

令和 7 年 度

いわき市公営企業会計
決算審査意見書

いわき市監査委員

8 監 第 3 6 号
令和8年7月29日

いわき市長 内 田 広 之 様

いわき市監査委員 遠 藤 英 子

同 佐 藤 嘉 輝

同 菅 波 健

同 坂 本 稔

令和7年度いわき市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度いわき市公営企業会計の決算についていわき市監査基準に基づき審査しましたので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	11
第 2	審査の期間	11
第 3	審査の手続	11
1	審査の主な着眼点	11
2	審査の方法	11
第 4	審査の結果	11

○ いわき市水道事業会計

1	事業の概況	15
(1)	業務量の実績	15
(2)	施設利用状況	16
2	予算の執行状況	17
(1)	収益的収入及び支出	17
(2)	資本的収入及び支出	18
3	経営成績	20
(1)	損益	20
(2)	収益	22
(3)	費用	22
(4)	経常費用の構成	23
(5)	給与費と労働生産性	24
(6)	供給単価と給水原価	25
(7)	経営成績比率	26
4	財政状態	27
(1)	資産	28
(2)	負債	28
(3)	資本	28
(4)	キャッシュ・フロー	30
(5)	財務比率	32
5	むすび	33

◇ 参考資料

・ 第 1 図	水量の推移	36
---------	-------	----

・ 第2図 収益・費用の推移	37
・ 第1表 事業規模の概況	38
・ 第2表 比較損益計算書	40
・ 第3表 比較貸借対照表	42
・ 第4表 経営分析比率表	44

○ いわき市工業用水道事業会計

1 事業の概況	51
(1) 業務量の実績	51
(2) 施設利用状況	52
2 予算の執行状況	53
(1) 収益的収入及び支出	53
(2) 資本的支出	54
3 経営成績	56
(1) 損益	56
(2) 収益	58
(3) 費用	58
(4) 経常費用の構成	59
(5) 給与費と労働生産性	60
(6) 供給単価と給水原価	61
(7) 経営成績比率	62
4 財政状態	63
(1) 資産	64
(2) 負債	64
(3) 資本	64
(4) キャッシュ・フロー	66
(5) 財務比率	68
5 むすび	69

◇ 参考資料

・ 第1図 水量の推移	72
・ 第2図 収益・費用の推移	73
・ 第1表 事業規模の概況	74
・ 第2表 比較損益計算書	76

・ 第3表 比較貸借対照表	78
・ 第4表 経営分析比率表	80

○ いわき市病院事業会計

1 事業の概況	87
(1) 業務量の実績	87
(2) 施設利用状況	89
2 予算の執行状況	90
(1) 収益的収入及び支出	90
(2) 資本的収入及び支出	91
3 経営成績	93
(1) 損益	93
(2) 収益	95
(3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益	95
(4) 費用	96
(5) 経常費用の構成	97
(6) 給与費と労働生産性	98
(7) 経営成績比率	99
4 財政状態	101
(1) 資産	102
(2) 負債	102
(3) 資本	102
(4) キャッシュ・フロー	104
(5) 財務比率	106
5 むすび	107

◇ 参考資料

・ 第1図 患者数の推移	110
・ 第2図 収益・費用の推移	111
・ 第1表 事業規模の概況	112
・ 第2表 比較損益計算書	114
・ 第3表 比較貸借対照表	116
・ 第4表 経営分析比率表	118

○ いわき市下水道事業会計

1 事業の概況	125
(1) 業務量の実績	125
(2) 施設利用状況	126
2 予算の執行状況	127
(1) 収益的収入及び支出	127
(2) 資本的収入及び支出	128
3 経営成績	130
(1) 損益	130
(2) 収益	132
(3) 費用	132
(4) 経常費用の構成	133
(5) 給与費と労働生産性	134
(6) 使用料単価と汚水処理原価	135
(7) 経営成績比率	136
4 財政状態	137
(1) 資産	138
(2) 負債	138
(3) 資本	138
(4) キャッシュ・フロー	140
(5) 財務比率	142
5 むすび	143

◇ 参考資料

・ 第1図 水量の推移	146
・ 第2図 収益・費用の推移	147
・ 第1表 事業規模の概況	148
・ 第2表 比較損益計算書	150
・ 第3表 比較貸借対照表	152
・ 第4表 経営分析比率表	154

○ いわき市地域汚水処理事業会計

1 事業の概況	161
2 予算の執行状況	162

(1) 収益的収入及び支出	162
(2) 資本的支出	163
3 経営成績	165
(1) 損益	165
(2) 収益	167
(3) 費用	167
(4) 経常費用の構成	168
(5) 経営成績比率	169
4 財政状態	170
(1) 資産	170
(2) 負債	171
(3) 資本	171
(4) キャッシュ・フロー	172
(5) 財務比率	174
5 むすび	175

◇ 参考資料

・ 別図 収益・費用の推移	179
・ 第1表 事業規模の概況	180
・ 第2表 比較損益計算書	182
・ 第3表 比較貸借対照表	184
・ 第4表 経営分析比率表	186

○ いわき市農業集落排水事業会計

1 事業の概況	193
(1) 業務量の実績	193
(2) 施設利用状況	194
2 予算の執行状況	195
(1) 収益的収入及び支出	195
(2) 資本的収入及び支出	196
3 経営成績	198
(1) 損益	198
(2) 収益	200
(3) 費用	200

(4) 経常費用の構成	201
(5) 経営成績比率	202
4 財政状態	203
(1) 資産	203
(2) 負債	204
(3) 資本	204
(4) キャッシュ・フロー	205
(5) 財務比率	207
5 むすび	208

◇ 参考資料

・ 別図 収益・費用の推移	211
・ 第1表 事業規模の概況	212
・ 第2表 比較損益計算書	214
・ 第3表 比較貸借対照表	216
・ 第4表 経営分析比率表	218

凡 例

- 比率（％）で表示したものは、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△（数値）」…………… 負数
「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 本意見書において記載した決算数値は、いずれも消費税及び地方消費税を除いたものである。
ただし、「第4 審査の結果 2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含んだ数値を用いている。

第1 審査の対象

- 1 令和7年度いわき市水道事業会計決算
- 2 令和7年度いわき市工業用水道事業会計決算
- 3 令和7年度いわき市病院事業会計決算
- 4 令和7年度いわき市下水道事業会計決算
- 5 令和7年度いわき市地域汚水処理事業会計決算
- 6 令和7年度いわき市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月19日から同年7月24日まで

第3 審査の手続

1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が関係法令に適合して作成されているか、また、決算計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、企業として経済性を発揮しているか、及び事業が公共の福祉の増進に寄与しているかという観点に立って審査を行った。

2 審査の方法

審査の方法としては、前記書類と会計帳簿及び証拠書類との点検・突合を行うとともに、関係者から説明を聴取した。

また、各種財務比率等の分析を行うとともに、近年の事業内容の推移や類似都市の状況等も踏まえて経営内容の検証を行った。

なお、現金預金等の残高や小口現金の管理等については、例月現金出納検査時において確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に適合して作成されており、決算計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の業務実績、経営成績等についての審査の概要は、次のとおりである。

いわき市水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分		7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
行政区域内人口	A (人)	310,674	314,640	△3,966	△1.3
給水区域内人口	B (人)	304,713	308,458	△3,745	△1.2
給 水 人 口	C (人)	304,121	307,848	△3,727	△1.2
普 及 率	C/A (%)	97.9	97.8	0.1	—
	C/B (%)	99.8	99.8	0.0	—
給 水 戸 数	(戸)	138,205	138,367	△162	△0.1
給 水 件 数	(件)	148,555	148,915	△360	△0.2
施 設 能 力	(m ³ /日)	206,485	206,485	0	0.0
年 間 総 配 水 量	(m ³)	38,466,506	38,382,275	84,231	0.2
1 日 最 大 配 水 量	(m ³)	115,770	113,332	2,438	2.2
1 日 平 均 配 水 量	(m ³)	105,388	105,157	231	0.2
年 間 有 効 水 量	(m ³)	35,120,907	35,512,612	△391,705	△1.1
年 間 有 収 水 量	(m ³)	34,151,188	34,515,213	△364,025	△1.1

給水人口は30万4,121人で、給水区域内人口の減少に伴い、前年度と比較して3,727人（1.2%）減少し、給水件数は14万8,555件で、前年度と比較して360件（0.2%）減少している。

年間総配水量は3,846万6,506m³で、前年度と比較して8万4,231m³（0.2%）増加し、年間有収水量は3,415万1,188m³で、前年度と比較して36万4,025m³（1.1%）減少しているが、これは、生活用水の使用割合が高い小口径において、給水人口の減少などの影響によるものである。

- ・給水区域内人口…………… 国勢調査に基づく現住人口に、それ以後の住民基本台帳における異動を反映させた市内の人口（行政区域内人口）のうち、給水区域内に居住している人口
- ・給水人口…………… 給水区域内人口のうち、水道により給水を受けている人口
- ・給水件数…………… 給水契約の対象となっている件数
- ・配水量…………… 配水池、配水ポンプ等から配水管に送り出された水量
- ・有効水量…………… メーターで計量された水量及び事業用水量等、使用上有効とみられる水量
- ・有収水量…………… 有効水量のうち料金徴収の対象となった水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※ 類似都市 平均	算 式
施設利用率	51.0	50.9	51.6	0.1	64.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率	56.1	54.9	56.5	1.2	70.3	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和6年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における同規模事業体（給水人口30万人以上かつ末端給水事業である49事業体）の値を用いて算定した令和6年度の平均値を表す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は51.0%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は56.1%で、1日最大配水量の増加により、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。

- ・施設利用率…………… 1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合で、施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…………… 1日の配水能力に対する1日の最大配水量（年度内で最も多く配水した日の配水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、あまり100%に近すぎる場合は、安定的な給水の観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②－①	執行率 ②/①
営 業 収 益	8,222,807,000	8,286,183,399	63,376,399	100.8
営 業 外 収 益	1,279,014,000	1,282,290,341	3,276,341	100.3
特 別 利 益	10,000	689,994	679,994	6,899.9
合 計	9,501,831,000	9,569,163,734	67,332,734	100.7

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、751,785,381円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
営 業 費 用	8,585,351,600	8,401,519,872	0	183,831,728	97.9
営 業 外 費 用	480,665,400	474,449,911	0	6,215,489	98.7
特 別 損 失	10,000	0	0	10,000	0.0
予 備 費	60,000,000	0	0	60,000,000	0.0
合 計	9,126,027,000	8,875,969,783	0	250,057,217	97.3

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、293,827,165円である。

① 収益的收入

予算額95億183万1,000円に対し、決算額が95億6,916万3,734円（執行率100.7%）で、予算額を6,733万2,734円上回っている。これは、主に有収水量が予定量を上回ったことによる給水収益の増によるものである。

※ 営業外収益は、預金利息、国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、固定資産売却益及びその他特別利益である。

② 収益的支出

予算額91億2,602万7,000円に対し、決算額が88億7,596万9,783円（執行率97.3%）で、2億5,005万7,217円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち、緊急修繕工事の減少による修繕費及び電気料金が見込みを下回ったことによる動力費の減によるものである。

※ 営業外費用は、企業債利息などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②－①	執行率 ②/①
企 業 債	4,046,800,000	2,465,600,000	△1,581,200,000	60.9
工 事 負 担 金	258,417,101	139,328,925	△119,088,176	53.9
水 道 整 備 負 担 金	110,000	550,000	440,000	500.0
国 庫 補 助 金	626,233,000	212,739,000	△413,494,000	34.0
他会計負担金	88,030,957	57,605,700	△30,425,257	65.4
固 定 資 産 売 却 代 金	0	137	137	—
他会計出資金	1,269,030,000	828,661,083	△440,368,917	65.3
合 計	6,288,621,058	3,704,484,845	△2,584,136,213	58.9

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、1,065,235円である。

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	10,684,078,710	5,259,783,519	3,908,577,200	1,515,717,991	49.2
企業債償還金	2,096,134,000	2,096,133,056	0	944	100.0
予 備 費	90,000,000	0	0	90,000,000	0.0
合 計	12,870,212,710	7,355,916,575	3,908,577,200	1,605,718,935	57.2

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、449,225,062円である。

① 資本的収入

予算額62億8,862万1,058円に対し、決算額が37億448万4,845円（執行率58.9%）で、予算額を25億8,413万6,213円下回っている。これは、主に工事繰越等に伴う企業債、国庫補助金及び他会計出資金の減によるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額39億6,281万2,710円を含めた予算額128億7,021万2,710円に対し、決算額が73億5,591万6,575円（執行率57.2%）で、翌年度への繰越額39億857万7,200円を除き、16億571万8,935円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における入札差金によるものである。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額37億448万4,845円に対し、資本的支出額が73億5,591万6,575円で、不足額が36億5,143万1,730円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億4,067万73円、減債積立金6億2,044万2,122円、過年度分損益勘定留保資金25億8,600万8,260円、当年度分損益勘定留保資金1億431万1,275円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

区 分		補填可能額		当年度補填額 ③	7年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
		繰越額	当年度発生額		
		①	②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	340,670,073	340,670,073	0
繰越工事資金		0	0	0	0
積立金	減債積立金	0	620,442,122	620,442,122	0
	建設改良積立金	0	0	0	0
	計	0	620,442,122	620,442,122	0
損益勘定 留保資金	過年度分	5,707,442,995		2,586,008,260	3,121,434,735
	当年度分		3,359,049,913	104,311,275	3,254,738,638
	計	5,707,442,995	3,359,049,913	2,690,319,535	6,376,173,373
当年度未処分 利益剰余金			349,973,045	0	349,973,045
合 計		5,707,442,995	4,670,135,153	3,651,431,730	6,726,146,418

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
経 常 収 益 A	8,816,688,359	8,818,548,282	△1,859,923	0.0
営 業 収 益	7,535,059,819	8,065,136,603	△530,076,784	△6.6
営 業 外 収 益	1,281,628,540	753,411,679	528,216,861	70.1
経 常 費 用 B	8,467,405,308	8,232,054,577	235,350,731	2.9
営 業 費 用	8,107,692,707	7,889,144,505	218,548,202	2.8
営 業 外 費 用	359,712,601	342,910,072	16,802,529	4.9
経 常 損 益 C=A-B	349,283,051	586,493,705	△237,210,654	△40.4
特 別 利 益 D	689,994	33,948,417	△33,258,423	△98.0
特 別 損 失 E	0	0	0	—
総 収 益 F=A+D	8,817,378,353	8,852,496,699	△35,118,346	△0.4
総 費 用 G=B+E	8,467,405,308	8,232,054,577	235,350,731	2.9
当年度純損益 H=F-G	349,973,045	620,442,122	△270,469,077	△43.6
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	620,442,122	614,783,168	5,658,954	0.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	970,415,167	1,235,225,290	△264,810,123	△21.4

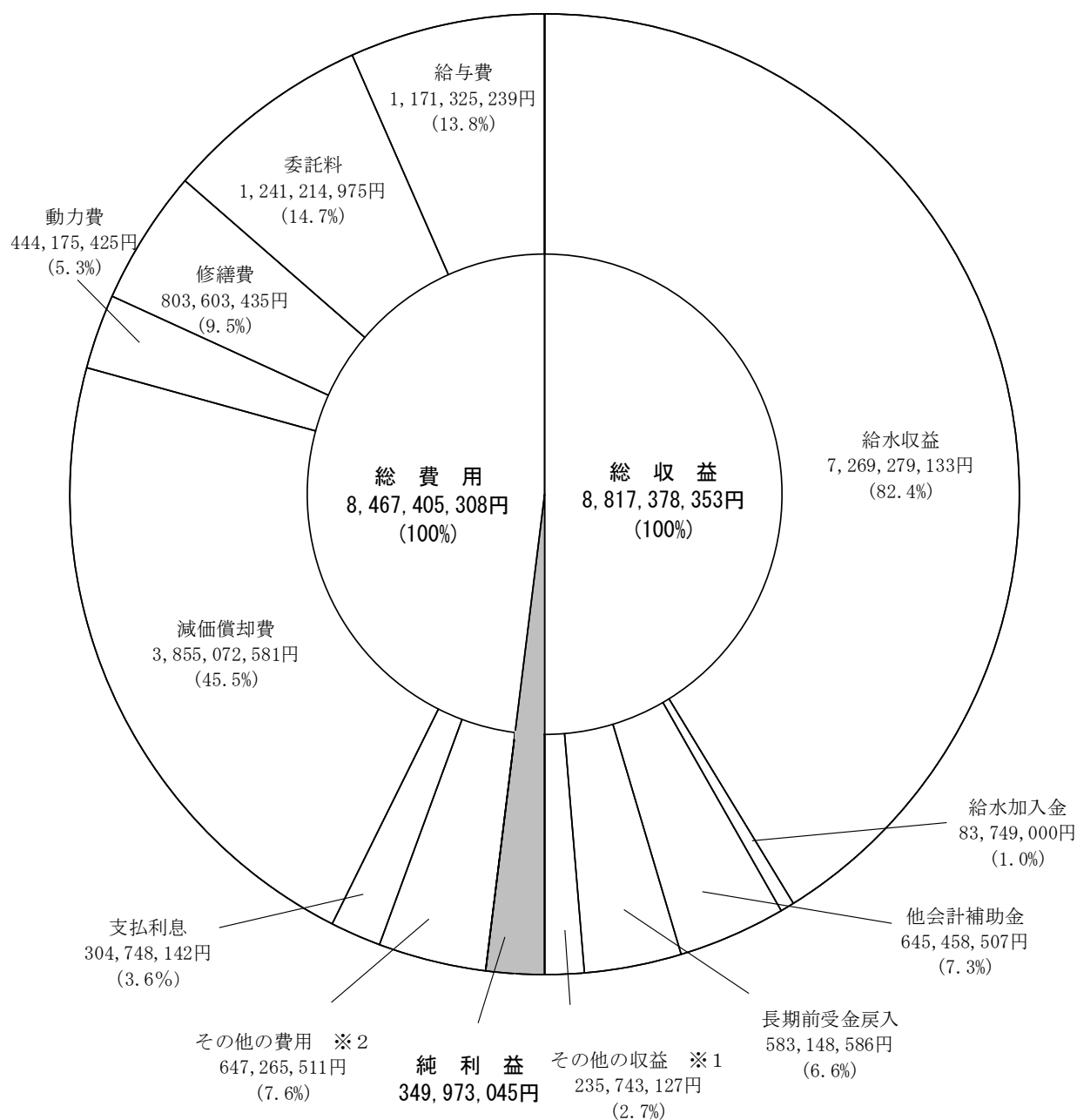
(1) 損益

経常収益88億1,668万8,359円に対し、経常費用が84億6,740万5,308円で、差引き 3 億4,928万3,051円の経常利益となる。これに、特別利益を加えると、総収益88億1,737万8,353円に対し、総費用が84億6,740万5,308円で、差引き 3 億4,997万3,045円の純利益となっている。これは、前年度の純利益 6 億2,044万2,122円から、2 億7,046万9,077円 (43.6%) 下回るものである。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金 9 億7,041万5,167円のうち 3 億4,997万3,045円を減債積立金へ積み立て、6 億2,044万2,122円を資本金へ組み入れる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「その他の営業収益 (182,031,686円)」、「他会計補助金、長期前受金戻入を除いた営業外収益 (53,021,447円)」及び「特別利益 (689,994円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (592,301,052円)」及び「その他の営業外費用 (54,964,459円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は75億3,505万9,819円で、前年度と比較して5億3,007万6,784円（6.6%）減少している。これは、主に物価高騰対応水道料金負担軽減事業による基本料金の免除に伴う給水収益の減によるものである。

② 営業外収益

決算額は12億8,162万8,540円で、前年度と比較して5億2,821万6,861円（70.1%）増加している。これは、主に物価高騰対応水道料金負担軽減事業繰入金に伴う他会計補助金の増によるものである。

③ 特別利益

決算額は68万9,994円で、前年度と比較して3,325万8,423円（98.0%）減少している。これは、主に昨年度生じた活性炭談合損害賠償請求に係る和解金に伴うその他特別利益の減によるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は81億769万2,707円で、前年度と比較して2億1,854万8,202円（2.8%）増加している。これは、主に耐震診断委託に伴う委託料や、計画修繕に伴う修繕費の増によるものである。

② 営業外費用

決算額は3億5,971万2,601円で、前年度と比較して1,680万2,529円（4.9%）増加している。これは、主に物価高騰対応水道料金負担軽減事業繰入金に伴う特定収入の消費税相当額の費用化分の増によるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	7 年度①		6 年度②		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	①－②＝③	③/②
給 与 費	1,171,325,239	13.8	1,181,646,597	14.4	△10,321,358	△0.9
給 料	539,451,050	6.4	517,294,109	6.3	22,156,941	4.3
手 当	246,352,938	2.9	239,374,847	2.9	6,978,091	2.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	71,980,000	0.8	67,474,000	0.8	4,506,000	6.7
法 定 福 利 費	155,441,251	1.8	145,275,641	1.8	10,165,610	7.0
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	14,358,000	0.2	13,460,000	0.2	898,000	6.7
退 職 給 付 費	143,742,000	1.7	198,768,000	2.4	△55,026,000	△27.7
委 託 料	1,241,214,975	14.7	1,156,541,666	14.0	84,673,309	7.3
修 繕 費	803,603,435	9.5	732,982,862	8.9	70,620,573	9.6
動 力 費	444,175,425	5.2	447,790,538	5.4	△3,615,113	△0.8
薬 品 費	147,331,594	1.7	110,386,122	1.3	36,945,472	33.5
材料・メーター費	22,942,093	0.3	27,328,483	0.3	△4,386,390	△16.1
受 水 費	4,314,345	0.1	4,339,047	0.1	△24,702	△0.6
減 価 償 却 費	3,855,072,581	45.5	3,806,020,939	46.2	49,051,642	1.3
資 産 減 耗 費	107,215,918	1.3	122,905,270	1.5	△15,689,352	△12.8
支 払 利 息	304,748,142	3.6	323,135,002	3.9	△18,386,860	△5.7
そ の 他	365,461,561	4.3	318,978,051	3.9	46,483,510	14.6
合 計	8,467,405,308	100.0	8,232,054,577	100.0	235,350,731	2.9

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 委託料

決算額は12億4,121万4,975円で、前年度と比較して8,467万3,309円（7.3%）増加している。これは、主に耐震診断委託の皆増によるものである。

② 修繕費

決算額は8億360万3,435円で、前年度と比較して7,062万573円（9.6%）増加している。これは、主に浄水施設に係る修繕の増によるものである。

③ 減価償却費

決算額は38億5,507万2,581円で、前年度と比較して4,905万1,642円（1.3%）増加している。これは、主に構築物のうち配水設備に係る減価償却費の増によるものである。

④ 薬品費

決算額は1億4,733万1,594円で、前年度と比較して3,694万5,472円（33.5%）増加している。これは、主に水道水の浄化に用いる活性炭やポリ塩化アルミニウムに係る購入量の増によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

（単位 円）

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※2 類似都市平均	算 式
平 均 給 与	8,806,957	8,951,868	7,427,627	△144,911	7,932,181	給 与 費 ^{※1} 損益勘定所属職員数
労 働 生 産 性	56,654,585 (60,042,242)	61,099,520	61,042,665	△4,444,935 (△1,057,278)	76,645,378	営 業 収 益 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、令和6年度の平均値であり、詳細は16ページの※印を参照

※3 表中（ ）内の数値は、物価高騰対応水道料金負担軽減事業に伴う基本料金の免除額を給水収益に加算した数値を用いた場合の値

職員1人当たりの平均給与は880万6,957円で、前年度と比較して14万4,911円減少している。

また、職員1人当たりの営業収益である労働生産性は5,665万4,585円で、前年度と比較して444万4,935円減少している。これは、主に物価高騰対応水道料金負担軽減事業に伴う基本料金の免除に伴う給水収益の減によるものである。なお、物価高騰対応水道料金負担軽減事業に伴う基本料金の免除がなかった場合は、6,004万2,242円で前年度と比較して105万7,278円の減少となる。

・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 供給単価と給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※1 類似都市 平 均	算 式
供 給 単 価 A	212.86 (226.05)	225.14	224.63	△ 12.28 (0.91)	172.64	給 水 収 益 ----- 年間総有収水量
給 水 原 価 B	230.86	221.29	218.21	9.57	169.99	経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入 ----- 年間総有収水量
供 給 利 益 A-B	△ 18.00 (△ 4.81)	3.85	6.42	△ 21.85 (△ 8.66)	2.65	
料 金 回 収 率 A/B	92.2 (97.9)	101.7	102.9	△ 9.5 (△ 3.8)	101.6	供 給 単 価 ----- 給 水 原 価 × 100

※1 類似都市平均の欄の数値は、令和6年度の平均値であり、詳細は16ページの※印を参照

※2 表中()内の数値は、物価高騰対応水道料金負担軽減事業に伴う基本料金の免除額を給水収益に加算した数値を用いた場合の値

有収水量1 m³当たりの収入である供給単価は212円86銭で、前年度と比較して12円28銭の減となった。なお、物価高騰対応水道料金負担軽減事業に伴う基本料金の免除がなかった場合は、226円5銭で、前年度と比較して91銭の増となる。

また、有収水量1 m³当たりの費用である給水原価は230円86銭で、前年度と比較して9円57銭増加している。これは、主に委託料や修繕費の増に伴い経常費用が増となったこと、及び有収水量が減となったことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益はマイナス18円で、前年度と比較して21円85銭減少している。なお、物価高騰対応水道料金負担軽減事業に伴う基本料金の免除がなかった場合は、マイナス4円81銭で、前年度と比較して8円66銭の減となる。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は92.2%で、前年度と比較して9.5ポイント低下している。なお、物価高騰対応水道料金負担軽減事業に伴う基本料金の免除がなかった場合は、97.9%であり、前年度と比較して3.8ポイント低下となる。事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を下回っているが、これは、主に給水人口の減に伴い給水収益が減少したこと、及び減価償却費等の経常費用の増加や有収水量が減少したことによるものである。

- ・ 供給単価…………… 1 m³当たりの水を供給することにより得ている収入
- ・ 給水原価…………… 1 m³当たりの水を生産するために係る費用

(7) 経営成績比率

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※ 4 類似都市 平均	算 式
経常収支比率 (%)	104.1	107.1	108.1	△3.0	108.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
経 営 資 本 ※ 1 営 業 利 益 率 (%)	△0.6 (△0.1)	0.2	0.3	△0.8 (△0.3)	△0.1	$\frac{\text{営 業 利 益} \times 100}{\text{平均経営資本} \times 100}$ ※ 2 ※ 3
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.1 (0.1)	0.1	0.1	0.0 (0.0)	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	△7.6 (△1.5)	2.2	3.5	△9.8 (△3.7)	△0.9	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※ 1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※ 2 営業利益＝営業収益－営業費用

※ 3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※ 4 類似都市平均の欄の数値は、令和 6 年度の平均値であり、詳細は16ページの※印を参照

※ 5 表中（ ）内の数値は、物価高騰対応水道料金負担軽減事業に伴う基本料金の免除額を給水収益に加算した数値を用いた場合の値

経営の健全性を示す経常収支比率は104.1%で、前年度と比較して3.0ポイント低下している。これは、主に給水収益の減により経常収益が減少したことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率はマイナス0.6%で、前年度と比較して0.8ポイント低下している。なお、物価高騰対応水道料金負担軽減事業に伴う基本料金の免除がなかった場合は、マイナス0.1%であり、前年度と比較して0.3ポイント低下となる。

経営資本回転率は0.1回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率はマイナス7.6%で、前年度と比較して9.8ポイント低下している。なお、物価高騰対応水道料金負担軽減事業に伴う基本料金の免除がなかった場合は、マイナス1.5%であり、前年度と比較して3.7ポイント低下となる。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常的費用の割合を示す指標である。100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
資 産 (1)	108,010,869,889	106,487,477,971	1,523,391,918	1.4
固定資産	96,500,523,380	95,619,905,885	880,617,495	0.9
有形固定資産	95,655,117,277	94,734,057,025	921,060,252	1.0
無形固定資産	845,406,103	885,848,860	△40,442,757	△4.6
流動資産	11,510,346,509	10,867,572,086	642,774,423	5.9
現金預金	9,578,691,271	9,120,817,114	457,874,157	5.0
未収金	1,157,200,399	945,083,366	212,117,033	22.4
貸倒引当金	△22,723,570	△21,247,260	△1,476,310	—
貯蔵品	37,534,487	36,779,488	754,999	2.1
前払金	759,643,922	786,139,378	△26,495,456	△3.4
負 債 (2)	40,291,008,846	39,873,286,895	417,721,951	1.0
固定負債	24,215,580,200	23,586,370,231	629,209,969	2.7
企業債	22,554,665,406	22,052,494,083	502,171,323	2.3
引当金	1,660,914,794	1,533,876,148	127,038,646	8.3
流動負債	5,049,788,177	5,065,018,080	△15,229,903	△0.3
企業債	1,963,428,677	2,096,133,056	△132,704,379	△6.3
未払金	2,530,750,396	2,424,873,591	105,876,805	4.4
引当金	114,466,000	106,969,000	7,497,000	7.0
その他流動負債	441,143,104	437,042,433	4,100,671	0.9
繰延収益	11,025,640,469	11,221,898,584	△196,258,115	△1.7
長期前受金	29,303,083,052	29,017,876,557	285,206,495	1.0
長期前受金 収益化累計額	△18,277,442,583	△17,795,977,973	△481,464,610	—
資 本 (3)	67,719,861,043	66,614,191,076	1,105,669,967	1.7
資本金	66,112,195,705	64,741,715,615	1,370,480,090	2.1
剰余金	1,607,665,338	1,872,475,461	△264,810,123	△14.1
資本剰余金	637,250,171	637,250,171	0	0.0
利益剰余金	970,415,167	1,235,225,290	△264,810,123	△21.4
負債資本合計 (2)+(3)	108,010,869,889	106,487,477,971	1,523,391,918	1.4

(1) 資産

決算額は1,080億1,086万9,889円で、前年度と比較して15億2,339万1,918円（1.4%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は965億52万3,380円で、前年度と比較して8億8,061万7,495円（0.9%）増加している。これは、主に水道施設の更新に伴い配水設備が増加したことによるものである。

② 流動資産

決算額は115億1,034万6,509円で、前年度と比較して6億4,277万4,423円（5.9%）増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は402億9,100万8,846円で、前年度と比較して4億1,772万1,951円（1.0%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は242億1,558万200円で、前年度と比較して6億2,920万9,969円（2.7%）増加している。これは、主に企業債（償還期限1年超）残高の増によるものである。

② 流動負債

決算額は50億4,978万8,177円で、前年度と比較して1,522万9,903円（0.3%）減少している。これは、主に企業債（償還期限1年以内）残高の減によるものである。

③ 繰延収益

決算額は110億2,564万469円で、前年度と比較して1億9,625万8,115円（1.7%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額）の増によるものである。

(3) 資本

決算額は677億1,986万1,043円で、前年度と比較して11億566万9,967円（1.7%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は661億1,219万5,705円で、前年度と比較して13億7,048万90円（2.1%）増加している。これは、主に一般会計からの出資金を資本金へ繰り入れたことによるものである。

② 剰余金

決算額は16億766万5,338円で、前年度と比較して2億6,481万123円（14.1%）減少している。

ア 資本剰余金

決算額は6億3,725万171円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は9億7,041万5,167円で、前年度と比較して2億6,481万123円（21.4%）減少している。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	349,973,045	620,442,122	△270,469,077
減価償却費	3,855,072,581	3,806,020,939	49,051,642
固定資産除却費等	87,125,918	105,675,270	△18,549,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,476,310	3,201,942	△1,725,632
退職給付引当金の増減額(△は減少)	127,038,646	120,423,963	6,614,683
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,506,000	3,816,000	690,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	898,000	1,050,000	△152,000
長期前受金戻入額	△583,148,586	△594,042,631	10,894,045
受取利息及び配当金	△18,416,414	△5,592,324	△12,824,090
支払利息及び企業債取扱諸費	304,748,142	323,135,002	△18,386,860
有形固定資産売却損益(△は益)	△235,463	△2,137,578	1,902,115
未収金の増減額(△は増加)	101,666,280	33,636,597	68,029,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△754,999	2,548,478	△3,303,477
前払金の増減額(△は増加)	△15,204,044	△105,893	△15,098,151
未払金の増減額(△は減少)	134,327,920	△207,475,928	341,803,848
預り金の増減額(△は減少)	4,100,671	107,441,518	△103,340,847
小 計	4,353,174,007	4,318,037,477	35,136,530
受取利息及び配当金	18,416,414	5,592,324	12,824,090
支払利息及び企業債取扱諸費	△304,748,142	△323,135,002	18,386,860
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,066,842,279	4,000,494,799	66,347,480
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,795,217,072	△4,585,790,551	△209,426,521
有形固定資産の売却による収入	235,600	20,109,872	△19,874,272
国庫補助金等による収入	402,809,880	227,212,548	175,597,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,392,171,592	△4,338,468,131	△53,703,461
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,465,600,000	2,237,100,000	228,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,096,133,056	△2,220,925,242	124,792,186
他会計からの出資による収入	413,736,526	896,553,071	△482,816,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,203,470	912,727,829	△129,524,359
資金増加額(又は減少額)	457,874,157	574,754,497	△116,880,340
資金期首残高	9,120,817,114	8,546,062,617	574,754,497
資金期末残高	9,578,691,271	9,120,817,114	457,874,157

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益 3 億4,997万3,045円を計上した一方で、長期前受金戻入額 5 億8,314万8,586円などがあったが、減価償却費38億5,507万2,581円などにより、40億6,684万2,279円の資金を獲得した。前年度と比較して6,634万7,480円増加しているが、これは、主に未払金が増加したことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

建設改良事業に係る国庫補助金等による収入 4 億280万9,880円及び有形固定資産の売却による収入23万5,600円があったが、有形固定資産の取得による支出47億9,521万7,072円により、43億9,217万1,592円の資金を使用した。前年度と比較して5,370万3,461円使用額が減少しているが、これは、主に有形固定資産の取得に係る支出が減少したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債の償還による支出20億9,613万3,056円があったが、企業債による収入24億6,560万円及び他会計からの出資による収入 4 億1,373万6,526円により、7 億8,320万3,470円の資金を獲得した。前年度と比較して 1 億2,952万4,359円減少しているが、これは、主に他会計からの出資による収入が減少したことによるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金40億6,684万2,279円及び財務活動で得た資金7億8,320万3,470円を、固定資産の取得等に係る投資活動に43億9,217万1,592円充てた結果、当年度期首と比較し 4 億5,787万4,157円増加し、当年度末には95億7,869万1,271円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	227.9	214.6	225.8	13.3	217.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	212.2	198.3	208.2	13.9	204.8	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	72.9	73.1	73.3	△0.2	72.8	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長期資本比率	93.7	94.3	94.1	△0.6	94.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、令和6年度の平均値であり、詳細は16ページの※印を参照

短期の支払能力をみる流動比率は227.9%で、前年度と比較して13.3ポイント上昇しており、酸性試験比率（当座比率）は212.2%で、前年度と比較して13.9ポイント上昇している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は72.9%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は93.7%で、前年度と比較して0.6ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和7年度の経営成績をみると、収入面においては、主に給水人口の減に伴う給水収益の減などにより、総収益は、前年度と比較して0.4%減の88億1,737万8,353円となっている。一方、支出面においては、委託料及び修繕費の増などにより、総費用は、前年度と比較して2.9%増の84億6,740万5,308円となっている。この結果、純利益の額は3億4,997万3,045円となり、前年度を2億7,046万9,077円下回っている。

水道事業においては、「水道施設総合整備計画」（計画期間：令和4年度～令和53年度）とともに、本市における水道事業経営の総合的な計画として「いわき水みらいビジョン2031（2022～2031）」（以下「ビジョン」）を策定した。ビジョンにおいては「安全」「強靱」「持続」の3つの観点を掲げ、それぞれの方向性を定めたうえで66の事業を展開しているが、この中における「強靱」に基づく「最適で災害に強い水道システムの構築」の方向性の下に、建設改良費の約9割に相当する事業を位置付けており、さらにその中の9事業を「主要事業」として重点的に進めていくこととしている。

主要事業のうち、令和7年度においては、平時の効率的な配水運用や災害時の影響を最小化することを目的とした「基幹浄水場連絡管整備事業」において「中部配水池新設工事」などを実施したほか、大雨などの水害が発生した場合においても水道施設の機能を確保し確実な給水を維持することを目的とした「水道施設津波・浸水対策事業」において「平浄水場浸水対策工事」を完了させるなど、各事業が着実に進められている。

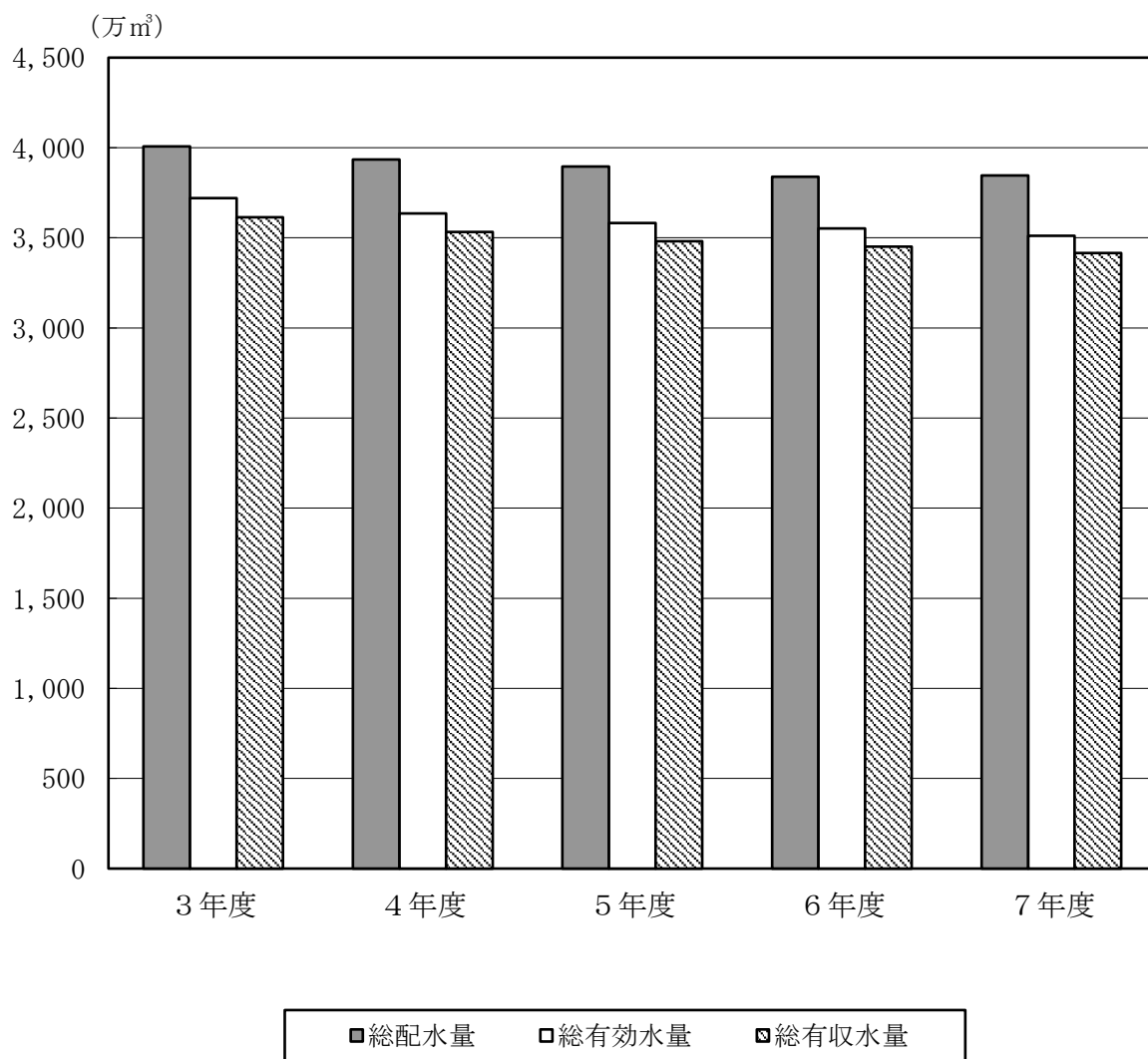
一方、水道料金は平成19年度以降改定を行ってこなかったが、給水人口の減等に伴う給水収益の減少や、近年の人件費や物価の高騰などの要因により、令和8年度当初予算では赤字になると見込んでいる。こうした中、安定経営に資するため、水道料金水準と体系の見直しを具体的に検討する必要があることから、令和8年1月に市水道事業経営審議会へ諮問を行っており、今後、答申を受けた後、令和8年度中に水道料金水準等の改定について検討を行う予定である。

水道事業は、市民生活及び地域経済活動を支える社会基盤として欠かすことのできないものであるため、持続可能な経営を維持していくことが不可欠である。しかし、水道料金水準等の見直しに関しては、生活用水使用者への影響が大きいことから、見直しに係る目的や必要性について、市民へ分かりやすく丁寧な説明を行っていくことが重要である。

今後においても、ビジョンに掲げる「未来に引き継ぐいわきの水道」の基本理念のもと、安心・安全な水道水システムを後世のいわき市民へ繋げるべく、適正確実かつ健全な事業経営に、引き続き尽力されることを期待するものである。

参 考 資 料
水 道 事 業 会 計

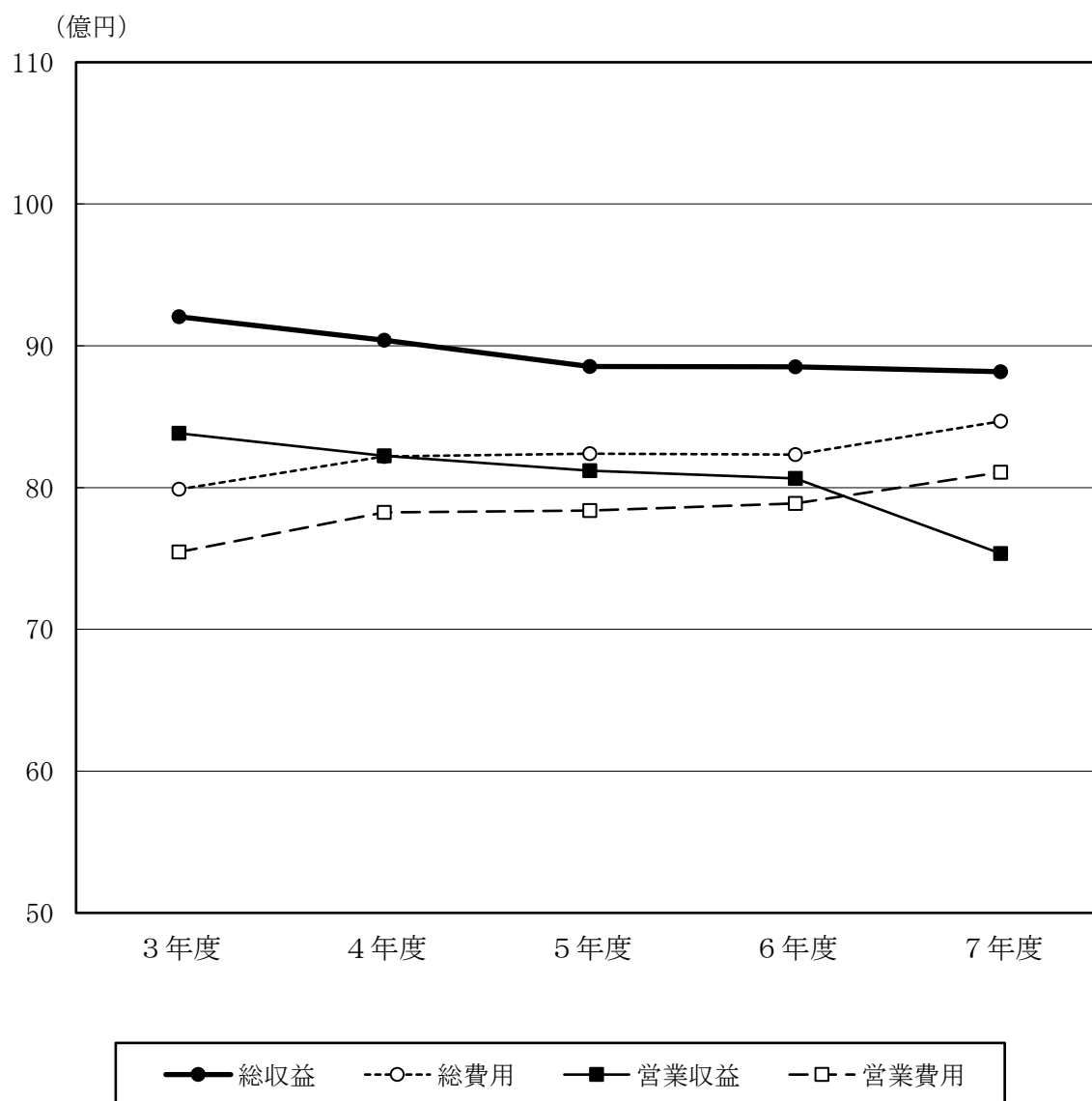
第 1 図 水 量 の 推 移



(単位 m³)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
総 配 水 量	40,067,548	39,353,184	38,964,134	38,382,275	38,466,506
総 有 効 水 量	37,199,571	36,355,849	35,824,729	35,512,612	35,120,907
総 有 収 水 量	36,133,669	35,330,536	34,816,738	34,515,213	34,151,188

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
総 収 益	9,205,135,339	9,040,154,952	8,853,986,152	8,852,496,699	8,817,378,353
総 費 用	7,987,903,178	8,219,254,870	8,239,202,984	8,232,054,577	8,467,405,308
営 業 収 益	8,382,814,772	8,223,145,177	8,118,674,442	8,065,136,603	7,535,059,819
営 業 費 用	7,544,983,121	7,824,355,318	7,837,330,478	7,889,144,505	8,107,692,707

第 1 表 事 業

区 分	単位	7 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
行 政 区 域 内 人 口 A	人	310,674	△3,966	98.7
給 水 区 域 内 人 口 B	人	304,713	△3,745	98.8
給 水 人 口 C	人	304,121	△3,727	98.8
普 及 率	%	97.9	0.1	—
〃	%	99.8	0.0	—
給 水 戸 数	戸	138,205	△162	99.9
給 水 件 数	件	148,555	△360	99.8
施 設 能 力	m ³ /日	206,485	0	100.0
年 間 総 配 水 量 D	m ³	38,466,506	84,231	100.2
1 日 最 大 配 水 量	m ³	115,770	2,438	102.2
1 日 平 均 配 水 量	m ³	105,388	231	100.2
年 間 有 効 水 量 E	m ³	35,120,907	△391,705	98.9
有 効 率	%	91.3	△1.2	—
年 間 有 収 水 量 F	m ³	34,151,188	△364,025	98.9
有 収 率	%	88.8	△1.1	—
損益勘定所属職員数	人	133	1	100.8
資本勘定所属職員数	人	42	1	102.4

(注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。

2 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

6 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	5 年 度	備 考
314,640	△4,064	98.7	318,704	現住人口
308,458	△3,780	98.8	312,238	
307,848	△3,757	98.8	311,605	
97.8	0.0	—	97.8	C/A×100
99.8	0.0	—	99.8	C/B×100
138,367	131	100.1	138,236	
148,915	△115	99.9	149,030	
206,485	0	100.0	206,485	
38,382,275	△581,859	98.5	38,964,134	
113,332	△3,268	97.2	116,600	
105,157	△1,302	98.8	106,459	
35,512,612	△ 312,117	99.1	35,824,729	
92.5	0.6	—	91.9	E/D×100
34,515,213	△ 301,525	99.1	34,816,738	
89.9	0.5	—	89.4	F/D×100
132	△1	99.2	133	
41	0	100.0	41	

第 2 表 比 較

科 目 \ 年 度	7 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
給 水 収 益	7,269,279,133	△501,362,742	96.5	93.5	7,770,641,875
給 水 加 入 金	83,749,000	△24,645,000	1.1	77.3	108,394,000
受 託 工 事 収 益	0	△1,190,750	—	皆減	1,190,750
そ の 他 の 営 業 収 益	182,031,686	△2,878,292	2.4	98.4	184,909,978
営 業 収 益 合 計 A	7,535,059,819	△530,076,784	100.0	93.4	8,065,136,603
原 水 及 び 浄 水 費	1,867,023,143	208,160,881	24.8	112.5	1,658,862,262
配 水 及 び 給 水 費	1,170,769,460	△66,872,877	15.5	94.6	1,237,642,337
受 託 工 事 費	0	0	—	—	0
業 務 費	419,026,069	18,902,390	5.6	104.7	400,123,679
総 係 費	688,585,536	24,995,518	9.1	103.8	663,590,018
減 価 償 却 費	3,855,072,581	49,051,642	51.2	101.3	3,806,020,939
資 産 減 耗 費	107,215,918	△15,689,352	1.4	87.2	122,905,270
営 業 費 用 合 計 B	8,107,692,707	218,548,202	107.6	102.8	7,889,144,505
営 業 損 益 C=A-B	△ 572,632,888	△748,624,986	△ 7.6	△ 325.4	175,992,098
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,416,414	12,824,090	0.2	329.3	5,592,324
国 庫 補 助 金	26,173,657	10,575,775	0.3	167.8	15,597,882
他 会 計 補 助 金	645,458,507	529,710,815	8.6	557.6	115,747,692
長 期 前 受 金 戻 入	583,148,586	△10,894,045	7.7	98.2	594,042,631
雑 収 益	8,431,376	△13,999,774	0.1	37.6	22,431,150
営 業 外 収 益 合 計 D	1,281,628,540	528,216,861	17.0	170.1	753,411,679
支払利息及び企業債取扱諸費	304,748,142	△18,386,860	4.0	94.3	323,135,002
そ の 他 の 営 業 外 費 用	54,964,459	35,189,389	0.7	277.9	19,775,070
営 業 外 費 用 合 計 E	359,712,601	16,802,529	4.8	104.9	342,910,072
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)	349,283,051	△237,210,654	4.6	59.6	586,493,705
そ の 他 特 別 利 益	454,531	△31,356,308	0.0	1.4	31,810,839
特 別 利 益 合 計 G	689,994	△33,258,423	0.0	2.0	33,948,417
固 定 資 産 除 却 損	0	0	—	—	0
災 害 に よ る 損 失	0	0	—	—	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	—	0
特 別 損 失 合 計 H	0	0	—	—	0
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)	349,973,045	△270,469,077	4.6	56.4	620,442,122
その他未処分利益剰余金変動額 J	620,442,122	5,658,954	8.2	100.9	614,783,168
当年度未処分利益剰余金 K=I+J	970,415,167	△264,810,123	12.9	78.6	1,235,225,290

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

6 年 度			5 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
△50,190,227	96.3	99.4	7,820,832,102	△83,219,262	96.3	98.9
△16,257,000	1.3	87.0	124,651,000	△18,313,000	1.5	87.2
1,190,750	0.0	皆増	0	0	—	—
11,718,638	2.3	106.8	173,191,340	△2,938,473	2.1	98.3
△53,537,839	100.0	99.3	8,118,674,442	△104,470,735	100.0	98.7
△149,792,034	20.6	91.7	1,808,654,296	35,247,118	22.3	102.0
△44,880,359	15.3	96.5	1,282,522,696	△5,864,952	15.8	99.5
0	—	—	0	△2,778,394	—	皆減
9,513,363	5.0	102.4	390,610,316	13,747,171	4.8	103.6
143,398,043	8.2	127.6	520,191,975	△42,801,015	6.4	92.4
58,618,734	47.2	101.6	3,747,402,205	48,388,118	46.2	101.3
34,956,280	1.5	139.7	87,948,990	△32,962,886	1.1	72.7
51,814,027	97.8	100.7	7,837,330,478	12,975,160	96.5	100.2
△105,351,866	2.2	62.6	281,343,964	△117,445,895	3.5	70.5
5,355,953	0.1	2,365.9	236,371	△172,772	0.0	57.8
1,410,508	0.2	109.9	14,187,374	△12,013,164	0.2	54.1
△2,996,120	1.4	97.5	118,743,812	△4,554,795	1.5	96.3
△550,265	7.4	99.9	594,592,896	△10,965,250	7.3	98.2
15,365,318	0.3	317.5	7,065,832	△15,098,959	0.1	31.9
18,585,394	9.3	102.5	734,826,285	△42,804,940	9.1	94.5
△27,952,905	4.0	92.0	351,087,907	△19,439,507	4.3	94.8
16,411,265	0.2	587.9	3,363,805	△11,306,197	0.0	22.9
△11,541,640	4.3	96.7	354,451,712	△30,745,704	4.4	92.0
△75,224,832	7.3	88.6	661,718,537	△129,505,131	8.2	83.6
31,325,414	0.4	6,553.2	485,425	△38,893,125	0.0	1.2
33,462,992	0.4	6,993.5	485,425	△38,893,125	0.0	1.2
0	—	—	0	0	—	—
△47,420,794	—	皆減	47,420,794	47,420,794	0.6	皆増
0	—	—	0	△9,702,136	—	皆減
△47,420,794	—	皆減	47,420,794	37,718,658	0.6	488.8
5,658,954	7.7	100.9	614,783,168	△206,116,914	7.6	74.9
△206,116,914	7.6	74.9	820,900,082	△396,332,079	10.1	67.4
△200,457,960	15.3	86.0	1,435,683,250	△602,448,993	17.7	70.4

第 3 表 比 較

年 度 科 目	7 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地	2,012,198,875	△137	1.9	100.0	2,012,199,012
建 物	1,535,523,789	△81,582,372	1.4	95.0	1,617,106,161
構 築 物	81,033,066,346	916,738,870	75.0	101.1	80,116,327,476
機 械 及 び 装 置	7,099,150,546	△261,662,441	6.6	96.4	7,360,812,987
車 両 運 搬 具	56,905,472	△14,903,478	0.1	79.2	71,808,950
工 具 器 具 及 び 備 品	136,667,328	△27,044,562	0.1	83.5	163,711,890
建 設 仮 勘 定	3,781,604,921	389,514,372	3.5	111.5	3,392,090,549
有形固定資産合計 A	95,655,117,277	921,060,252	88.6	101.0	94,734,057,025
橋 り ょ う 利 用 権	28,800,734	△913,711	0.0	96.9	29,714,445
電 話 加 入 権	4,329,100	0	0.0	100.0	4,329,100
電 気 施 設 利 用 権	15,810	△3,069	0.0	83.7	18,879
ダ ム 使 用 権	812,099,939	△39,485,797	0.8	95.4	851,585,736
電 話 施 設 利 用 権	160,520	△40,180	0.0	80.0	200,700
無形固定資産合計 B	845,406,103	△40,442,757	0.8	95.4	885,848,860
固定資産合計 C=A+B	96,500,523,380	880,617,495	89.3	100.9	95,619,905,885
現 金 預 金	9,578,691,271	457,874,157	8.9	105.0	9,120,817,114
未 収 金	1,157,200,399	212,117,033	1.1	122.4	945,083,366
貸 倒 引 当 金	△22,723,570	△1,476,310	0.0	—	△21,247,260
貯 蔵 品	37,534,487	754,999	0.0	102.1	36,779,488
前 払 金	759,643,922	△26,495,456	0.7	96.6	786,139,378
流動資産合計 D	11,510,346,509	642,774,423	10.7	105.9	10,867,572,086
資産合計 E=C+D	108,010,869,889	1,523,391,918	100.0	101.4	106,487,477,971
企 業 債	22,554,665,406	502,171,323	20.9	102.3	22,052,494,083
退 職 給 付 引 当 金	1,660,914,794	127,038,646	1.5	108.3	1,533,876,148
固定負債合計 F	24,215,580,200	629,209,969	22.4	102.7	23,586,370,231
企 業 債	1,963,428,677	△132,704,379	1.8	93.7	2,096,133,056
未 払 金	2,530,750,396	105,876,805	2.3	104.4	2,424,873,591
賞 与 引 当 金	95,465,000	6,261,000	0.1	107.0	89,204,000
法 定 福 利 費 引 当 金	19,001,000	1,236,000	0.0	107.0	17,765,000
そ の 他 流 動 負 債	441,143,104	4,100,671	0.4	100.9	437,042,433
流動負債合計 G	5,049,788,177	△15,229,903	4.7	99.7	5,065,018,080
長 期 前 受 金	29,303,083,052	285,206,495	27.1	101.0	29,017,876,557
長期前受金収益化累計額	△18,277,442,583	△481,464,610	△16.9	—	△17,795,977,973
繰延収益合計 H	11,025,640,469	△196,258,115	10.2	98.3	11,221,898,584
負債合計 I=F+G+H	40,291,008,846	417,721,951	37.3	101.0	39,873,286,895
資本金 J	66,112,195,705	1,370,480,090	61.2	102.1	64,741,715,615
受 贈 財 産 評 価 額	297,528,907	0	0.3	100.0	297,528,907
国 県 補 助 金	339,486,925	0	0.3	100.0	339,486,925
寄 附 金 及 び 負 担 金	234,339	0	0.0	100.0	234,339
資本剰余金合計 K	637,250,171	0	0.6	100.0	637,250,171
当年度未処分利益剰余金	970,415,167	△264,810,123	0.9	78.6	1,235,225,290
利益剰余金合計 L	970,415,167	△264,810,123	0.9	78.6	1,235,225,290
剰余金合計 M=K+L	1,607,665,338	△264,810,123	1.5	85.9	1,872,475,461
資本合計 N=J+M	67,719,861,043	1,105,669,967	62.7	101.7	66,614,191,076
負債資本合計 O=I+N	108,010,869,889	1,523,391,918	100.0	101.4	106,487,477,971

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

6 年 度			5 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
△17,972,294	1.9	99.1	2,030,171,306	28,494,800	1.9	101.4
△86,124,614	1.5	94.9	1,703,230,775	△89,772,040	1.6	95.0
1,427,573,280	75.2	101.8	78,688,754,196	48,850,028	74.9	100.1
△295,970,856	6.9	96.1	7,656,783,843	75,007,883	7.3	101.0
△14,903,478	0.1	82.8	86,712,428	78,773,722	0.1	1,092.3
12,169,115	0.2	108.0	151,542,775	15,388,521	0.1	111.3
219,351,036	3.2	106.9	3,172,739,513	764,206,128	3.0	131.7
1,244,122,189	89.0	101.3	93,489,934,836	920,949,042	88.9	101.0
△913,711	0.0	97.0	30,628,156	△915,160	0.0	97.1
0	0.0	100.0	4,329,100	0	0.0	100.0
△3,069	0.0	86.0	21,948	△3,069	0.0	87.7
△39,485,797	0.8	95.6	891,071,533	△39,485,797	0.8	95.8
△56,180	0.0	78.1	256,880	△72,020	0.0	78.1
△40,458,757	0.8	95.6	926,307,617	△40,476,046	0.9	95.8
1,203,663,432	89.8	101.3	94,416,242,453	880,472,996	89.8	100.9
574,754,497	8.6	106.7	8,546,062,617	△349,944,251	8.1	96.1
△405,263,010	0.9	70.0	1,350,346,376	167,901,181	1.3	114.2
△3,201,942	0.0	—	△18,045,318	217,652	0.0	—
△2,548,478	0.0	93.5	39,327,966	186,819	0.0	100.5
△6,071,307	0.7	99.2	792,210,685	△79,906,241	0.8	90.8
157,669,760	10.2	101.5	10,709,902,326	△261,544,840	10.2	97.6
1,361,333,192	100.0	101.3	105,126,144,779	618,928,156	100.0	100.6
140,966,944	20.7	100.6	21,911,527,139	△119,825,242	20.8	99.5
120,423,963	1.4	108.5	1,413,452,185	21,919,514	1.3	101.6
261,390,907	22.1	101.1	23,324,979,324	△97,905,728	22.2	99.6
△124,792,186	2.0	94.4	2,220,925,242	△54,736,173	2.1	97.6
331,589,256	2.3	115.8	2,093,284,335	△266,421,660	2.0	88.7
5,655,000	0.1	106.8	83,549,000	2,838,000	0.1	103.5
1,510,000	0.0	109.3	16,255,000	516,000	0.0	103.3
107,441,518	0.4	132.6	329,600,915	△38,482,297	0.3	89.5
321,403,588	4.8	106.8	4,743,614,492	△356,286,130	4.5	93.0
184,488,833	27.3	100.6	28,833,387,724	76,662,072	27.4	100.3
△480,564,569	△16.7	—	△17,315,413,404	△490,528,542	△16.5	—
△296,075,736	10.5	97.4	11,517,974,320	△413,866,470	11.0	96.5
286,718,759	37.4	100.7	39,586,568,136	△868,058,328	37.7	97.9
1,275,072,393	60.8	102.0	63,466,643,222	2,089,435,477	60.4	103.4
0	0.3	100.0	297,528,907	0	0.3	100.0
0	0.3	100.0	339,486,925	0	0.3	100.0
0	0.0	100.0	234,339	0	0.0	100.0
0	0.6	100.0	637,250,171	0	0.6	100.0
△200,457,960	1.2	86.0	1,435,683,250	△602,448,993	1.4	70.4
△200,457,960	1.2	86.0	1,435,683,250	△602,448,993	1.4	70.4
△200,457,960	1.8	90.3	2,072,933,421	△602,448,993	2.0	77.5
1,074,614,433	62.6	101.6	65,539,576,643	1,486,986,484	62.3	102.3
1,361,333,192	100.0	101.3	105,126,144,779	618,928,156	100.0	100.6

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	7 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	89.3	△0.5
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	10.7	0.5
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	22.4	0.3
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	4.7	△0.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	72.9	△0.2
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	%	11.9	0.5
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	122.5	△0.3
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	%	93.7	△0.6
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	227.9	13.3
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	212.2	13.9
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	189.7	9.6
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	51.2	0.0
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	30.8	0.5
	流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	6.4	△0.1
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	回	0.1	0.0
	経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$	回	0.1	0.0
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	回	0.1	0.0
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	回	0.1	0.0
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	回	0.7	0.0
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	回	22.0	△0.3
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 期 払 出 高}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	回	0.8	0.0
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	%	4.1	0.1

分 析 比 率 表

6 年 度		5 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
89.8	0.0	89.8	0.3	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
10.2	0.0	10.2	△0.3	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
22.1	△0.1	22.2	△0.2	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
4.8	0.3	4.5	△0.4	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
73.1	△0.2	73.3	0.6	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
11.4	0.1	11.3	△0.4	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
122.8	0.3	122.5	△0.6	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
94.3	0.2	94.1	0.0	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
214.6	△11.2	225.8	10.7	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
198.3	△9.9	208.2	10.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
180.1	△0.1	180.2	5.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
51.2	△0.2	51.4	△1.8	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
30.3	0.0	30.3	△0.5	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
6.5	0.3	6.2	△0.5	
0.1	0.0	0.1	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	0.0	0.1	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.7	0.0	0.7	0.0	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
22.3	△0.3	22.6	△1.3	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
0.8	0.2	0.6	△0.1	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
4.0	0.0	4.0	0.0	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		算 式	単位	7 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	104.1	△3.4
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	104.1	△3.0
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	92.9	△9.3
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△7.6	△9.8
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	4.0	△2.7
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	4.0	△3.0
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.3	△0.3
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△0.6	△0.8
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	0.4	△0.4
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	4.6	△2.7
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	1.2	△0.1
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	52.8	2.6

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝（期首＋期末）／2
- ・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

6 年 度		5 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
107.5	0.0	107.5	△2.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
107.1	△1.0	108.1	△1.5	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
102.2	△1.4	103.6	△1.5	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
2.2	△1.3	3.5	△1.3	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
6.7	△0.8	7.5	△1.3	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
7.0	0.1	6.9	△2.2	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
0.6	0.0	0.6	△0.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
0.2	△0.1	0.3	△0.1	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.8	0.0	0.8	△0.3	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
7.3	△0.9	8.2	△1.4	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.3	△0.2	1.5	0.0	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
50.2	△2.0	52.2	2.5	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。

いわき市工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
給水先事業所数 (箇所)	9	9	0	0.0
取 水 能 力 (m ³ /日)	11,000	11,000	0	0.0
導送配水管延長 (m)	12,293	12,312	△19	△0.2
計 画 配 水 能 力 (m ³ /日)	10,000	10,000	0	0.0
現 在 配 水 能 力 A (m ³ /日)	10,000	10,000	0	0.0
年 間 総 配 水 量 B (m ³)	2,817,921	2,864,962	△47,041	△1.6
1 日 平 均 配 水 量 C (m ³)	7,720	7,849	△129	△1.6
契 約 水 量 D (m ³ /日)	9,930	9,930	0	0.0
契 約 率 D/A (%)	99.3	99.3	0.0	0.0
年 間 有 収 水 量 (計 量 分) E (m ³)	2,782,571	2,810,930	△28,359	△1.0
年 間 有 収 水 量 (料 金 算 定 分) (m ³)	3,625,997	3,626,807	△810	0.0
有 収 率 E/B (%)	98.7	98.1	0.6	0.6

給水先事業所数は9箇所、1日当たりの契約水量は9,930m³である。

年間総配水量は281万7,921m³で、前年度と比較して4万7,041m³（1.6％）減少し、年間有収水量は278万2,571m³（料金算定上の水量は362万5,997m³）で、前年度と比較して2万8,359m³（1.0％）減少している。

- ・配水量…………… 浄水場から配水管に送り出された水量
- ・契約水量…………… 給水先事業所と契約を交わした1日当たりの給水量
- ・有収水量…………… 料金徴収の対象となった水量

本事業では、実際に計量された水量（計量分）と、契約水量を
基に算定した水量（料金算定分）を算出している。

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※ 類似都市 平均	算 式
施設利用率	77.2	78.5	72.2	△ 1.3	47.6	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和 6 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における同規模事業体（現在配水能力規模が10,000m³/日以上50,000m³未満である35事業体）の値を用いて算定した令和 6 年度の平均値を表す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は77.2%で、前年度と比較して1.3ポイント低下している。

- ・施設利用率……… 1 日の配水能力に対する 1 日の平均配水量の割合で、施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②－①	執行率 ②/①
営 業 収 益	202,454,000	202,688,108	234,108	100.1
営 業 外 収 益	110,002,000	110,490,814	488,814	100.4
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	312,457,000	313,178,922	721,922	100.2

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、18,426,286円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①－②	執行率 ②/①
営 業 費 用	266,915,800	238,128,845	28,786,955	89.2
営 業 外 費 用	8,790,200	8,540,200	250,000	97.2
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	280,707,000	246,669,045	34,037,955	87.9

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、9,463,599円である。

① 収益的収入

予算額 3 億1,245万7,000円に対し、決算額が 3 億1,317万8,922円（執行率100.2%）で、予算額を72万1,922円上回っている。これは、主に営業外収益のうち受取利息の増によるものである。

※ 営業外収益は、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）、預金利息などである。

② 収益的支出

予算額 2 億8,070万7,000円に対し、決算額が 2 億4,666万9,045円（執行率87.9%）で、3,403万7,955円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち、電気料金が見込みを下回ったことによる動力費の減によるものである。

※ 営業外費用は、消費税及び地方消費税である。

(2) 資本的支出

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
建設改良費	18,480,000	4,213,000	11,154,000	3,113,000	22.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	19,480,000	4,213,000	11,154,000	4,113,000	21.6

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、383,000円である。

① 資本的支出

予算額1,948万円に対し、決算額が421万3,000円（執行率21.6%）で、翌年度への繰越額1,115万4,000円を除き、411万3,000円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費において浄水施設更新工事の設計を見直したことによるものである。

② 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的支出額421万3,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38万3,000円、建設改良積立金383万円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

区 分		補填可能額		当年度補填額 ③	7年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
		繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	383,000	383,000	0
繰越工事資金		0	0	0	0
積立金	減債 積立金	0	0	0	0
	建設改良 積立金	70,086,625	73,159,766	3,830,000	139,416,391
	計	70,086,625	73,159,766	3,830,000	139,416,391
損益勘定 留保資金	過年度分	164,025		0	164,025
	当年度分		1,884,239	0	1,884,239
	計	164,025	1,884,239	0	2,048,264
当年度未処分 利益剰余金		0	66,126,877	0	66,126,877
合 計		70,250,650	141,553,882	4,213,000	207,591,532

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
経 常 収 益 A	294,792,123	297,097,509	△ 2,305,386	△0.8
営 業 収 益	184,263,020	184,375,060	△ 112,040	△0.1
営 業 外 収 益	110,529,103	112,722,449	△ 2,193,346	△1.9
経 常 費 用 B	228,665,246	223,937,743	4,727,503	2.1
営 業 費 用	228,665,246	223,937,743	4,727,503	2.1
営 業 外 費 用	0	0	0	－
経 常 損 益 C=A-B	66,126,877	73,159,766	△ 7,032,889	△9.6
特 別 利 益 D	0	0	0	－
特 別 損 失 E	0	0	0	－
総 収 益 F=A+D	294,792,123	297,097,509	△ 2,305,386	△0.8
総 費 用 G=B+E	228,665,246	223,937,743	4,727,503	2.1
当年度純損益 H=F-G	66,126,877	73,159,766	△ 7,032,889	△9.6
前年度繰越利益 剰 余 金	0	0	0	－
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	3,830,000	40,225,975	△ 36,395,975	△90.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	69,956,877	113,385,741	△ 43,428,864	△38.3

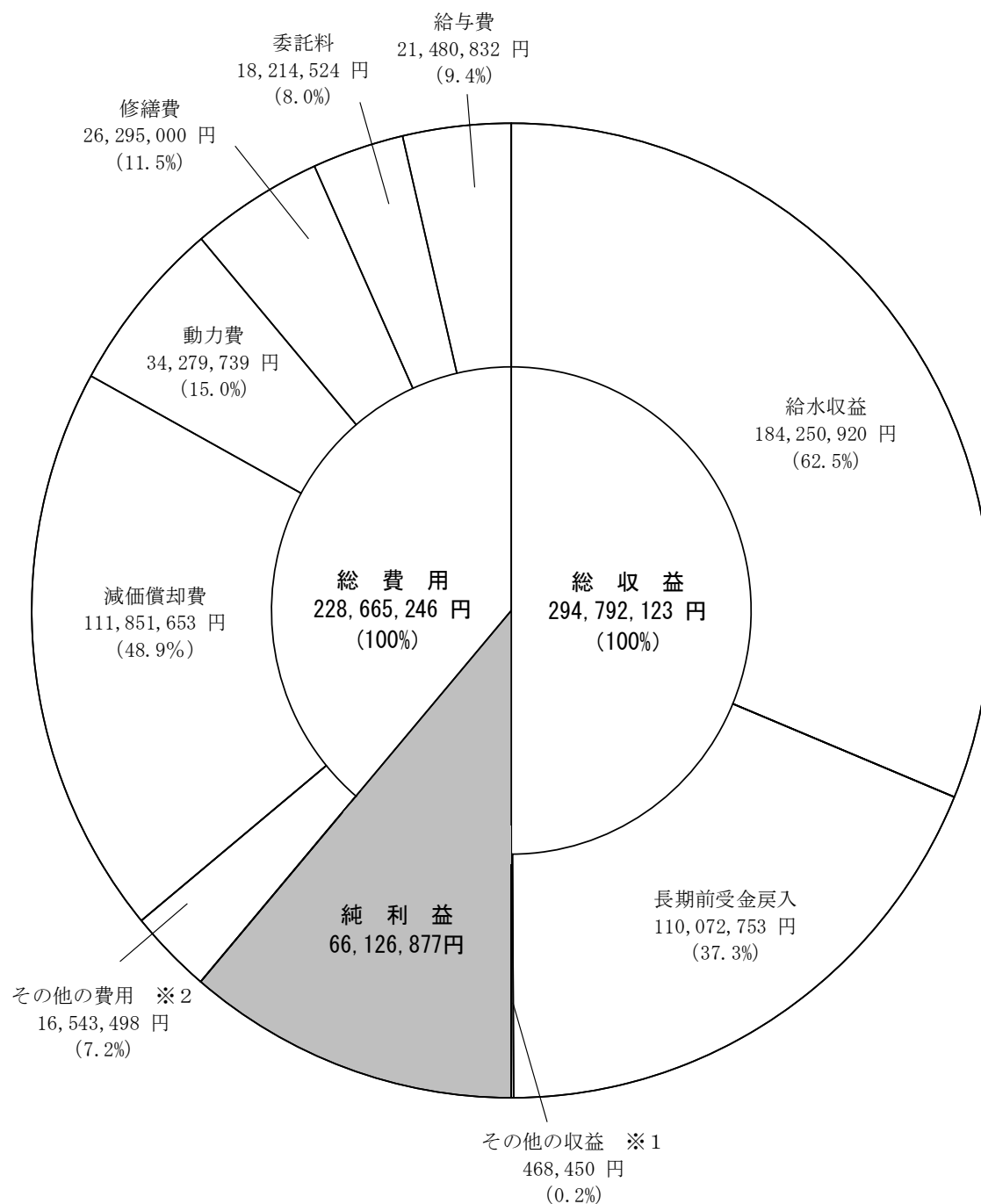
(1) 損益

経常収益 2 億9,479万2,123円に対し、経常費用が 2 億2,866万5,246円で、差引き6,612万6,877円の経常利益となる。特別利益及び特別損失の計上がないことから、総収益 2 億9,479万2,123円に対し、総費用が 2 億2,866万5,246円で、差引き6,612万6,877円の純利益となっている。

また、地方公営企業法第32条第 2 項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金6,995万6,877円のうち6,612万6,877円を建設改良積立金へ積み立て、383万円を資本金へ組み入れる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「その他の営業収益（12,100円）」及び「長期前受金戻入を除いた営業外収益（456,350円）」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用（16,543,498円）」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は1億8,426万3,020円で、前年度と比較して11万2,040円(0.1%)減少している。

② 営業外収益

決算額は1億1,052万9,103円で、前年度と比較して219万3,346円(1.9%)減少している。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は2億2,866万5,246円で、前年度と比較して、472万7,503円(2.1%)増加している。これは、主に浄水施設に係る計画修繕が増となったことによる修繕費の増によるものである。

② 営業外費用

決算額は0円であった。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	7 年度 ①		6 年度 ②		増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	21,480,832	9.4	17,949,567	8.0	3,531,265	19.7
給 料	9,460,800	4.1	8,389,200	3.7	1,071,600	12.8
手 当	5,507,153	2.4	4,607,609	2.1	899,544	19.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,352,000	0.6	1,200,000	0.5	152,000	12.7
法 定 福 利 費	3,131,879	1.4	2,478,758	1.1	653,121	26.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	273,000	0.1	239,000	0.1	34,000	14.2
退 職 給 付 費	1,756,000	0.8	1,035,000	0.5	721,000	69.7
委 託 料	18,214,524	8.0	21,263,368	9.5	△3,048,844	△14.3
修 繕 費	26,295,000	11.5	18,525,800	8.3	7,769,200	41.9
動 力 費	34,279,739	15.0	37,152,932	16.6	△2,873,193	△7.7
薬 品 費	740,600	0.3	1,632,460	0.7	△891,860	△54.6
負 担 金	13,869,191	6.1	13,074,149	5.8	795,042	6.1
減 価 償 却 費	111,851,653	48.9	110,838,533	49.5	1,013,120	0.9
そ の 他	1,933,707	0.8	3,500,934	1.6	△1,567,227	△44.8
合 計	228,665,246	100.0	223,937,743	100.0	4,727,503	2.1

対前年度増減額が大きかった経常経費は、次のとおりである。

① 修繕費

決算額は2,629万5,000円で、前年度と比較して776万9,200円（41.9%）増加している。
これは、主に浄水施設に係る計画修繕の増によるものである。

② 給与費

決算額は2,148万832円で、前年度と比較して353万1,265円（19.7%）増加している。
これは、主に給与改定及び人事異動に伴う増によるものである。

③ 委託料

決算額は1,821万4,524円で、前年度と比較して304万8,844円（14.3%）減少している。

これは、主に施設保守点検委託の減によるものである。

④ 動力費

決算額は3,427万9,739円で、前年度と比較して287万3,193円（7.7％）減少している。
これは、主に燃料費調整単価の減による電気料金の減によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

（単位 円）

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※2 類似都市 平 均	算 式
平 均 給 与	10,740,416	8,974,784	7,600,844	1,765,632	8,048,970	給 与 費 ^{※1} 損益勘定所属職員数
労 働 生 産 性	92,131,510	92,187,530	92,249,192	△56,020	74,610,453	営 業 収 益 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、令和6年度の平均値である。なお、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）に掲載されている給与費に係る数値については、各行政団体区分及び事業団ごとの合計値となっていることから、本事業会計の規模に最も近似していると考えられる「市（政令指定都市を除く）」（市が事業体となっている73都市）の合計値を用いて算定を行った。

職員1人当たりの平均給与は1,074万416円で、前年度と比較して176万5,632円増加している。これは、主に給与改定及び人事異動に伴う増によるものである。

また、職員1人当たりの営業収益である労働生産性は9,213万1,510円で、前年度と比較して5万6,020円減少している。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 供給単価と給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※ 類似都市 平 均	算 式
供 給 単 価 A	50.81	50.83	50.83	△ 0.02	33.97	給 水 収 益 ----- 年間有収水量 (料金算定分)
給 水 原 価 B	32.71	30.71	31.28	2.00	34.10	経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入 ----- 年間有収水量 (料金算定分)
供 給 利 益 A-B	18.10	20.12	19.55	△ 2.02	△ 0.13	
料 金 回 収 率 A/B	155.3	165.5	162.5	△ 10.2	99.6	供 給 単 価 ----- × 100 給 水 原 価

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和6年度の平均値であり、詳細は52ページの※印を参照

有収水量 1 m³当たりの収入である供給単価は50円81銭で、前年度と比較して2銭減少している。

有収水量 1 m³当たりの費用である給水原価は32円71銭で、前年度と比較して2円増加している。これは、主に修繕費等の経常費用が増加したことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は18円10銭となっている。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は155.3%である。

- ・ 供給単価……… 料金算定に係る 1 m³当たりの水を供給することにより得ている収益
- ・ 給水原価……… 料金算定に係る 1 m³当たりの水を生産するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※4 類似都市 平均	算 式
経常収支比率 (%)	128.9	132.7	130.9	△ 3.8	111.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
経 営 資 本 ※1 営 業 利 益 率 (%)	△ 2.0	△ 1.8	△ 2.0	△ 0.2	△ 1.0	$\frac{\text{営 業 利 益} \times 100}{\text{平均経営資本} \times 100}$ ※2 ※3
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 経 営 資 本}}$
営 業 利 益 対 営業収益比率 (%)	△ 24.1	△ 21.5	△ 24.5	△ 2.6	△ 11.5	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和6年度の平均値であり、詳細は52ページの※印を参照

経営の健全性を示す経常収支比率は128.9%で、前年度と比較して3.8ポイント低下している。これは、主に修繕費等の経常費用が増加したことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率はマイナス2.0%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。

経営資本回転率は0.1回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率はマイナス24.1%で、前年度と比較して2.6ポイント低下している。これは、主に営業費用の増により営業損失が増加したことによるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常的費用の割合を示す指標である。100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
資 産 (1)	2, 187, 929, 912	2, 240, 073, 247	△52, 143, 335	△2. 3
固 定 資 産	1, 949, 204, 990	2, 057, 331, 982	△108, 126, 992	△5. 3
有 形 固 定 資 産	1, 298, 866, 172	1, 393, 758, 133	△94, 891, 961	△6. 8
無 形 固 定 資 産	650, 338, 818	663, 573, 849	△13, 235, 031	△2. 0
流 動 資 産	238, 724, 922	182, 741, 265	55, 983, 657	30. 6
現 金 預 金	220, 369, 421	162, 572, 161	57, 797, 260	35. 6
未 収 金	17, 449, 251	19, 262, 854	△1, 813, 603	△9. 4
貯 蔵 品	894, 740	894, 740	0	0. 0
前 払 金	11, 510	11, 510	0	0. 0
負 債 (2)	1, 744, 073, 704	1, 862, 343, 916	△118, 270, 212	△6. 4
固 定 負 債	3, 805, 000	2, 049, 000	1, 756, 000	85. 7
引 当 金	3, 805, 000	2, 049, 000	1, 756, 000	85. 7
流 動 負 債	26, 433, 650	36, 387, 109	△9, 953, 459	△27. 4
未 払 金	24, 702, 000	34, 863, 879	△10, 161, 879	△29. 1
引 当 金	1, 625, 000	1, 439, 000	186, 000	12. 9
その他の流動負債	106, 650	84, 230	22, 420	26. 6
繰 延 収 益	1, 713, 835, 054	1, 823, 907, 807	△110, 072, 753	△6. 0
長 期 前 受 金	2, 062, 792, 552	2, 076, 132, 922	△13, 340, 370	△0. 6
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△348, 957, 498	△252, 225, 115	△96, 732, 383	—
資 本 (3)	443, 856, 208	377, 729, 331	66, 126, 877	17. 5
資 本 金	41, 849, 715	1, 623, 740	40, 225, 975	2, 477. 4
剰 余 金	402, 006, 493	376, 105, 591	25, 900, 902	6. 9
資 本 剰 余 金	192, 633, 225	192, 633, 225	0	0. 0
利 益 剰 余 金	209, 373, 268	183, 472, 366	25, 900, 902	14. 1
負債資本合計 (2) + (3)	2, 187, 929, 912	2, 240, 073, 247	△52, 143, 335	△2. 3

(1) 資産

決算額は21億8,792万9,912円で、前年度と比較して5,214万3,335円（2.3%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は19億4,920万4,990円で、前年度と比較して1億812万6,992円（5.3%）減少している。これは、主に減価償却累計額の増によるものである。

② 流動資産

決算額は2億3,872万4,992円で、前年度と比較して5,598万3,657円（30.6%）増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は17億4,407万3,704円で、前年度と比較して1億1,827万212円（6.4%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は380万5,000円で、前年度と比較して175万6,000円（85.7%）増加している。これは、退職給付引当金の増によるものである。

② 流動負債

決算額は2,643万3,650円で、前年度と比較して995万3,459円（27.4%）減少している。これは、主に未払金の減によるものである。

③ 繰延収益

決算額は17億1,383万5,054円で、前年度と比較して1億1,007万2,753円（6.0%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却に併せて収益化した長期前受金の累計額）の増によるものである。

(3) 資本

決算額は4億4,385万6,208円で、前年度と比較して6,612万6,877円（17.5%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は4,184万9,715円で、前年度と比較して4,022万5,975円（2,477.4%）増加している。これは、主に未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによる増である。

② 剰余金

決算額は4億200万6,493円で、前年度と比較して2,590万902円（6.9%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は1億9,263万3,225円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は2億937万3,268円で、前年度と比較して2,590万902円（14.1%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	66,126,877	73,159,766	△7,032,889
減価償却費	111,851,653	110,838,533	1,013,120
固定資産除却費	105,339	1,899,803	△1,794,464
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,756,000	1,035,000	721,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	152,000	164,000	△12,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	34,000	37,000	△3,000
長期前受金戻入額	△110,072,753	△112,574,311	2,501,558
受取利息及び配当金	△328,441	△72,929	△255,512
未収金の増減額(△は増加)	1,813,603	△1,328,276	3,141,879
前払金の増減額(△は増加)	0	△340	340
未払金の増減額(△は減少)	10,877,121	△17,497,785	28,374,906
預り金の増減額(△は減少)	22,420	14,950	7,470
小 計	82,337,819	55,675,411	26,662,408
受取利息及び配当金	328,441	72,929	255,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,666,260	55,748,340	26,917,920
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△24,869,000	△19,351,000	△5,518,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,869,000	△19,351,000	△5,518,000
資金増加額(又は減少額)	57,797,260	36,397,340	21,399,920
資金期首残高	162,572,161	126,174,821	36,397,340
資金期末残高	220,369,421	162,572,161	57,797,260

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益6,612万6,877円を計上した一方で、長期前受金戻入額1億1,007万2,753円などがあったが、減価償却費1億1,185万1,653円などにより、8,266万6,260円の資金を獲得した。前年度と比較して2,691万7,920円増加しているが、これは、主に未払金が増加したことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

前年度と比較して551万8,000円減少しているが、これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金8,266万6,260円を、固定資産の取得等に係る投資活動に2,486万9,000円充てた結果、当年度期首と比較し5,779万7,260円増加し、当年度末には2億2,036万9,421円となっている。

(5) 財務比率

(単位 　%)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※3 類似都市平均	算 式
流 動 比 率	903.1	502.2	444.4	400.9	676.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	899.7	499.7	441.6	400.0	661.7	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	98.6	98.3	98.5	0.3	49.8	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長期資本比率	90.2	93.4	95.0	△3.2	108.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、令和6年度の平均値であり、詳細は52ページの※印を参照

短期的な支払能力をみる流動比率は903.1%で、前年度と比較して400.9ポイント上昇しており、酸性試験比率（当座比率）は899.7%で、前年度と比較して400.0ポイント上昇している。これは、流動負債（主に未払金）が減少し、流動資産（主に現金預金）が増加したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は98.6%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は90.2%で、前年度と比較して3.2ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和7年度の経営成績をみると、収入面においては、長期前受金戻入の減などにより、総収益は、前年度と比較して0.8%減の2億9,479万2,123円となっている。一方、支出面においては、修繕費の増などにより、総費用は、前年度と比較して2.1%増の2億2,866万5,246円となっている。この結果、純利益の額は6,612万6,877円となり、前年度を703万2,889円下回っている。

現在、好間中核工業団地内に立地する企業9社と契約しているが、給水能力については、配水能力1日当たり10,000m³に対して、1日当たりの契約水量が9,930m³とほぼ満量となっている。

工業用水道事業は、昭和61年度に供用開始しており、令和8年度には供用開始から40年が経過するため、各施設等の老朽化が進んでおり、施設の大規模更新に向けた備えが必要な時期となっている。

こうした中、事業の進行状況や社会経済情勢の変化等を踏まえて、令和7年度には投資・財政計画等を検証し、県から引き継いだ県戦略の中間にあたる令和8年3月に「いわき市工業用水道経営戦略（好間工業用水道事業）」（計画期間：令和5年度～令和12年度）の見直しを行った。このことに伴い、近年の人件費や物価の高騰などを踏まえ、安定的で持続可能な事業経営を図る観点から、令和8年4月より料金を改定（改定前基本料金50円/m³、改定後基本料金54円/m³）している。

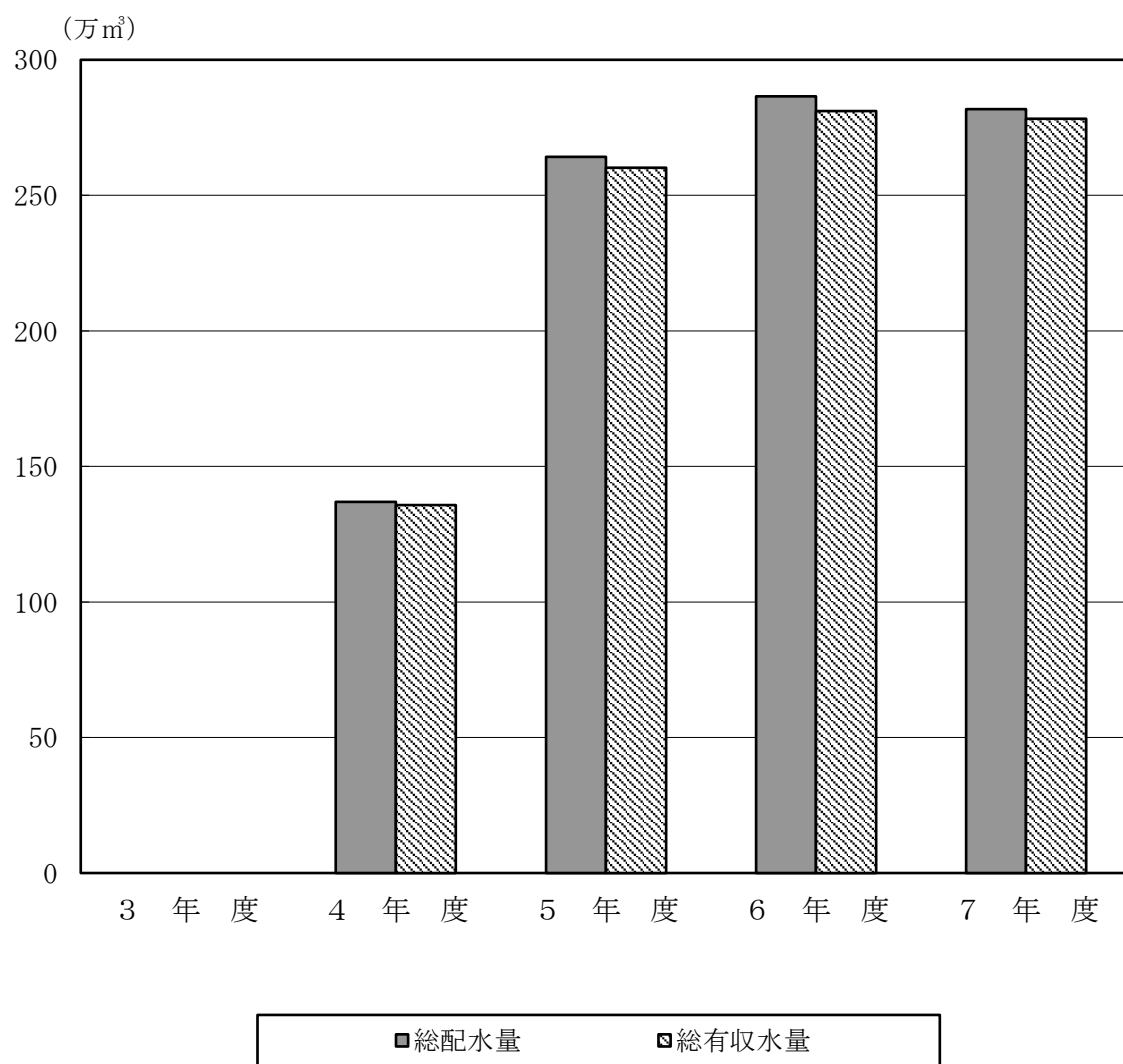
当該料金改定により、令和22年度までは資金残高が確保される見込みだが、令和23年以降には資金不足が生じる見込みであることから、令和13年度以降も料金算定期間（5年）ごとに段階的な料金改定を検討することとしている。

工業用水道は、企業の生産活動に欠かすことのできない重要なライフラインであることから、経営戦略に基づく施策や取組を着実に実施し、安定的かつ持続的な事業経営に取り組まれることを期待するものである。

参 考 資 料

工 業 用 水 道 事 業 会 計

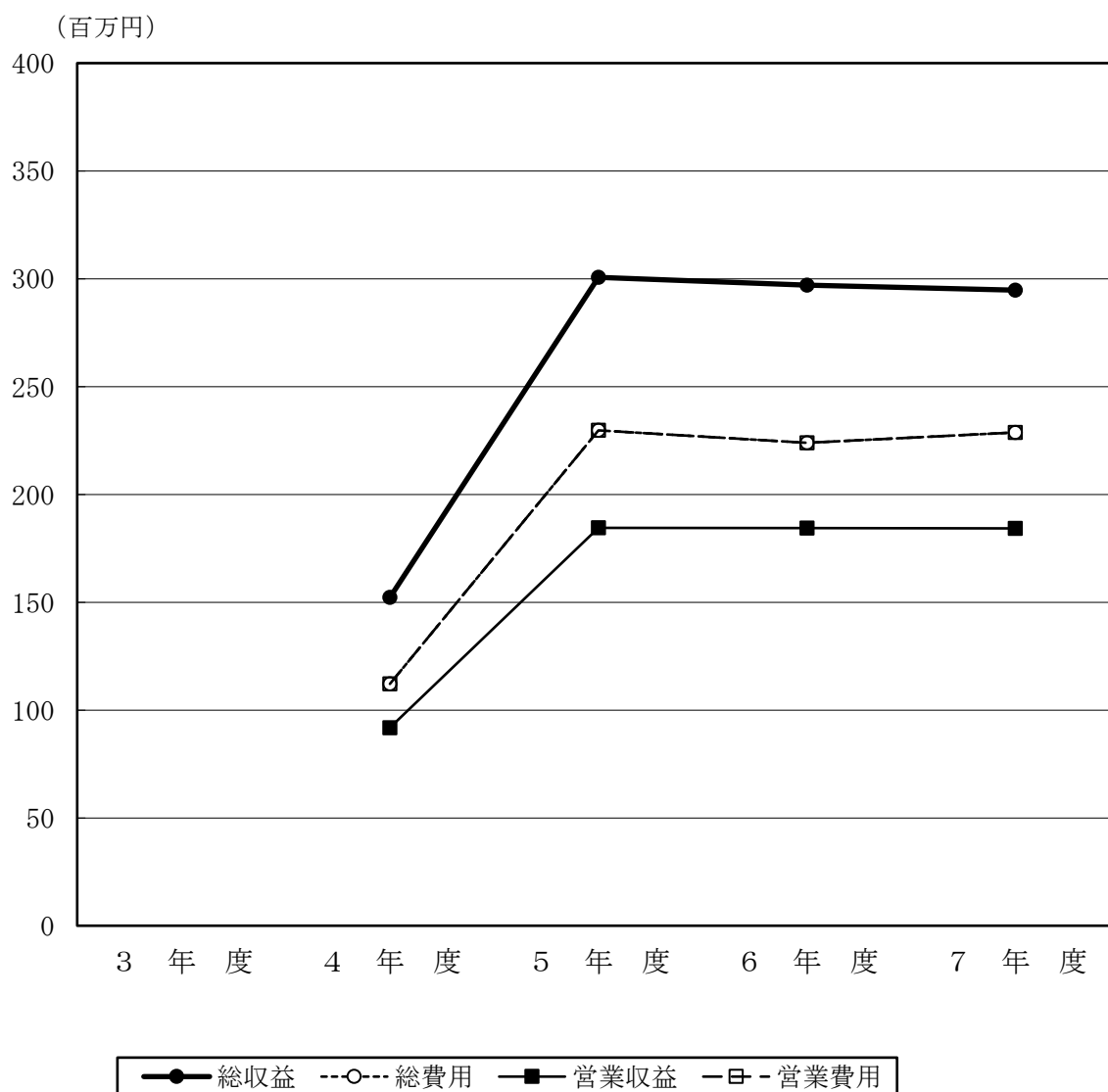
第 1 図 水 量 の 推 移



(単位 m³)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
総 配 水 量	—	1,369,509	2,642,071	2,864,962	2,817,921
総 有 収 水 量	—	1,357,017	2,601,259	2,810,930	2,782,571

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
総 収 益	—	152,214,951	300,673,653	297,097,509	294,792,123
総 費 用	—	112,142,535	229,704,469	223,937,743	228,665,246
営 業 収 益	—	91,850,988	184,498,383	184,375,060	184,263,020
営 業 費 用	—	112,142,045	229,704,469	223,937,743	228,665,246

第 1 表 事 業

区 分	単位	7 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
給 水 先 事 業 所 数	箇所	9	0	100.0
取 水 能 力	m ³ /日	11,000	0	100.0
導 送 配 水 管 延 長	m	12,293	△19	99.8
計 画 配 水 能 力	m ³ /日	10,000	0	100.0
現 在 配 水 能 力 A	m ³ /日	10,000	0	100.0
年 間 総 配 水 量 B	m ³	2,817,921	△ 47,041	98.4
1 日 平 均 配 水 量	m ³	7,720	△129	98.4
契 約 水 量 C	m ³ /日	9,930	0	100.0
契 約 率	%	99.3	0.0	－
年 間 有 収 水 量 D	m ³	2,782,571	△28,359	99.0
年 間 有 収 水 量	m ³	3,625,997	△810	100.0
有 収 率	%	98.7	0.6	－
損益勘定所属職員数	人	2	0	100.0

(注) 1 給水先事業所数は、各年度末現在の数値である。

2 職員数（管理者を除く。）は、各年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

6 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	5 年 度	備 考
9	0	100.0	9	
11,000	0	100.0	11,000	
12,312	62	100.5	12,250	
10,000	0	100.0	10,000	
10,000	0	100.0	10,000	
2,864,962	222,891	108.4	2,642,071	
7,849	630	108.7	7,219	
9,930	0	100.0	9,930	
99.3	0.0	－	99.3	C/A×100
2,810,930	209,671	108.1	2,601,259	計量分
3,626,807	△2,631	99.9	3,629,438	料金算定分
98.1	△ 0.4	－	98.5	D/B×100
2	0	100.0	2	

第 2 表 比 較

科 目 \ 年 度	7 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
給 水 収 益	184,250,920	△114,090	100.0	99.9	184,365,010
そ の 他 の 営 業 収 益	12,100	2,050	0.0	120.4	10,050
営 業 収 益 合 計 A	184,263,020	△112,040	100.0	99.9	184,375,060
原 水 及 び 浄 水 費	80,045,292	1,124,773	43.4	101.4	78,920,519
配 水 及 び 給 水 費	13,615,751	524,548	7.4	104.0	13,091,203
総 係 費	23,047,211	3,859,526	12.5	120.1	19,187,685
減 価 償 却 費	111,851,653	1,013,120	60.7	100.9	110,838,533
営 業 費 用 合 計 B	228,665,246	4,727,503	124.1	102.1	223,937,743
営 業 損 益 C=A-B	△ 44,402,226	△4,839,543	—	112.2	△39,562,683
受 取 利 息 及 び 配 当 金	328,441	255,512	0.2	450.4	72,929
長 期 前 受 金 戻 入	110,072,753	△2,501,558	59.7	97.8	112,574,311
雑 収 益	127,909	52,700	0.1	170.1	75,209
営 業 外 収 益 合 計 D	110,529,103	△2,193,346	60.0	98.1	112,722,449
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	—	—	0
営 業 外 費 用 合 計 E	0	0	—	—	0
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)	66,126,877	△7,032,889	35.9	90.4	73,159,766
特 別 利 益 合 計 G	0	0	—	—	0
特 別 損 失 合 計 H	0	0	—	—	0
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)	66,126,877	△7,032,889	35.9	90.4	73,159,766
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 J	0	0	—	—	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J	69,956,877	△43,428,864	38.0	61.7	113,385,741

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

6 年 度			5 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
△108,184	100.0	99.9	184,473,194	92,628,856	100.0	200.9
△15,139	0.0	39.9	25,189	18,539	0.0	378.8
△123,323	100.0	99.9	184,498,383	92,647,395	100.0	200.9
24,217	42.8	100.0	78,896,302	48,225,760	42.8	257.2
△4,531,129	7.1	74.3	17,622,332	12,220,928	9.6	326.3
2,340,276	10.4	113.9	16,847,409	1,140,895	9.1	107.3
△5,499,893	60.1	95.3	116,338,426	55,974,841	63.1	192.7
△5,766,726	121.5	97.5	229,704,469	117,562,424	124.5	204.8
5,643,403	—	87.5	△45,206,086	△24,915,029	—	222.8
72,227	0.0	10,388.7	702	487	0.0	326.5
△3,600,090	61.1	96.9	116,174,401	55,810,816	63.0	192.5
75,042	0.0	45,035.3	167	4	0.0	102.5
△3,452,821	61.1	97.0	116,175,270	55,811,307	63.0	192.5
0	—	—	0	△490	—	皆減
0	—	—	0	△490	—	皆減
2,190,582	39.7	103.1	70,969,184	30,896,768	38.5	177.1
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	0	—	—
2,190,582	39.7	103.1	70,969,184	30,896,768	38.5	177.1
△39,343,416	—	皆減	39,343,416	39,343,416	21.3	皆増
3,073,141	61.5	102.8	110,312,600	70,240,184	59.8	275.3

第 3 表 比 較

年 度 科 目	7 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地	192,552,425	0	8.8	100.0	192,552,425
建 物	30,715,202	△5,134,650	1.4	85.7	35,849,852
構 築 物	405,618,457	△29,345,091	18.5	93.3	434,963,548
機 械 及 び 装 置	669,743,163	△60,248,195	30.6	91.7	729,991,358
工 具 器 具 及 び 備 品	236,925	△164,025	0.0	59.1	400,950
有 形 固 定 資 産 合 計 A	1,298,866,172	△94,891,961	59.4	93.2	1,393,758,133
電 話 加 入 権	80,800	0	0.0	100.0	80,800
ダ ム 使 用 権	650,258,018	△13,235,031	29.7	98.0	663,493,049
無 形 固 定 資 産 合 計 B	650,338,818	△13,235,031	29.7	98.0	663,573,849
固 定 資 産 合 計 C=A+B	1,949,204,990	△108,126,992	89.1	94.7	2,057,331,982
現 金 預 金	220,369,421	57,797,260	10.1	135.6	162,572,161
未 収 金	17,449,251	△1,813,603	0.8	90.6	19,262,854
貯 蔵 品	894,740	0	0.0	100.0	894,740
前 払 金	11,510	0	0.0	100.0	11,510
流 動 資 産 合 計 D	238,724,922	55,983,657	10.9	130.6	182,741,265
資 産 合 計 E=C+D	2,187,929,912	△52,143,335	100.0	97.7	2,240,073,247
退 職 給 付 引 当 金	3,805,000	1,756,000	0.2	185.7	2,049,000
固 定 負 債 合 計 F	3,805,000	1,756,000	0.2	185.7	2,049,000
未 払 金	24,702,000	△10,161,879	1.1	70.9	34,863,879
賞 与 引 当 金	1,352,000	152,000	0.1	112.7	1,200,000
法 定 福 利 費 引 当 金	273,000	34,000	0.0	114.2	239,000
そ の 他 流 動 負 債	106,650	22,420	0.0	126.6	84,230
流 動 負 債 合 計 G	26,433,650	△9,953,459	1.2	72.6	36,387,109
長 期 前 受 金	2,062,792,552	△13,340,370	94.3	99.4	2,076,132,922
長期前受金収益化累計額	△348,957,498	△96,732,383	△15.9	-	△252,225,115
繰 延 収 益 合 計 H	1,713,835,054	△110,072,753	78.3	94.0	1,823,907,807
負 債 合 計 I=F+G+H	1,744,073,704	△118,270,212	79.7	93.6	1,862,343,916
資 本 金 J	41,849,715	40,225,975	1.9	2,577.4	1,623,740
国 県 補 助 金	192,633,225	0	8.8	100.0	192,633,225
資 本 剰 余 金 合 計 K	192,633,225	0	8.8	100.0	192,633,225
当年度末処分利益剰余金	69,956,877	△43,428,864	3.2	61.7	113,385,741
利 益 剰 余 金 合 計 L	209,373,268	25,900,902	9.6	114.1	183,472,366
剰 余 金 合 計 M=K+L	402,006,493	25,900,902	18.4	106.9	376,105,591
資 本 合 計 N=J+M	443,856,208	66,126,877	20.3	117.5	377,729,331
負 債 資 本 合 計 O=I+N	2,187,929,912	△52,143,335	100.0	97.7	2,240,073,247

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

6 年 度			5 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
0	8.6	100.0	192,552,425	0	8.5	100.0
△5,623,306	1.6	86.4	41,473,158	△6,456,617	1.8	86.5
1,906,436	19.4	100.4	433,057,112	△32,213,707	19.0	93.1
△55,232,410	32.6	93.0	785,223,768	△64,269,046	34.5	92.4
△164,025	0.0	71.0	564,975	△164,025	0.0	77.5
△59,113,305	62.2	95.9	1,452,871,438	△103,103,395	63.9	93.4
0	0.0	100.0	80,800	0	0.0	100.0
△13,235,031	29.6	98.0	676,728,080	△13,235,031	29.8	98.1
△13,235,031	29.6	98.0	676,808,880	△13,235,031	29.8	98.1
△72,348,336	91.8	96.6	2,129,680,318	△116,338,426	93.6	94.8
36,397,340	7.3	128.8	126,174,821	79,999,157	5.5	273.2
1,328,276	0.9	107.4	17,934,578	△1,427,846	0.8	92.6
0	0.0	100.0	894,740	0	0.0	100.0
340	0.0	103.0	11,170	11,170	0.0	皆増
37,725,956	8.2	126.0	145,015,309	78,582,481	6.4	218.3
△34,622,380	100.0	98.5	2,274,695,627	△37,755,945	100.0	98.4
1,035,000	0.1	202.1	1,014,000	662,000	0.0	288.1
1,035,000	0.1	202.1	1,014,000	662,000	0.0	288.1
3,541,215	1.6	111.3	31,322,664	6,793,672	1.4	127.7
164,000	0.1	115.8	1,036,000	△6,000	0.0	99.4
37,000	0.0	118.3	202,000	△1,000	0.0	99.5
14,950	0.0	121.6	69,280	600	0.0	100.9
3,757,165	1.6	111.5	32,629,944	6,787,272	1.4	126.3
△17,034,636	92.7	99.2	2,093,167,558	△13,235,031	92.0	99.4
△95,539,675	△11.3	-	△156,685,440	△102,939,370	△6.9	-
△112,574,311	81.4	94.2	1,936,482,118	△116,174,401	85.1	94.3
△107,782,146	83.1	94.5	1,970,126,062	△108,725,129	86.6	94.8
0	0.1	100.0	1,623,740	729,000	0.1	181.5
0	8.6	100.0	192,633,225	0	8.5	100.0
0	8.6	100.0	192,633,225	0	8.5	100.0
3,073,141	5.1	102.8	110,312,600	70,240,184	4.8	275.3
73,159,766	8.2	166.3	110,312,600	70,240,184	4.8	275.3
73,159,766	16.8	124.1	302,945,825	70,240,184	13.3	130.2
73,159,766	16.9	124.0	304,569,565	70,969,184	13.4	130.4
△34,622,380	100.0	98.5	2,274,695,627	△37,755,945	100.0	98.4

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	7 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	89.1	△2.7
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	10.9	2.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	0.2	0.1
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	1.2	△0.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	98.6	0.3
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	%	12.2	3.3
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	90.3	△3.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	%	90.2	△3.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	903.1	400.9
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	899.7	400.0
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	833.7	386.9
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	80.8	△3.8
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	0.2	0.1
	流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	1.2	△0.5
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	回	0.1	0.0
	経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$	回	0.1	0.0
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	回	0.1	0.0
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	回	0.1	0.0
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	回	0.9	△0.2
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	%	6.0	0.4

分 析 比 率 表

6 年 度		5 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
91.8	△1.8	93.6	△3.5	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
8.2	1.8	6.4	3.5	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
0.1	0.1	0.0	0.0	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
1.6	0.2	1.4	0.3	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
98.3	△0.2	98.5	△0.4	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
8.9	2.1	6.8	3.8	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
93.4	△1.6	95.0	△3.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
93.4	△1.6	95.0	△3.2	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
502.2	57.8	444.4	187.3	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
499.7	58.1	441.6	188.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
446.8	60.1	386.7	208.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
84.6	△3.3	87.9	△3.0	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
0.1	0.1	0.0	0.0	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
1.7	0.2	1.5	0.4	
0.1	0.0	0.1	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	0.0	0.1	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
1.1	△0.6	1.7	△1.1	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
5.6	△0.1	5.7	2.8	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	7 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	128.9	△3.8
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	128.9	△3.8
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	80.6	△1.7
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△24.1	△2.6
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	22.4	△2.2
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	22.4	△2.2
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	3.0	△0.2
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△2.0	△0.2
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	3.0	△0.3
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	35.9	△3.8

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝（期首＋期末）／2
- ・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

6 年 度		5 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
132.7	1.8	130.9	△4.8	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
132.7	1.8	130.9	△4.8	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
82.3	2.0	80.3	△1.6	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△21.5	3.0	△24.5	△2.4	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
24.6	1.0	23.6	△2.7	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
24.6	1.0	23.6	△2.7	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
3.2	0.1	3.1	△0.4	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△1.8	0.2	△2.0	△0.2	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
3.3	0.2	3.1	△0.4	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
39.7	1.2	38.5	△5.1	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。

いわき市病院事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
年 間 延 患 者 数 (人)	399,317 (623)	401,792 (609)	△2,475 (14)	△0.6 (2.3)
入 院 患 者 数 (人)	178,258	178,176	82	0.0
1 日 平 均 (人)	488	488	0	0.0
外 来 患 者 数 (人)	221,059 (623)	223,616 (609)	△2,557 (14)	△1.1 (2.3)
1 日 平 均 (人)	914 (2.6)	920 (2.5)	△6 (0.1)	△0.7 (4.0)
入院患者診療実日数(日)	365	365	0	0.0
外来患者診療実日数(日)	242	243	△ 1	△ 0.4

※ () 内は、人間ドックの数値を外書きしている。

年間延患者数（人間ドックの数値を除く。）は39万9,317人で、前年度と比較して2,475人（0.6%）減少している。その内訳は、入院患者数が17万8,258人で、前年度と比較して82人（0.0%）の増、外来患者数が22万1,059人で、前年度と比較して2,557人（1.1%）の減となっている。

入院患者数については、産婦人科を含む10診療科で減少したものの、9診療科で増加となった。増加した主な診療科は整形外科であり、前年度と比較すると3,725人の増となっている。

また、外来患者数については、呼吸器内科を含む10診療科で増加したものの、17診療科で減少となった。減少した主な診療科は産婦人科であり、前年度と比較すると2,033人の減となっている。

入院及び外来患者数が前年度と比較して1,000人以上の増減があった診療科は、次ページのとおりである。

○ 主な診療科別患者増減数

(単位 人・%)

区分	診療科		患者数		増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
			7年度①	6年度②		
入院	増加	整 形 外 科	33,457	29,732	3,725	12.5
		循 環 器 内 科	23,400	21,928	1,472	6.7
	減少	産 婦 人 科	12,815	15,365	△2,550	△16.6
		消 化 器 内 科	17,373	18,608	△1,235	△6.6
		外 科	19,024	20,147	△1,123	△5.6
外来	増加	呼 吸 器 内 科	5,871	3,271	2,600	79.5
		内 科	17,429	15,877	1,552	9.8
		整 形 外 科	30,670	29,499	1,171	4.0
	減少	産 婦 人 科	22,382	24,415	△2,033	△8.3
		形 成 外 科	12,939	14,742	△1,803	△12.2
		消 化 器 内 科	11,658	12,844	△1,186	△9.2

(2) 施設利用状況

① 病床利用率

(単位 %)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※ 類似都市 平均	算 式
一 般 病 床 (病床数：679床)	71.9	71.9	71.1	0.0	78.7	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$
結 核 病 床 (病床数：15床)	0.0	0.0	0.0	0.0	12.3	
感 染 症 病 床 (病床数：6床)	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和6年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における市（令和7年3月31日現在で政令指定都市である市を除く。）が経営している同規模病院（一般病床数が500床以上の病院：22病院）の値を用いて算定した令和6年度の平均を表す。

一般病床の病床利用率は71.9%で、前年度と同値である。結核病床の病床利用率、感染症病床の病床利用率はともに0.0%で、前年度と同値である。なお、結核病床については、医師1名での病棟体制の維持は困難であるため、引き続き結核患者の新規入院受け入れについては休止としている。

② 医療センター看護専門学校の状況

学生数は119人（令和8年3月31日現在）で、総定員120人より1人少ない状況である。

なお、令和8年3月に卒業した卒業生39人のうち、28人が医療センターに採用されている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②－①	執行率 ②/①
医 業 収 益	20,930,210,000	20,954,373,032	24,163,032	100.1
医 業 外 収 益	4,167,879,000	4,250,842,107	82,963,107	102.0
看護専門学校収益	177,276,000	167,845,204	△9,430,796	94.7
特 別 利 益	488,476,000	492,553,489	4,077,489	100.8
合 計	25,763,841,000	25,865,613,832	101,772,832	100.4

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、56,482,112円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①－②	執行率 ②/①
医 業 費 用	26,114,927,000	25,775,656,343	339,270,657	98.7
医 業 外 費 用	1,034,831,000	1,014,678,624	20,152,376	98.1
看護専門学校費用	194,737,000	185,302,352	9,434,648	95.2
特 別 損 失	2,892,000	1,856,382	1,035,618	64.2
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	27,377,387,000	26,977,493,701	399,893,299	98.5

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、381,275,198円である。

① 収益的収入

予算額257億6,384万1,000円に対し、決算額が258億6,561万3,832円（執行率100.4%）で、予算額を1億177万2,832円上回っている。これは、主に医業外収益のうち、県支出金の増によるものである。

※ 医業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）、県支出金などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、過年度損益修正益及びその他特別利益である。

② 収益的支出

予算額273億7,738万7,000円に対し、決算額が269億7,749万3,701円（執行率98.5%）で、3億9,989万3,299円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用における給与費である。

※ 医業外費用は、企業債利息、保育所費などであり、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②－①	執行率 ②/①
企 業 債	1,762,200,000	1,619,400,000	△142,800,000	91.9
出 資 金	4,704,000	4,703,239	△761	100.0
負 担 金	1,261,706,000	1,261,617,471	△88,529	100.0
他会計補助金	39,480,000	39,480,000	0	100.0
貸付金返還金	144,000	144,000	0	100.0
寄 附 金	35,866,000	35,855,290	△10,710	100.0
基金繰入金	1,000	0	△1,000	0.0
国 県 補 助 金	9,381,000	9,381,000	0	100.0
合 計	3,113,482,000	2,970,581,000	△142,901,000	95.4

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	1,956,602,000	1,810,996,431	0	145,605,569	92.6
企業債償還金	2,364,085,000	2,364,084,991	0	9	100.0
貸 付 金	80,304,000	80,160,000	0	144,000	99.8
投 資	1,500,000,000	1,488,823,400	0	11,176,600	99.3
そ の 他 資 本 的 支 出	36,055,000	36,055,000	0	0	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	5,947,046,000	5,780,119,822	0	166,926,178	97.2

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、154,371,689円である。

① 資本的収入

予算額31億1,348万2,000円に対し、決算額が29億7,058万1,000円（執行率95.4%）で、予算額を1億4,290万1,000円下回っている。これは、主に病院情報ネットワークシステム更新に係る契約請負差金に伴う企業債の減によるものである。

② 資本的支出

予算額59億4,704万6,000円に対し、決算額が57億8,011万9,822円（執行率97.2%）で、1億6,692万6,178円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における有形固定資産購入費のうち、病院情報ネットワークシステム更新に係る契約請負差金による残である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額29億7,058万1,000円に対し、資本的支出額が57億8,011万9,822円で、不足額が28億953万8,822円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額586万5,312円、過年度分損益勘定留保資金28億367万3,510円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		補填可能額		当年度補填額 ③	7年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
		繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	5,865,312	5,865,312	0
損益勘定 留保資金	過年度分	15,866,321,039		2,803,673,510	13,062,647,529
	当年度分		△ 461,443,122	0	△ 461,443,122
	計	15,866,321,039	△ 461,443,122	2,803,673,510	12,601,204,407
合 計		15,866,321,039	△ 455,577,810	2,809,538,822	12,601,204,407

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
経 常 収 益 A	25,316,578,231	25,435,229,862	△118,651,631	△0.5
医 業 収 益	20,908,263,247	21,092,738,806	△184,475,559	△0.9
医 業 外 収 益	4,240,538,148	4,178,787,142	61,751,006	1.5
看護専門学校収益	167,776,836	163,703,914	4,072,922	2.5
経 常 費 用 B	26,925,020,519	25,921,744,243	1,003,276,276	3.9
医 業 費 用	25,409,674,022	24,497,355,402	912,318,620	3.7
医 業 外 費 用	1,333,576,778	1,246,263,723	87,313,055	7.0
看護専門学校費用	181,769,719	178,125,118	3,644,601	2.0
経 常 損 益 C=A-B	△ 1,608,442,288	△ 486,514,381	△1,121,927,907	—
特 別 利 益 D	492,553,489	28,204,571	464,348,918	1,646.4
特 別 損 失 E	1,856,382	3,771	1,852,611	49,127.8
総 収 益 F=A+D	25,809,131,720	25,463,434,433	345,697,287	1.4
総 費 用 G=B+E	26,926,876,901	25,921,748,014	1,005,128,887	3.9
当 年 度 純 損 益 H=F-G	△ 1,117,745,181	△ 458,313,581	△659,431,600	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,985,133,895	1,526,820,314	458,313,581	30.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (累 積 欠 損 金)	3,102,879,076	1,985,133,895	1,117,745,181	56.3

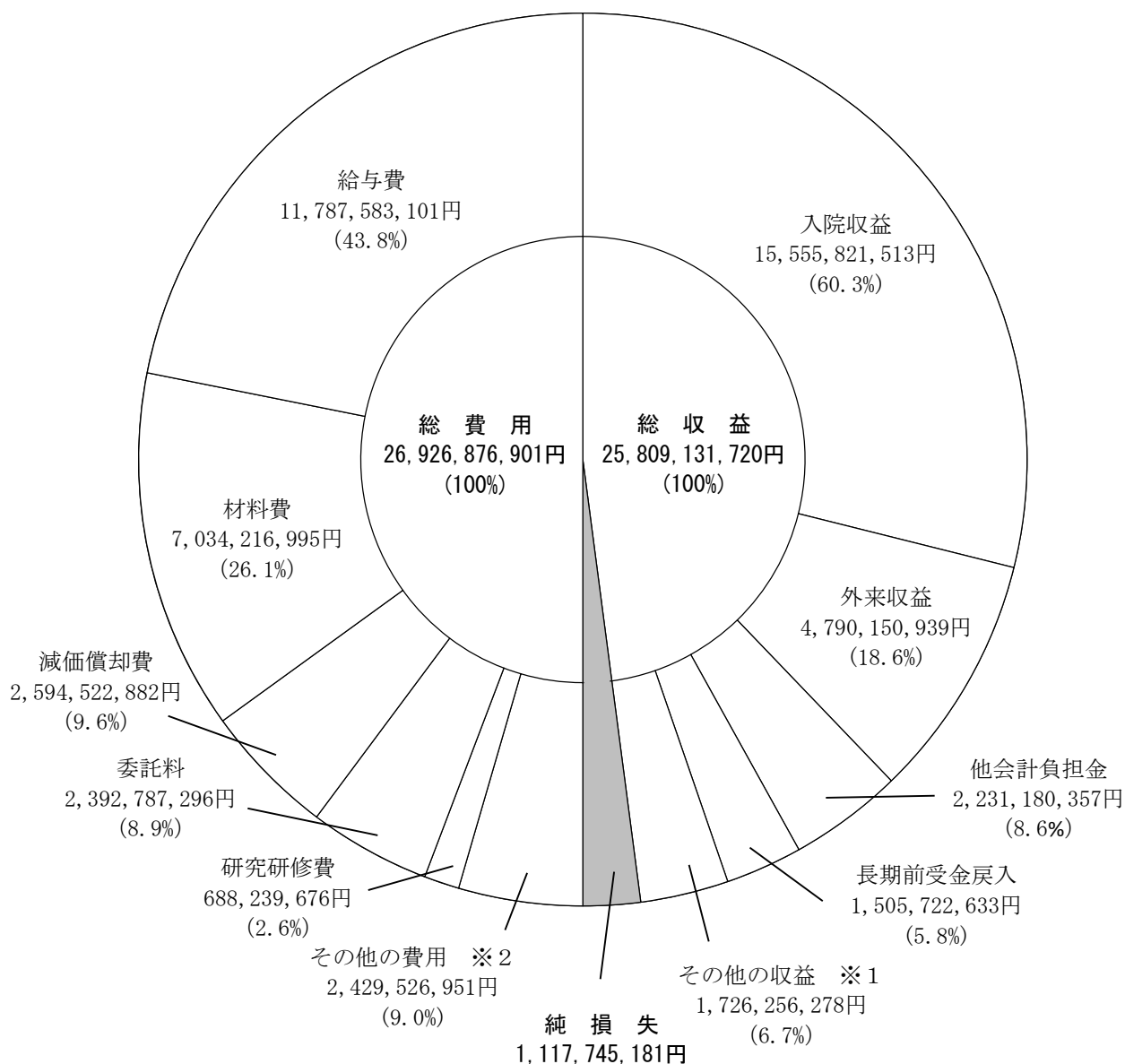
(1) 損益

経常収益253億1,657万8,231円に対し、経常費用が269億2,502万519円で、差引き16億844万2,288円の経常損失となる。これに特別利益及び特別損失を加えると、総収益258億913万1,720円に対し、総費用が269億2,687万6,901円で、差引き11億1,774万5,181円の純損失となっている。

また、前年度繰越欠損金19億8,513万3,895円に当年度純損失を加えた結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、31億287万9,076円となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「入院収益及び外来収益を除いた医業収益（562,290,795円）」、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた医業外収益（655,111,938円）」、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた看護専門学校収益（16,300,056円）」及び「特別利益（492,553,489円）」である。

※2 その他の費用は、「医業費用のうち、委託料を除いた経費（1,122,092,602円）」及び資産減耗費（50,092,767円）」、「委託料を除いた医業外費用（1,226,809,517円）」、「看護専門学校費用のうち、委託料を除いた経費（28,667,148円）」及び支払利息（8,535円）」及び「特別損失（1,856,382円）」である。

(2) 収益

① 医業収益

決算額は209億826万3,247円で、前年度と比較して1億8,447万5,559円（0.9%）減少している。これは、主に産婦人科の入院患者の減少により、入院収益が減となったことによるものである。

② 医業外収益

決算額は42億4,053万8,148円で、前年度と比較して6,175万1,006円（1.5%）増加している。これは、主に賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金の皆増に伴う国庫支出金の増によるものである。

③ 看護専門学校収益

決算額は1億6,777万6,836円で、前年度と比較して407万2,922円（2.5%）増加している。これは、主に他会計負担金の増によるものである。

④ 特別利益

決算額は4億9,255万3,489円で、前年度と比較して4億6,434万8,918円（1,646.4%）増加している。これは、主に過年度分長期前受金収益化累計額を是正したことに伴う過年度損益修正益の増によるものである。

(3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益

患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益の状況は、次のとおりである。

（単位 円・人・%）

区 分	7 年 度 ①	6 年 度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
診 療 収 益	20,345,972,452	20,505,412,666	△159,440,214	△0.8
入 院 収 益	15,555,821,513	15,772,423,545	△216,602,032	△1.4
外 来 収 益	4,790,150,939	4,732,989,121	57,161,818	1.2
年 間 延 患 者 数	399,317	401,792	△2,475	△0.6
入 院 患 者	178,258	178,176	82	0.0
外 来 患 者	221,059	223,616	△2,557	△1.1
1 人 1 日 当 たり 入 院 収 益	87,266	88,522	△1,256	△1.4
1 人 1 日 当 たり 外 来 収 益	21,669	21,166	503	2.4

※ 入院・外来患者数は、人間ドックを除いている。

患者1人1日当たりの入院収益は8万7,266円で、前年度と比較して1,256円（1.4%）減少している。

また、患者1人1日当たりの外来収益は2万1,669円で、前年度と比較して503円（2.4%）増加している。

(4) 費用

① 医業費用

決算額は254億967万4,022円で、前年度と比較して9億1,231万8,620円（3.7%）増加している。これは、主に給与改定等に伴う給与費の増によるものである。

② 医業外費用

決算額は13億3,357万6,778円で、前年度と比較して8,731万3,055円（7.0%）増加している。これは、主に企業債に係る支払利息の増によるものである。

③ 看護専門学校費用

決算額は1億8,176万9,719円で、前年度と比較して364万4,601円（2.0%）増加している。これは、主に修繕費の増に伴う経費の増によるものである。

④ 特別損失

決算額は185万6,382円で、前年度と比較して185万2,611円（49,127.8%）増加している。これは、主に収入金返還件数の増に伴う過年度損益修正損の増によるものである。

(5) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	7 年度①		6 年度②		増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	11,787,583,101	43.8	10,838,519,527	41.8	949,063,574	8.8
給 料	4,989,829,384	18.5	4,690,547,267	18.1	299,282,117	6.4
手 当	3,707,561,659	13.8	3,434,012,565	13.2	273,549,094	8.0
法 定 福 利 費	1,499,478,584	5.6	1,354,768,061	5.2	144,710,523	10.7
退 職 給 付 費	793,536,474	2.9	636,802,634	2.5	156,733,840	24.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	667,270,000	2.5	610,767,000	2.4	56,503,000	9.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	129,907,000	0.5	111,622,000	0.4	18,285,000	16.4
材 料 費	7,034,216,995	26.1	6,783,986,656	26.2	250,230,339	3.7
光 熱 水 費	379,044,757	1.4	411,696,732	1.6	△32,651,975	△7.9
修 繕 費	117,086,062	0.4	119,218,212	0.5	△2,132,150	△1.8
賃 借 料	246,537,768	0.9	219,166,490	0.8	27,371,278	12.5
委 託 料	2,392,787,296	8.9	2,260,434,040	8.7	132,353,256	5.9
減 価 償 却 費	2,594,522,882	9.6	3,027,254,011	11.7	△432,731,129	△14.3
資 産 減 耗 費	50,092,767	0.2	36,399,061	0.1	13,693,706	37.6
研 究 研 修 費	688,239,676	2.6	692,290,662	2.7	△4,050,986	△0.6
支 払 利 息	143,627,363	0.5	85,227,770	0.3	58,399,593	68.5
そ の 他	1,491,281,852	5.5	1,447,551,082	5.6	43,730,770	3.0
合 計	26,925,020,519	100.0	25,921,744,243	100.0	1,003,276,276	3.9

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 給与費

決算額は117億8,758万3,101円で、前年度と比較して9億4,906万3,574円(8.8%)増加している。これは、主に給与改定に伴う給料及び各種手当等の増によるものである。

② 減価償却費

決算額は25億9,452万2,882円で、前年度と比較して4億3,273万1,129円(14.3%)減少している。これは、主に医療機器の耐用年数経過に伴う減価償却費の減によるものである。

③ 材料費

決算額は70億3,421万6,995円で、前年度と比較して2億5,023万339円（3.7%）増加している。これは、主に高額材料の使用量増加に伴う診療材料費の増によるものである。

④ 委託料

決算額は23億9,278万7,296円で、前年度と比較して1億3,235万3,256円（5.9%）増加している。これは、主に令和5年度に購入した医療機器の有償保守メンテナンスの開始に伴う保守委託料の増によるものである。

(6) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	7年度 ①	6年度 ②	5年度	増 減 ①－②	※4 類似都市 平 均	算 式
※1 平 均 給 与	8,821,391	8,322,918	7,529,757	498,473	8,394,296	給 与 費※2 ×12 年間延職員数
労働生産性	15,895,791	16,448,718	15,670,743	△552,927	16,139,172	医 業 収 益 ×12 年間延職員数※3

※1 損益勘定所属職員の平均給与である。

※2 給与費＝給料＋手当＋法定福利費＋退職給付費＋賞与引当金繰入額
＋法定福利費引当金繰入額

※3 労働生産性に使用している年間延職員数には、医療センター看護専門学校所属職員及び資本勘定所属職員を含まない。

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和6年度の平均値であり、詳細は89ページの※印を参照。なお、当該数値の算出に使用した年間延職員数については、令和7年3月31日現在の職員数×12で算定している。

職員1人当たりの平均給与は882万1,391円で、前年度と比較して49万8,473円増加している。これは、主に給与改定等に伴う給与費の増によるものである。

また、職員1人当たりの医業収益である労働生産性は1,589万5,791円で、前年度と比較して55万2,927円減少している。

・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(7) 経営成績比率

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	算 式
経常収支比率 (%)	94.0	98.1	103.6	△4.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
修正医業収支比率 (%)	82.3	86.1	88.5	△3.8	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
経営資本※1 医業利益率 (%)	△8.0	△5.7	△4.2	△2.3	$\frac{\text{医業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$ ※2 ※3
経営資本 回転率 (回)	0.4	0.4	0.3	0.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$
医業利益対 医業収益比率 (%)	△21.5	△16.1	△13.0	△5.4	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 医業利益＝医業収益－医業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）/2

経営の健全性を示す経常収支比率は94.0%で、前年度と比較して4.1ポイント低下している。これは、主に給与改定等に伴う給与費の増により、医業費用が増加したことによるものである。

経営の収益性を示す修正医業収支比率は82.3%で、前年度と比較して3.8ポイント低下している。これは、収入面において、高額薬品の使用の増加に伴い外来が増収となったものの、産婦人科の入院患者の減少に伴い、入院が減収となり、支出面において、給与改定等に伴う給与費の増のほか、高額な診療材料の使用量増加により材料費が増となったことや、医療機器の有償保守点検開始等に伴い委託料が増となったことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本医業利益率はマイナス8.0%で、前年度と比較して2.3ポイント低下している。これは、主に医業費用の増により医業損失が増加したことによるものである。

経営資本回転率は0.4回で、前年度と同値である。

医業利益対医業収益比率はマイナス21.5%で、前年度と比較して5.4ポイント低下している。これは、主に医業費用の増により医業損失が増加したことによるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常費用の割合を示す指標である。100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 修正医業収支比率…………… 医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。比率が低い場合は、医業収益以外の収入に依存しているとされる。

- ・ 経営資本医業利益率………… 経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 医業利益対医業収益比率… 医業収益に対する医業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
資 産 (1)	58,794,048,342	59,866,663,060	△1,072,614,718	△ 1.8
固 定 資 産	43,553,504,525	42,923,401,803	630,102,722	1.5
有 形 固 定 資 産	39,716,093,572	40,673,351,048	△957,257,476	△ 2.4
無 形 固 定 資 産	6,641,506	6,738,589	△97,083	△ 1.4
投 資	3,830,769,447	2,243,312,166	1,587,457,281	70.8
流 動 資 産	15,240,543,817	16,943,261,257	△1,702,717,440	△ 10.0
現 金 預 金	8,354,717,838	10,113,313,950	△1,758,596,112	△ 17.4
未 収 金	6,523,155,838	6,450,490,743	72,665,095	1.1
貸 倒 引 当 金	△35,449,411	△26,408,590	△9,040,821	—
貯 蔵 品	394,330,288	405,865,154	△11,534,866	△ 2.8
前 払 金	3,789,264	0	3,789,264	皆増
負 債 (2)	47,408,089,728	47,408,522,504	△432,776	0.0
固 定 負 債	32,245,467,392	32,886,225,379	△640,757,987	△ 1.9
企 業 債	25,422,606,036	26,409,949,066	△987,343,030	△ 3.7
リ ー ス 債 務	914,489,118	1,053,885,470	△139,396,352	△ 13.2
引 当 金	5,908,372,238	5,422,390,843	485,981,395	9.0
流 動 負 債	6,553,553,081	5,227,698,041	1,325,855,040	25.4
企 業 債	2,604,603,030	2,361,944,991	242,658,039	10.3
リ ー ス 債 務	139,396,352	138,568,722	827,630	0.6
未 払 金	2,882,785,563	1,890,737,370	992,048,193	52.5
引 当 金	797,177,000	722,389,000	74,788,000	10.4
そ の 他 流 動 負 債	129,591,136	114,057,958	15,533,178	13.6
繰 延 収 益	8,609,069,255	9,294,599,084	△685,529,829	△ 7.4
長 期 前 受 金	24,641,181,100	23,338,397,339	1,302,783,761	5.6
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△16,032,111,845	△14,043,798,255	△1,988,313,590	—
資 本 (3)	11,385,958,614	12,458,140,556	△1,072,181,942	△ 8.6
資 本 金	12,418,936,658	12,414,233,419	4,703,239	0.0
剰 余 金	△1,032,978,044	43,907,137	△1,076,885,181	—
資 本 剰 余 金	2,069,901,032	2,029,041,032	40,860,000	2.0
利 益 剰 余 金	△3,102,879,076	△1,985,133,895	△1,117,745,181	—
負債資本合計 (2)+(3)	58,794,048,342	59,866,663,060	△1,072,614,718	△ 1.8

(1) 資産

決算額は587億9,404万8,342円で、前年度と比較して10億7,261万4,718円（1.8%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は435億5,350万4,525円で、前年度と比較して6億3,010万2,722円（1.5%）増加している。これは、主に投資有価証券の増によるものである。

② 流動資産

決算額は152億4,054万3,817円で、前年度と比較して17億271万7,440円（10.0%）減少している。これは、主に投資有価証券の購入に伴う現金預金の減によるものである。

(2) 負債

決算額は474億808万9,728円で、前年度と比較して43万2,776円（0.0%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は322億4,546万7,392円で、前年度と比較して6億4,075万7,987円（1.9%）減少している。これは、主に企業債（償還期限1年以上）残高の減によるものである。

② 流動負債

決算額は65億5,355万3,081円で、前年度と比較して13億2,585万5,040円（25.4%）増加している。これは、主に器械備品購入費に係る未払金の増によるものである。

③ 繰延収益

決算額は86億906万9,255円で、前年度と比較して6億8,552万9,829円（7.4%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額）の増によるものである。

(3) 資本

決算額は113億8,595万8,614円で、前年度と比較して10億7,218万1,942円（8.6%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は124億1,893万6,658円で、前年度と比較して470万3,239円（0.0%）増加している。これは、一般会計出資金の受入れによるものである。

② 剰余金

決算額はマイナス10億3,297万8,044円で、前年度と比較して10億7,688万5,181円減少している。

ア 資本剰余金

決算額は20億6,990万1,032円で、前年度と比較して4,086万円（2.0％）増加している。これは、主に一般会計補助金の受入れによるものである。

イ 利益剰余金

決算額はマイナス31億287万9,076円で、前年度と比較してマイナスの額が11億1,774万5,181円増加している。これは、当年度純損失を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△1,117,745,181	△458,313,581	△659,431,600
減価償却費	2,594,522,882	3,027,254,011	△432,731,129
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1,882,881	△300,272	△1,582,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,040,821	10,982,390	△1,941,569
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	485,981,395	200,904,672	285,076,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,503,000	62,061,000	△5,558,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	18,285,000	7,123,000	11,162,000
長期前受金戻入額	△1,505,722,633	△1,744,948,162	239,225,529
過年度損益修正益	△482,590,957	△19,740,000	△462,850,957
受取利息及び配当金	△38,314,913	△14,903,696	△23,411,217
支払利息及び企業債取扱諸費	143,627,363	85,227,770	58,399,593
固定資産除却費	29,524,174	22,419,620	7,104,554
未収金の増減額 (△は増加)	47,213,908	△143,832,256	191,046,164
未払金の増減額 (△は減少)	1,886,081	△85,321,232	87,207,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,534,866	△87,535,759	99,070,625
修学資金償還免除額	19,320,000	29,400,000	△10,080,000
前払金の増減額 (△は減少)	△3,789,264	0	△3,789,264
預り金の増減額 (△は減少)	15,533,178	712,478	14,820,700
小計	282,926,839	891,189,983	△608,263,144
受取利息及び配当金	38,314,913	14,903,696	23,411,217
支払利息及び企業債取扱諸費	△143,627,363	△85,227,770	△58,399,593
業務活動によるキャッシュ・フロー	177,614,389	820,865,909	△643,251,520
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△676,400,385	△1,061,459,347	385,058,962
長期性預金の預入による支出	△36,045,000	△22,005,000	△14,040,000
投資有価証券の取得による支出	△1,488,823,400	△1,499,971,926	11,148,526
貸付による支出	△80,160,000	△71,910,000	△8,250,000
貸付金の回収による収入	144,000	15,654,000	△15,510,000
リサイクル預託金の取得による支出	△10,000	0	△10,000
国庫補助金等による収入	44,584,290	34,481,317	10,102,973
他会計からの繰入金による収入	1,179,050,468	1,102,357,035	76,693,433
他会計への返還金による支出	0	△7,050,000	7,050,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,660,027	△1,509,903,921	452,243,894
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,619,400,000	589,300,000	1,030,100,000
企業債の償還による支出	△2,364,084,991	△1,868,975,257	△495,109,734
他会計からの出資による収入	4,703,239	4,606,005	97,234
リース債務の返済による支出	△138,568,722	△137,746,006	△822,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△878,550,474	△1,412,815,258	534,264,784
資金増加額 (又は減少額)	△1,758,596,112	△2,101,853,270	343,257,158
資金期首残高	10,113,313,950	12,215,167,220	△2,101,853,270
資金期末残高	8,354,717,838	10,113,313,950	△1,758,596,112

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純損失11億1,774万5,181円を計上したうえ、長期前受金戻入額15億572万2,633円などがあったが、減価償却費25億9,452万2,882円などにより、1億7,761万4,389円の資金を獲得した。前年度と比較して6億4,325万1,520円減少しているが、これは、主に給与改定等に伴う給与費の増により純損失を計上したことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

他会計からの繰入金による収入11億7,905万468円などがあったが、投資有価証券の取得による支出14億8,882万3,400円などにより、10億5,766万27円の資金を使用した。前年度と比較して4億5,224万3,894円増加しているが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債による収入16億1,940万円などがあったが、企業債の償還による支出23億6,408万4,991円などにより、8億7,855万474円の資金を使用した。前年度と比較して5億3,426万4,784円増加しているが、これは、主に企業債による収入が増加したことによるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1億7,761万4,389円を投資活動に10億5,766万27円及び財務活動に8億7,855万474円充てた結果、当年度期首と比較し17億5,859万6,112円減少し、当年度末には83億5,471万7,838円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	算 式
流 動 比 率	232.6	324.1	366.2	△91.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	226.5	316.3	360.0	△89.8	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	34.0	36.3	36.5	△2.3	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.4	78.6	76.1	4.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

短期の支払能力をみる流動比率は232.6%で、前年度と比較して91.5ポイント低下しており、酸性試験比率（当座比率）は226.5%で、前年度と比較して89.8ポイント低下している。これは、流動資産（主に現金預金）が減少したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は34.0%で、前年度と比較して2.3ポイント低下している。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は83.4%で、前年度と比較して4.8ポイント増加している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和7年度の経営成績をみると、収入面では、賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金の皆増等により医業外収益が増加したものの、産婦人科における分娩件数や手術件数の減少などにより医業収益が減となり、経常収益は減となったが、過年度分長期前受金収益化累計額を是正したことに伴う過年度損益修正益の増により、総収益は前年度と比較して1.4%増の258億913万1,720円となっている。一方、支出面では、医業費用において、給与費が増となったほか、高額診療材料の使用量の増等による材料費の増などにより、総費用は前年度と比較して3.9%増の269億2,687万6,901円となっている。この結果、11億1,774万5,181円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は31億287万9,076円に増加した。

病院事業においては、「いわき市病院事業中期経営計画（2024～2027）」に基づき、収入の確保と支出の適正化に向けた取組みを進めているところである。令和7年度においては、新規入院患者数や、DPC（診断群分類包括評価）収益が目標値を大きく上回ったことなどにより、医業収益は収支見通しにおける計画値を上回ったが、一方で、給与費及び材料費の増により医業費用が計画値を大きく上回り、経営の健全性を示す経常収支比率は目標とする100%を下回る94.0%、純損失は計画値と比べ約9億円の増となった。なお、近年の大幅な給与改定や労務単価の急激な上昇、さらには物価高騰による費用の増加を踏まえ、令和8年度から令和9年度までの収支見通しを中心に見直しを行い、令和8年3月に当該計画を改定したところであり、病床利用率の向上など増収に向けた取組みや、業務委託の見直し等による費用削減に向けた取組みを進めることとしている。

医療センターの診療体制については、大学医局等への働きかけによる常勤医師の確保や、臨床研修医のフルマッチを達成するなど、各種施策の展開により医師確保に一定の成果がみられるものの、一部の診療科で診療制限が行われている状況であり、当該計画における常勤医師数の目標値を下回っていることから、目標達成に向け、当該計画で掲げた具体的な取組みを継続されたい。

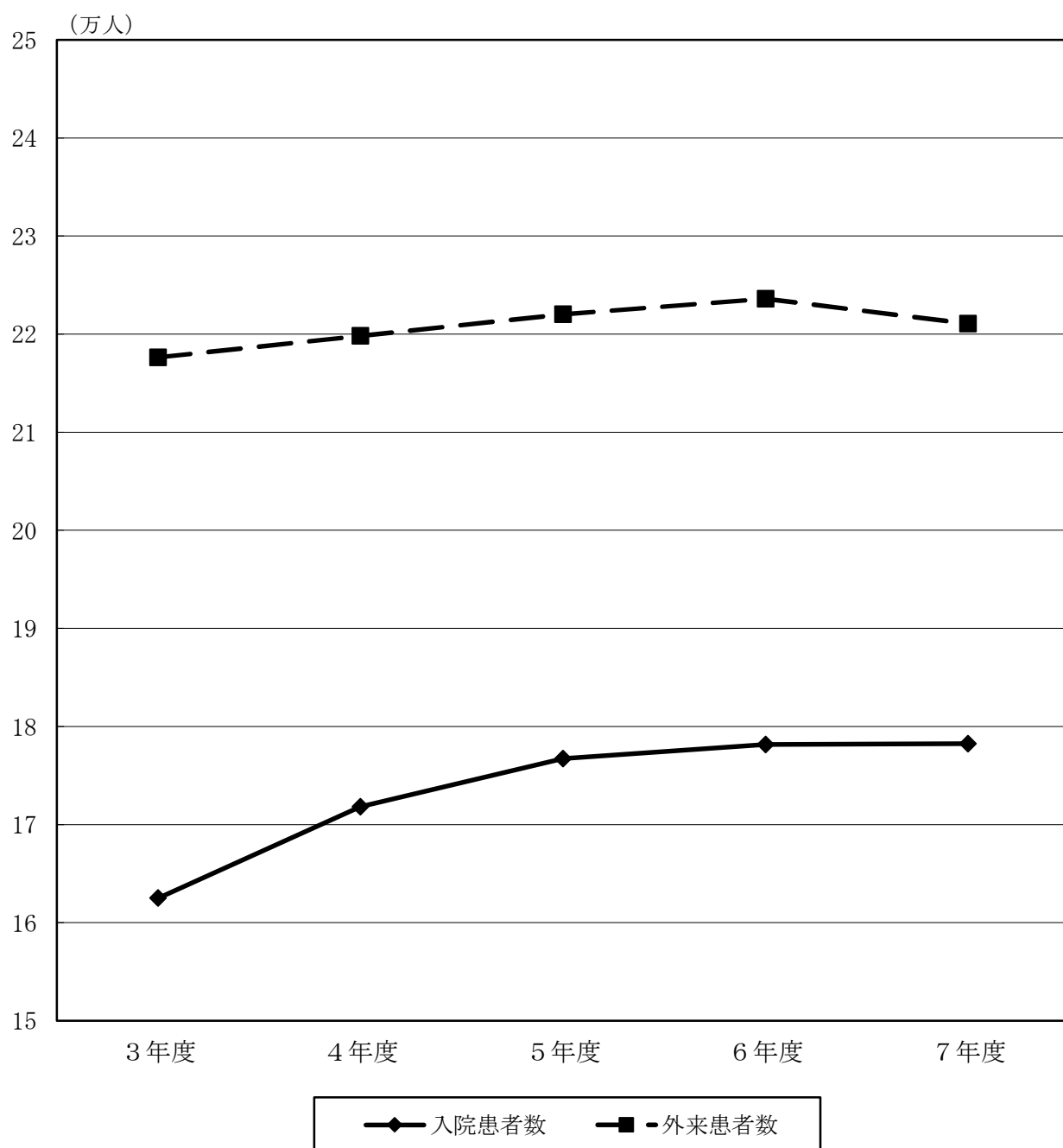
また、医師をはじめとした医療スタッフの確保は、良質な医療の提供のみならず、病院経営において欠かせないものであることから、医療DX等による業務効率化など「働き方改革」を推進し、働きやすい職場環境を整備し、医師をはじめとした医療スタッフに選ばれ、安心して働き続けることができる病院づくりに努められたい。

当該計画においては、「競争」ではなく「協同」をキーワードに、地域完結型医療の確立に向けて、地域の限られた医療資源を有効に活用し、各医療機関の強みを生かした相互補完・連携体制の実現を重視し、地域全体で取り組むこととしている。社会状況の変化に伴い、今後も厳しい経営状況が予想されるが、地域の高度急性期医療を担う中核病院として、良質な医療の

提供を継続するため、更なる健全経営の推進に努められることを期待するものである。

参 考 資 料
病 院 事 業 会 計

第 1 図 患者数の推移

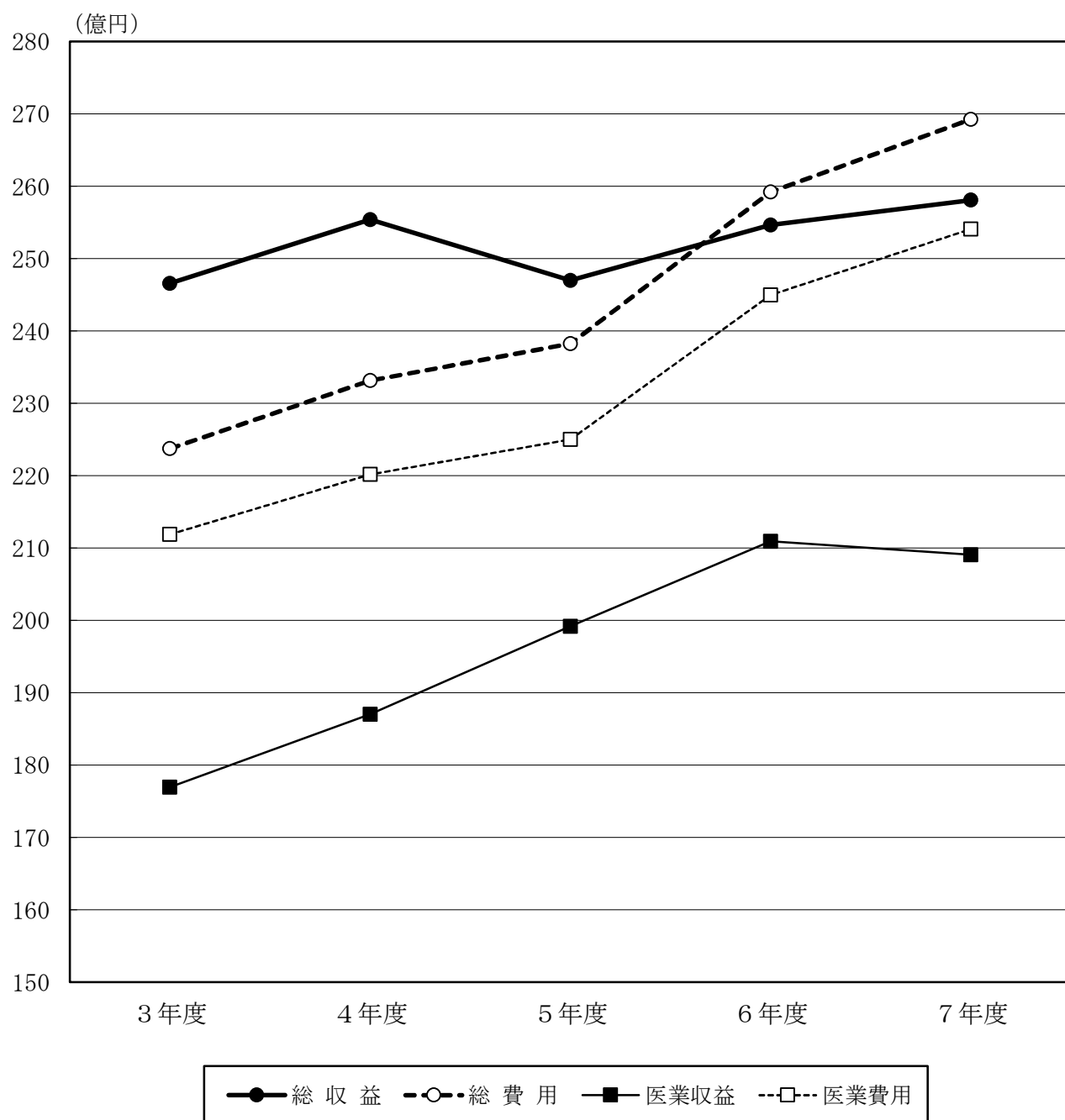


(単位 人)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
入 院 患 者 数	162,505	171,831	176,737	178,176	178,258
外 来 患 者 数	217,643	219,838	222,026	223,616	221,059

(注) 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
総 収 益	24,657,750,968	25,537,111,343	24,697,421,476	25,463,434,433	25,809,131,720
総 費 用	22,374,062,233	23,314,204,593	23,823,454,618	25,921,748,014	26,926,876,901
医 業 収 益	17,695,076,940	18,700,851,994	19,918,820,285	21,092,738,806	20,908,263,247
医 業 費 用	21,188,535,962	22,018,627,677	22,501,783,496	24,497,355,402	25,409,674,022

第 1 表 事業

区 分		単位	7 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 比 (%)
病 床 数	一 般	床	679	0	100.0
	結 核		15	0	100.0
	感 染 症		6	0	100.0
入 院 患 者 数	年 間	人	178,258	82	100.0
	1 日 平 均		488	0	100.0
平 均 在 院 日 数		日	12.1	0.2	101.7
外 来 患 者 数	年 間	人	221,059	△2,557	98.9
	1 日 平 均		914	△6	99.3
病 床 利 用 率	一 般	%	71.9	0.0	—
	結 核		0.0	0.0	—
	感 染 症		0.0	0.0	—
入 院 収 益	年 間	円	15,555,821,513	△216,602,032	98.6
	1 日 平 均		42,618,689	△593,430	98.6
外 来 収 益	年 間	円	4,790,150,939	57,161,818	101.2
	1 日 平 均		19,794,012	316,691	101.6
患者 1 人 1 日 当 たり	入 院 収 益	円	87,266	△ 1,256	98.6
	外 来 収 益		21,669	503	102.4
年 度 末 職 員 数	定 数 内	人	1,146	28	102.5
	会 計 年 度 任 用 職 員		181	3	101.7
年 間 延 職 員 数	定 数 内	人	13,821	263	101.9
	会 計 年 度 任 用 職 員		2,214	145	107.0
職 員 1 人 当 たり	医 業 収 益	円	15,895,791	△552,927	96.6
	医 業 費 用		19,318,049	214,315	101.1

- (注) 1 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。
2 外来患者数の集計は、患者の受診科数による集計で行っている。
3 入院患者診療実日数は、令和 5 年度…366 日、令和 6 年度…365 日、令和 7 年度…365
4 外来患者診療実日数は、令和 5 年度…243 日、令和 6 年度…243 日、令和 7 年度…242
5 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。
6 職員 1 人当たりの医業収益及び医業費用の算定に用いる職員は、医療センター看護

規 模 の 概 況

6 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 比 度 (%)	5 年 度	備 考
679	0	100.0	679	
15	0	100.0	15	
6	0	100.0	6	
178,176	1,439	100.8	176,737	
488	5	101.0	483	
11.9	△0.1	99.2	12.0	一般病床のみの数値
223,616	1,590	100.7	222,026	
920	6	100.7	914	
71.9	0.8	—	71.1	
0.0	0.0	—	0.0	
0.0	0.0	—	0.0	
15,772,423,545	869,980,303	105.8	14,902,443,242	
43,212,119	2,495,061	106.1	40,717,058	
4,732,989,121	266,116,219	106.0	4,466,872,902	
19,477,321	1,095,128	106.0	18,382,193	
88,522	4,202	105.0	84,320	
21,166	1,047	105.2	20,119	
1,118	8	100.7	1,110	
178	4	102.3	174	
13,558	99	100.7	13,459	
2,069	36	101.8	2,033	
16,448,718	777,975	105.0	15,670,743	
19,103,734	1,400,895	107.9	17,702,839	

日である。

日である。

専門学校所属職員及び資本勘定所属職員を除く。

第 2 表 比 較

科 目 \ 年 度	7 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	
入 院 収 益	15,555,821,513	△216,602,032	74.4	98.6	15,772,423,545
外 来 収 益	4,790,150,939	57,161,818	22.9	101.2	4,732,989,121
そ の 他 医 業 収 益	562,290,795	△25,035,345	2.7	95.7	587,326,140
医 業 収 益 合 計 A	20,908,263,247	△184,475,559	100.0	99.1	21,092,738,806
給 与 費	11,660,415,035	947,864,901	55.8	108.8	10,712,550,134
材 料 費	7,034,216,995	250,230,339	33.6	103.7	6,783,986,656
経 費	3,402,373,457	137,585,500	16.3	104.2	3,264,787,957
減 価 償 却 費	2,576,323,515	△432,624,825	12.3	85.6	3,008,948,340
資 産 減 耗 費	50,092,767	13,693,706	0.2	137.6	36,399,061
研 究 研 修 費	686,252,253	△4,431,001	3.3	99.4	690,683,254
医 業 費 用 合 計 B	25,409,674,022	912,318,620	121.5	103.7	24,497,355,402
医 業 損 益 C=A-B	△4,501,410,775	△1,096,794,179	—	—	△3,404,616,596
受 取 利 息 及 び 配 当 金	38,314,913	23,411,217	0.2	257.1	14,903,696
国 庫 支 出 金	236,500,000	236,500,000	1.1	皆増	0
県 支 出 金	237,797,000	105,499,351	1.1	179.7	132,297,649
他 会 計 負 担 金	2,080,445,796	△54,143,582	10.0	97.5	2,134,589,378
他 会 計 補 助 金	278,039	△97,234	0.0	74.1	375,273
長 期 前 受 金 戻 入	1,504,980,414	△239,260,447	7.2	86.3	1,744,240,861
保 育 料 収 益	12,352,482	△1,022,415	0.1	92.4	13,374,897
駐 車 場 収 益	36,437,829	579,513	0.2	101.6	35,858,316
そ の 他 医 業 外 収 益	93,431,675	△9,715,397	0.4	90.6	103,147,072
医 業 外 収 益 合 計 D	4,240,538,148	61,751,006	20.3	101.5	4,178,787,142
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	143,618,828	58,401,297	0.7	168.5	85,217,531
保 育 所 費	89,172,767	907,722	0.4	101.0	88,265,045
駐 車 場 管 理 費	22,202,200	99,520	0.1	100.5	22,102,680
雑 損 失	1,078,582,983	27,904,516	5.2	102.7	1,050,678,467
医 業 外 費 用 合 計 E	1,333,576,778	87,313,055	6.4	107.0	1,246,263,723
他 会 計 負 担 金	150,734,561	4,691,696	0.7	103.2	146,042,865
受 験 料	315,000	△50,000	0.0	86.3	365,000
入 学 金	194,000	△50,000	0.0	79.5	244,000
授 業 料	10,593,000	△1,667,325	0.1	86.4	12,260,325
長 期 前 受 金 戻 入	742,219	34,918	0.0	104.9	707,301
雑 収 益	5,198,056	1,113,633	0.0	127.3	4,084,423
看 護 専 門 学 校 収 益 合 計 F	167,776,836	4,072,922	0.8	102.5	163,703,914
給 与 費	127,168,066	1,198,673	0.6	101.0	125,969,393
経 費	34,406,328	2,173,921	0.2	106.7	32,232,407
減 価 償 却 費	18,199,367	△106,304	0.1	99.4	18,305,671
研 究 研 修 費	1,987,423	380,015	0.0	123.6	1,607,408
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,535	△1,704	0.0	83.4	10,239
看 護 専 門 学 校 費 用 合 計 G	181,769,719	3,644,601	0.9	102.0	178,125,118
経 常 損 益 H=(A+D+F)-(B+E+G)	△1,608,442,288	△1,121,927,907	—	—	△486,514,381
過 年 度 損 益 修 正 益	492,553,489	464,348,918	2.4	1,746.4	28,204,571
そ の 他 特 別 利 益	0	0	—	—	0
特 別 利 益 合 計 I	492,553,489	464,348,918	2.4	1,746.4	28,204,571
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,856,382	1,852,611	0.0	49,227.8	3,771
特 別 損 失 合 計 J	1,856,382	1,852,611	0.0	49,227.8	3,771
当 年 度 純 損 益 K=H+(I-J)	△1,117,745,181	△659,431,600	—	—	△458,313,581
前 年 度 繰 越 欠 損 金 L	1,985,133,895	458,313,581	9.5	130.0	1,526,820,314
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 N=(-K)+L-M	3,102,879,076	1,117,745,181	14.8	156.3	1,985,133,895

(注) 対医業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

6 年 度			5 年 度			
対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)
869,980,303	74.8	105.8	14,902,443,242	1,028,118,781	74.8	107.4
266,116,219	22.4	106.0	4,466,872,902	163,537,468	22.4	103.8
37,821,999	2.8	106.9	549,504,141	26,312,042	2.8	105.0
1,173,918,521	100.0	105.9	19,918,820,285	1,217,968,291	100.0	106.5
1,116,459,828	50.8	111.6	9,596,090,306	△40,240,754	48.2	99.6
551,150,424	32.2	108.8	6,232,836,232	378,479,323	31.3	106.5
131,487,346	15.5	104.2	3,133,300,611	8,537,333	15.7	100.3
304,831,695	14.3	111.3	2,704,116,645	1,266,585	13.6	100.0
△123,770,102	0.2	22.7	160,169,163	140,481,219	0.8	813.5
15,412,715	3.3	102.3	675,270,539	△5,367,887	3.4	99.2
1,995,571,906	116.1	108.9	22,501,783,496	483,155,819	113.0	102.2
△821,653,385	—	—	△2,582,963,211	734,812,472	—	—
14,210,447	0.1	2149.8	693,249	27,846	0.0	104.2
0	—	—	0	0	—	—
△478,177,378	0.6	21.7	610,475,027	△2,027,813,990	3.1	23.1
80,591,301	10.1	103.9	2,053,998,077	△50,488,010	10.3	97.6
△95,224	0.0	79.8	470,497	△93,256	0.0	83.5
△46,969,629	8.3	97.4	1,791,210,490	42,870,589	9.0	102.5
3,487,109	0.1	135.3	9,887,788	3,636,175	0.0	158.2
3,428,743	0.2	110.6	32,429,573	4,613,378	0.2	116.6
8,960,494	0.5	109.5	94,186,578	△12,367,568	0.5	88.4
△414,564,137	19.8	91.0	4,593,351,279	△2,039,614,836	23.1	69.3
2,590,004	0.4	103.1	82,627,527	△830,126	0.4	99.0
25,781,155	0.4	141.3	62,483,890	7,671,681	0.3	114.0
△2,747,160	0.1	88.9	24,849,840	△1,875,650	0.1	93.0
89,241,054	5.0	109.3	961,437,413	32,672,832	4.8	103.5
114,865,053	5.9	110.2	1,131,398,670	37,638,737	5.7	103.4
6,598,812	0.7	104.7	139,444,053	1,098,188	0.7	100.8
△80,000	0.0	82.0	445,000	15,000	0.0	103.5
44,000	0.0	122.0	200,000	△30,000	0.0	87.0
△629,475	0.1	95.1	12,889,800	△158,400	0.1	98.8
△79,874	0.0	89.9	787,175	0	0.0	100.0
△996,879	0.0	80.4	5,081,302	△1,165,303	0.0	81.3
4,856,584	0.8	103.1	158,847,330	△240,515	0.8	99.8
1,143,050	0.6	100.9	124,826,343	△827,382	0.6	99.3
981,066	0.2	103.1	31,251,341	1,221,644	0.2	104.1
△81,843	0.1	99.6	18,387,514	226,540	0.1	101.2
844,613	0.0	210.7	762,795	△1,111,104	0.0	40.7
3,896	0.0	161.4	6,343	6,343	0.0	皆増
2,890,782	0.8	101.6	175,234,336	△483,959	0.9	99.7
△1,349,116,773	—	—	862,602,392	△1,342,197,657	4.3	39.1
4,849,779	0.1	120.8	23,354,792	15,468,070	0.1	296.1
△3,047,790	—	皆減	3,047,790	△33,270,877	0.0	8.4
1,801,989	0.1	106.8	26,402,582	△17,802,807	0.1	59.7
△15,011,041	—	皆減	15,011,041	2,706,453	0.1	122.0
△23,304	0.0	13.9	27,075	△13,767,025	0.0	0.2
△15,034,345	0.0	0.0	15,038,116	△11,060,572	0.1	57.6
△1,332,280,439	—	—	873,966,858	△1,348,939,892	4.4	39.3
△873,966,858	7.2	63.6	2,400,787,172	△2,222,906,750	12.1	51.9
458,313,581	9.4	130.0	1,526,820,314	△873,966,858	7.7	63.6

第 3 表 比 較

科 目 \ 年 度	7 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地	1,297,774,722	0	2.2	100.0	1,297,774,722
建 物	30,030,526,732	△875,980,464	51.1	97.2	30,906,507,196
構 築 物	1,564,453,022	△254,677,585	2.7	86.0	1,819,130,607
器 械 備 品	5,592,667,297	287,163,259	9.5	105.4	5,305,504,038
車 両	13,019,980	10,045,115	0.0	437.7	2,974,865
リ ー ス 資 産	1,217,651,819	△123,807,801	2.1	90.8	1,341,459,620
有 形 固 定 資 産 合 計 A	39,716,093,572	△957,257,476	67.6	97.6	40,673,351,048
電 話 加 入 権	6,350,258	0	0.0	100.0	6,350,258
商 標 権	291,248	△97,083	0.0	75.0	388,331
無 形 固 定 資 産 合 計 B	6,641,506	△97,083	0.0	98.6	6,738,589
投 資 有 価 証 券	2,990,978,479	1,490,706,281	5.1	199.4	1,500,272,198
貸 付 金	728,014,000	60,696,000	1.2	109.1	667,318,000
基 金	111,766,968	36,045,000	0.2	147.6	75,721,968
そ の 他 投 資	10,000	10,000	0.0	皆増	0
投 資 合 計 C	3,830,769,447	1,587,457,281	6.5	170.8	2,243,312,166
固 定 資 産 合 計 D=A+B+C	43,553,504,525	630,102,722	74.1	101.5	42,923,401,803
現 金 預 金	8,354,717,838	△1,758,596,112	14.2	82.6	10,113,313,950
未 収 金	6,523,155,838	72,665,095	11.1	101.1	6,450,490,743
貸 倒 引 当 金	△35,449,411	△9,040,821	△0.1	—	△26,408,590
貯 蔵 品	394,330,288	△11,534,866	0.7	97.2	405,865,154
流 動 資 産 合 計 E	15,240,543,817	△1,702,717,440	25.9	90.0	16,943,261,257
資 産 合 計 F=D+E	58,794,048,342	△1,072,614,718	100.0	98.2	59,866,663,060
企 業 債	25,422,606,036	△987,343,030	43.2	96.3	26,409,949,066
リ ー ス 債 務	914,489,118	△139,396,352	1.6	86.8	1,053,885,470
引 当 金	5,908,372,238	485,981,395	10.0	109.0	5,422,390,843
固 定 負 債 合 計 G	32,245,467,392	△640,757,987	54.8	98.1	32,886,225,379
企 業 債	2,604,603,030	242,658,039	4.4	110.3	2,361,944,991
リ ー ス 債 務	139,396,352	827,630	0.2	100.6	138,568,722
未 払 金	2,882,785,563	992,048,193	4.9	152.5	1,890,737,370
前 受 金	0	0	0.0	—	0
引 当 金	797,177,000	74,788,000	1.4	110.4	722,389,000
そ の 他 流 動 負 債	129,591,136	15,533,178	0.2	113.6	114,057,958
流 動 負 債 合 計 H	6,553,553,081	1,325,855,040	11.1	125.4	5,227,698,041
長 期 前 受 金	24,641,181,100	1,302,783,761	41.9	105.6	23,338,397,339
長期前受金収益化累計額	△16,032,111,845	△1,988,313,590	△27.3	—	△14,043,798,255
繰 延 収 益 合 計 I	8,609,069,255	△685,529,829	14.6	92.6	9,294,599,084
負 債 合 計 J=G+H+I	47,408,089,728	△432,776	80.6	100.0	47,408,522,504
資 本 金 K	12,418,936,658	4,703,239	21.1	100.0	12,414,233,419
受 贈 財 産 評 価 額	24,368,100	0	0.0	100.0	24,368,100
寄 附 金	4,550,000	0	0.0	100.0	4,550,000
国 庫 補 助 金	72,505,250	0	0.1	100.0	72,505,250
県 補 助 金	139,927,750	0	0.2	100.0	139,927,750
他 会 計 補 助 金	1,745,949,932	36,660,000	3.0	102.1	1,709,289,932
他 会 計 負 担 金	82,600,000	4,200,000	0.1	105.4	78,400,000
資 本 剰 余 金 合 計 L	2,069,901,032	40,860,000	3.5	102.0	2,029,041,032
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,102,879,076	1,117,745,181	5.3	156.3	1,985,133,895
利 益 剰 余 金 合 計 M	△3,102,879,076	△1,117,745,181	△5.3	—	△1,985,133,895
剰 余 金 合 計 N=L+M	△1,032,978,044	△1,076,885,181	△1.8	—	43,907,137
資 本 合 計 O=K+N	11,385,958,614	△1,072,181,942	19.4	91.4	12,458,140,556
負 債 資 本 合 計 P=J+O	58,794,048,342	△1,072,614,718	100.0	98.2	59,866,663,060

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

6 年 度			5 年 度			
対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)
0	2. 2	100. 0	1, 297, 774, 722	0	2. 1	100. 0
△874, 524, 907	51. 6	97. 2	31, 781, 032, 103	△854, 676, 247	50. 7	97. 4
△256, 252, 981	3. 0	87. 7	2, 075, 383, 588	△256, 254, 065	3. 3	89. 0
△1, 137, 795, 993	8. 9	82. 3	6, 443, 300, 031	1, 458, 956, 412	10. 3	129. 3
△362, 005	0. 0	89. 2	3, 336, 870	△1, 243, 183	0. 0	72. 9
△123, 807, 801	2. 2	91. 6	1, 465, 267, 421	△123, 807, 801	2. 3	92. 2
△2, 392, 743, 687	67. 9	94. 4	43, 066, 094, 735	222, 975, 116	68. 8	100. 5
0	0. 0	100. 0	6, 350, 258	0	0. 0	100. 0
△97, 083	0. 0	80. 0	485, 414	△97, 083	0. 0	83. 3
△97, 083	0. 0	98. 6	6, 835, 672	△97, 083	0. 0	98. 6
1, 500, 272, 198	2. 5	皆増	0	0	0. 0	—
26, 856, 000	1. 1	104. 2	640, 462, 000	60, 370, 000	1. 0	110. 4
22, 005, 000	0. 1	141. 0	53, 716, 968	17, 003, 555	0. 1	146. 3
0	0. 0	—	0	0	0. 0	—
1, 549, 133, 198	3. 7	323. 2	694, 178, 968	77, 373, 555	1. 1	112. 5
△843, 707, 572	71. 7	98. 1	43, 767, 109, 375	300, 251, 588	69. 9	100. 7
△2, 101, 853, 270	16. 9	82. 8	12, 215, 167, 220	37, 782, 509	19. 5	100. 3
94, 409, 689	10. 8	101. 5	6, 356, 081, 054	875, 398, 518	10. 1	116. 0
△10, 982, 390	0. 0	—	△15, 426, 200	3, 623, 999	0. 0	—
87, 535, 759	0. 7	127. 5	318, 329, 395	27, 514, 319	0. 5	109. 5
△1, 930, 890, 212	28. 3	89. 8	18, 874, 151, 469	944, 319, 345	30. 1	105. 3
△2, 774, 597, 784	100. 0	95. 6	62, 641, 260, 844	1, 244, 570, 933	100. 0	102. 0
△1, 772, 644, 991	44. 1	93. 7	28, 182, 594, 057	1, 175, 824, 743	45. 0	104. 4
△138, 568, 722	1. 8	88. 4	1, 192, 454, 192	△137, 746, 006	1. 9	89. 6
200, 904, 672	9. 1	103. 8	5, 221, 486, 171	△273, 977, 277	8. 3	95. 0
△1, 710, 309, 041	54. 9	95. 1	34, 596, 534, 420	764, 101, 460	55. 2	102. 3
492, 969, 734	3. 9	126. 4	1, 868, 975, 257	△167, 388, 761	3. 0	91. 8
822, 716	0. 2	100. 6	137, 746, 006	839, 795	0. 2	100. 6
△489, 947, 718	3. 2	79. 4	2, 380, 685, 088	359, 186, 555	3. 8	117. 8
0	0. 0	—	0	△90, 909	0. 0	皆減
69, 184, 000	1. 2	110. 6	653, 205, 000	46, 144, 000	1. 0	107. 6
712, 478	0. 2	100. 6	113, 345, 480	2, 646, 967	0. 2	102. 4
73, 741, 210	8. 7	101. 4	5, 153, 956, 831	241, 337, 647	8. 2	104. 9
1, 053, 605, 785	39. 0	104. 7	22, 284, 791, 554	1, 123, 578, 035	35. 6	105. 3
△1, 744, 948, 162	△23. 5	—	△12, 298, 850, 093	△1, 806, 368, 848	△19. 6	—
△691, 342, 377	15. 5	93. 1	9, 985, 941, 461	△682, 790, 813	15. 9	93. 6
△2, 327, 910, 208	79. 2	95. 3	49, 736, 432, 712	322, 648, 294	79. 4	100. 7
4, 606, 005	20. 7	100. 0	12, 409, 627, 414	4, 510, 781	19. 8	100. 0
0	0. 0	100. 0	24, 368, 100	0	0. 0	100. 0
0	0. 0	100. 0	4, 550, 000	0	0. 0	100. 0
0	0. 1	100. 0	72, 505, 250	0	0. 1	100. 0
0	0. 2	100. 0	139, 927, 750	0	0. 2	100. 0
2, 820, 000	2. 9	100. 2	1, 706, 469, 932	39, 245, 000	2. 7	102. 4
4, 200, 000	0. 1	105. 7	74, 200, 000	4, 200, 000	0. 1	106. 0
7, 020, 000	3. 4	100. 3	2, 022, 021, 032	43, 445, 000	3. 2	102. 2
458, 313, 581	3. 3	130. 0	1, 526, 820, 314	△873, 966, 858	2. 4	63. 6
△458, 313, 581	△3. 3	—	△1, 526, 820, 314	873, 966, 858	△2. 4	—
△451, 293, 581	0. 1	8. 9	495, 200, 718	917, 411, 858	0. 8	—
△446, 687, 576	20. 8	96. 5	12, 904, 828, 132	921, 922, 639	20. 6	107. 7
△2, 774, 597, 784	100. 0	95. 6	62, 641, 260, 844	1, 244, 570, 933	100. 0	102. 0

第 4 表 經 営

区 分		算 式	単位	7 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	74.1	2.4
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	25.9	△2.4
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	54.8	△0.1
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	11.1	2.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	34.0	△2.3
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	%	35.0	△4.5
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	217.8	20.5
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	%	83.4	4.8
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	232.6	△91.5
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	226.5	△89.8
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	127.5	△66.0
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	237.1	19.2
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	161.3	10.1
	流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	32.8	8.8
	回 転 率				
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	回	0.4	0.1
	経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$	回	0.4	0.0
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	回	1.0	0.1
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	回	0.5	0.0
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	回	1.3	0.1
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 医 業 未 収 金}}$	回	4.5	△0.1
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 期 払 出 高}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	回	17.6	△1.1
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	%	6.3	△0.8

分 析 比 率 表

6 年 度		5 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
71.7	1.8	69.9	△0.9	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
28.3	△1.8	30.1	0.9	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
54.9	△0.3	55.2	0.1	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
8.7	0.5	8.2	0.2	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
36.3	△0.2	36.5	△0.4	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
39.5	△3.6	43.1	1.9	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
197.3	6.1	191.2	△0.7	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
78.6	2.5	76.1	△0.9	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
324.1	△42.1	366.2	1.2	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
316.3	△43.7	360.0	0.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
193.5	△43.5	237.0	△10.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
217.9	0.6	217.3	△0.8	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%以下が望ましい（100%が理想値）。
151.2	0.1	151.1	1.7	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
24.0	1.5	22.5	0.8	
0.3	0.0	0.3	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.4	0.1	0.3	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す。
0.9	0.0	0.9	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.5	0.0	0.5	0.1	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
1.2	0.1	1.1	0.0	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
4.6	0.1	4.5	△0.1	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいくほど回収速度が良好である。
18.7	△1.8	20.5	△3.3	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいくほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
7.1	1.0	6.1	0.0	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	7 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	95.8	△2.4
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	94.0	△4.1
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	82.3	△3.8
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	△21.5	△5.4
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	△6.4	△4.5
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	△4.3	△2.5
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	△2.7	△1.9
	経 営 資 本 医 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 医 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△8.0	△2.3
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	△5.4	△3.3
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	△7.7	△5.4
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	0.5	0.2
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	160.1	87.3
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	14.8	5.4
	病 床 利 用 率 (一 般 病 床)	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	%	71.9	0.0
	平 均 在 院 日 数 (一 般 病 床)	$\frac{\text{年 延 在 院 患 者 数}}{(\text{新 入 院 患 者 数} + \text{退 院 患 者 数}) \div 2}$	日	12.1	0.2

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝（期首＋期末）／2
- ・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益＋特別利益
- ・総費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益
- ・経常費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

6 年 度		5 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
98.2	△5.5	103.7	△5.8	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
98.1	△5.5	103.6	△5.9	経常収益（医業収益＋医業外収益＋看護専門学校収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用＋看護専門学校費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
86.1	△2.4	88.5	3.6	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△16.1	△3.1	△13.0	4.7	医業収益に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
△1.9	△5.4	3.5	△5.1	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
△1.8	△5.3	3.5	△5.2	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
△0.8	△2.2	1.4	△2.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△5.7	△1.5	△4.2	1.3	経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
△2.1	△5.9	3.8	△6.4	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
△2.3	△6.6	4.3	△7.5	売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
0.3	0.0	0.3	0.0	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
72.8	16.2	56.6	12.0	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。
9.4	1.7	7.7	△17.0	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の医業収益とを比較したもので、この比率が高いということは、不良債務比率とあわせて企業経営が悪化しているということである。
71.9	0.8	71.1	2.7	一般病床における全病床のうち利用されている病床の割合（人間ドックを含む。）を測定するものである。
11.9	△0.1	12.0	△0.5	入院患者（人間ドックを除く。）が退院するまでの期間を示すものであり、短期間なほど収益増の要因となる。

いわき市下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	81,042	80,859	183	0.2
処 理 区 内 人 口 A (人)	163,789	165,685	△1,896	△1.1
水 洗 化 人 口 B (人)	156,560	157,533	△973	△0.6
水 洗 化 率 B/A (%)	95.6	95.1	0.5	—
年間総処理水量 (m ³)	23,309,748	23,760,067	△450,319	△1.9
年間汚水処理水量 C (m ³)	21,083,376	21,356,617	△273,241	△1.3
1 日平均処理水量 (m ³)	63,862	65,096	△1,234	△1.9
年間有収水量 D (m ³)	16,550,328	16,816,653	△266,325	△1.6
1 日平均有収水量 (m ³)	45,343	46,073	△730	△1.6
有 収 率 D/C (%)	78.5	78.7	△0.2	—

接続戸数は8万1,042戸で、前年度と比較して183戸（0.2％）増加しており、水洗化人口は15万6,560人で、前年度と比較して973人（0.6％）減少している。

年間総処理水量は2,330万9,748m³で、前年度と比較して45万319m³（1.9％）減少している。

年間有収水量は1,655万328m³で、前年度と比較して26万6,325m³（1.6％）減少しているが、これは、主に人口減少により、生活用水における有収水量が減となったことによるものである。

- ・接続戸数…………… 下水道使用料調定件数を基に算定された件数
- ・処理区内人口……… 住民基本台帳に登載されている人口のうち、下水処理が開始されている処理区内に居住している人口
- ・水洗化人口…………… 処理区内における公共下水道に接続している水洗便所を設置している人口
- ・処理水量…………… 浄化センターで処理された汚水及び雨水の水量
- ・有収水量…………… 下水道使用料徴収の対象となった汚水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※1 類似都市 平 均	算 式
施設利用率	68.0	68.7	74.4	△0.7	65.5	$\frac{\text{晴天時 1 日 平均処理水量} \times 2}{\text{晴天時 現在処理能力}} \times 100$
最大稼働率	86.3	97.6	115.9	△11.3	96.8	$\frac{\text{晴天時 1 日 最大処理水量}}{\text{晴天時 現在処理能力}} \times 100$

※1 類似都市平均の欄の数値は、令和6年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における地方公営企業法を適用している同規模事業体（処理区域内人口10万人以上で同区域内人口密度50人/ha未満の61自治体）の値を用いて算定した平均値を表す。なお、類似都市平均の算定に当たっては、算式に用いる値がある自治体のみで算定している。

※2 晴天時とは、降水量0.5mm/m²以下の日を指す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は68.0%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は86.3%で、晴天時1日最大処理水量の減少により、前年度と比較して11.3ポイント低下している。

- ・施設利用率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合で、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日最大処理水量（年度内で晴天時に最も多く処理した日の水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②－①	執行率 ②/①
営 業 収 益	6,669,888,000	6,676,019,848	6,131,848	100.1
営 業 外 収 益	3,281,066,000	3,280,272,532	△793,468	100.0
特 別 利 益	321,000	605,863	284,863	188.7
合 計	9,951,275,000	9,956,898,243	5,623,243	100.1

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、410,262,953円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①－②	執行率 ②/①
営 業 費 用	8,371,726,700	8,266,768,478	104,958,222	98.7
営 業 外 費 用	740,305,300	739,824,541	480,759	99.9
特 別 損 失	343,207	343,207	0	100.0
予 備 費	4,816,793	0	4,816,793	0.0
合 計	9,117,192,000	9,006,936,226	110,255,774	98.8

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、296,480,340円である。

① 収益的収入

予算額99億5,127万5,000円に対し、決算額が99億5,689万8,243円（執行率100.1%）で、予算額を562万3,243円上回っている。これは、主に営業収益のうち、下水道使用料の増によるものである。

※ 営業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、過年度損益修正益などである。

② 収益的支出

予算額91億1,719万2,000円に対し、決算額が90億693万6,226円（執行率98.8%）で、1億1,025万5,774円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち入札差金等による委託料の減及び動力費の減によるものである。

※ 営業外費用は、企業債利息などであり、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、過年度損益修正損などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②－①	執行率 ②/①
企 業 債	2,420,400,000	1,493,700,000	△926,700,000	61.7
他会計出資金	676,799,000	676,799,000	0	100.0
他会計負担金	4,930,000	4,926,900	△3,100	99.9
国庫補助金	655,252,000	472,541,500	△182,710,500	72.1
県補助金	6,409,000	352,902	△6,056,098	5.5
負担金等	15,428,000	20,983,080	5,555,080	136.0
合 計	3,779,218,000	2,669,303,382	△1,109,914,618	70.6

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
建設改良費	3,539,900,410	2,364,686,288	951,368,020	223,846,102	66.8
固定資産 購入費	39,264,000	37,812,500	0	1,451,500	96.3
企業債償還金	4,074,634,000	4,074,633,457	0	543	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	7,654,798,410	6,477,132,245	951,368,020	226,298,145	84.6

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、196,573,189円である。

① 資本的収入

予算額37億7,921万8,000円に対し、決算額が26億6,930万3,382円（執行率70.6%）で、予算額を11億991万4,618円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債及び国庫補助金の減によるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額6億9,028万4,410円を含めた予算額76億5,479万8,410円に対し、決算額が64億7,713万2,245円（執行率84.6%）で、翌年度への繰越額9億5,136万8,020円を除き、2億2,629万8,145円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費のうち委託料や工事請負費の入札差金によるものである。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額26億6,930万3,382円に対し、資本的支出額が64億7,713万2,245円で、不足額が38億782万8,863円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億149万4,367円、減債積立金8億1,992万9,527円、過年度分損益勘定留保資金1億476万1,543円並びに当年度分損益勘定留保資金27億8,164万3,426円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

区 分		補填可能額		当年度補填額 ③	7年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
		繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	101,494,367	101,494,367	0
繰越工事資金		0	0	0	0
積立金	減債積立金	0	819,929,527	819,929,527	0
	その他	0	0	0	0
	計	0	819,929,527	819,929,527	0
損益勘定 留保資金	過年度分	104,761,543		104,761,543	0
	当年度分		2,781,643,426	2,781,643,426	0
	計	104,761,543	2,781,643,426	2,886,404,969	0
当年度未処分 利益剰余金			805,559,097	0	805,559,097
合 計		104,761,543	4,508,626,417	3,807,828,863	805,559,097

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
経 常 収 益 A	9,546,030,006	9,282,678,778	263,351,228	2.8
営 業 収 益	6,269,539,586	6,226,093,980	43,445,606	0.7
営 業 外 収 益	3,276,490,420	3,056,584,798	219,905,622	7.2
経 常 費 用 B	8,697,855,362	8,405,885,087	291,970,275	3.5
営 業 費 用	7,970,319,067	7,683,220,074	287,098,993	3.7
営 業 外 費 用	727,536,295	722,665,013	4,871,282	0.7
経 常 損 益 C=A-B	848,174,644	876,793,691	△28,619,047	△3.3
特 別 利 益 D	605,284	50,459,546	△49,854,262	△98.8
特 別 損 失 E	312,278	150,232,263	△149,919,985	△99.8
総 収 益 F=A+D	9,546,635,290	9,333,138,324	213,496,966	2.3
総 費 用 G=B+E	8,698,167,640	8,556,117,350	142,050,290	1.7
当 年 度 純 損 益 H=F-G	848,467,650	777,020,974	71,446,676	9.2
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	777,020,974	430,468,245	346,552,729	80.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,625,488,624	1,207,489,219	417,999,405	34.6

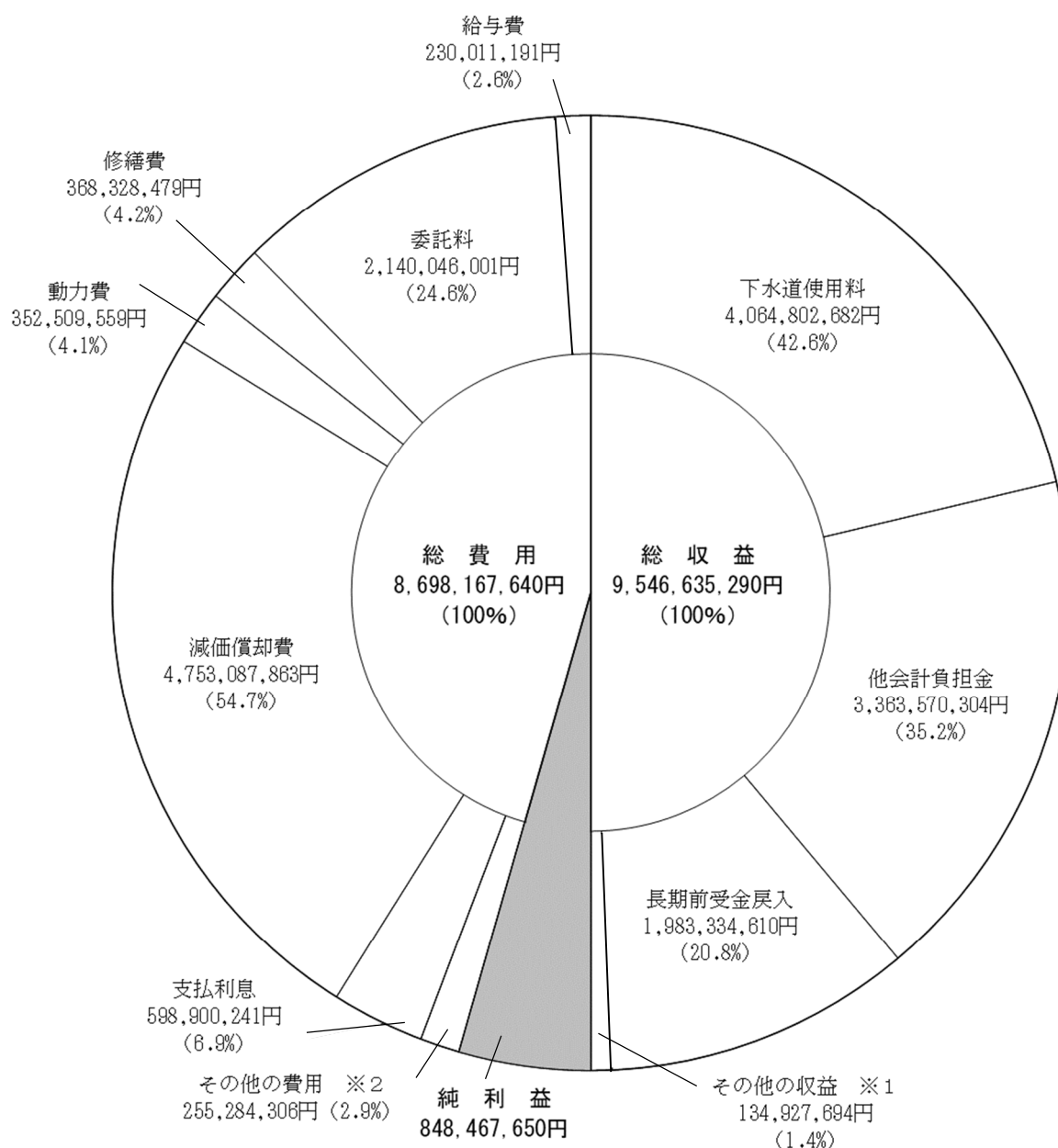
(1) 損益

経常収益95億4,603万6円に対し、経常費用が86億9,785万5,362円で、差引き8億4,817万4,644円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益95億4,663万5,290円に対し、総費用が86億9,816万7,640円で、差引き8億4,846万7,650円の純利益となっている。これは、前年度の純利益7億7,702万974円を、7,144万6,676円(9.2%)上回るものである。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金16億2,548万8,624円のうち8億4,846万7,650円を減債積立金へ積み立て、7億7,702万974円を資本金へ組み入れる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた営業外収益 (134,322,410円)」及び「特別利益 (605,284円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (126,335,974円)」、「その他営業外費用 (128,636,054円)」及び「特別損失 (312,278円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は62億6,953万9,586円で、前年度と比較して4,344万5,606円（0.7%）増加している。これは、汚泥等利活用施設の減価償却費の増に伴う他会計負担金の増によるものである。

② 営業外収益

決算額は32億7,649万420円で、前年度と比較して2億1,990万5,622円（7.2%）増加している。これは、主に減価償却費の増に伴う長期前受金戻入の増によるものである。

③ 特別利益

決算額は60万5,284円で、前年度と比較して4,985万4,262円（98.8%）減少している。これは、主に令和5年度分固定資産除却費過大計上分の修正に係る過年度損益修正益の減によるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は79億7,031万9,067円で、前年度と比較して2億8,709万8,993円（3.7%）増加している。これは、主に減価償却費の増によるものである。

② 営業外費用

決算額は7億2,753万6,295円で、前年度と比較して487万1,282円（0.7%）増加している。これは、主に金利上昇に伴う支払利息の増によるものである。

③ 特別損失

決算額は31万2,278円で、前年度と比較して1億4,991万9,985円（99.8%）減少している。これは、主に過年度修正損の減によるその他特別損失の減によるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	7 年度 ①		6 年度 ②		増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	230,011,191	2.6	237,831,825	2.8	△7,820,634	△3.3
給 料	104,214,120	1.2	105,948,000	1.3	△1,733,880	△1.6
手 当	44,628,820	0.5	47,740,931	0.6	△3,112,111	△6.5
賞与引当金額 繰 入 額	14,455,000	0.2	14,232,000	0.2	223,000	1.6
報 酬	3,425,760	0.0	6,737,787	0.1	△3,312,027	△49.2
法 定 福 利 費	30,279,491	0.3	30,409,107	0.4	△129,616	△0.4
法 定 福 利 費 引当金繰入額	2,869,000	0.0	2,828,000	0.0	41,000	1.4
退 職 給 付 費	30,139,000	0.3	29,936,000	0.4	203,000	0.7
備 消 品 費	11,315,683	0.1	9,485,628	0.1	1,830,055	19.3
光 熱 水 費	11,105,875	0.1	14,046,876	0.2	△2,941,001	△20.9
通 信 運 搬 費	963,340	0.0	918,401	0.0	44,939	4.9
委 託 料	2,140,046,001	24.6	2,290,232,175	27.2	△150,186,174	△6.6
使 用 料 及 び 料 手 数	24,855,143	0.3	22,916,465	0.3	1,938,678	8.5
賃 借 料	6,636,206	0.1	7,416,992	0.1	△780,786	△10.5
修 繕 費	368,328,479	4.2	416,099,611	5.0	△47,771,132	△11.5
動 力 費	352,509,559	4.1	273,201,642	3.3	79,307,917	29.0
負 担 金	43,231,796	0.5	48,995,984	0.6	△5,764,188	△11.8
貸 倒 引 当 金 額 繰 入 額	1,691,625	0.0	0	0.0	1,691,625	皆増
減 価 償 却 費	4,753,087,863	54.6	4,310,638,421	51.3	442,449,442	10.3
資 産 減 耗 費	11,893,648	0.1	38,302,535	0.5	△26,408,887	△68.9
支 払 利 息	598,900,241	6.9	595,984,640	7.1	2,915,601	0.5
そ の 他	143,278,712	1.6	139,813,892	1.7	3,464,820	2.5
合 計	8,697,855,362	100.0	8,405,885,087	100.0	291,970,275	3.5

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 減価償却費

決算額は47億5,308万7,863円で、前年度と比較して4億4,244万9,442円（10.3%）増加している。これは、主に令和6年度に汚泥等利活用施設を取得したことによるものである。

② 委託料

決算額は21億4,004万6,001円で、前年度と比較して1億5,018万6,174円（6.6%）減少している。これは、主に東部ポンプ場の廃止に伴う清掃業務委託料の皆減によるものである。

③ 動力費

決算額は3億5,250万9,559円で、前年度と比較して7,930万7,917円（29.0%）増加している。これは、主に北部処理区浄化センターに係る電気料の増によるものである。

④ 修繕費

決算額は3億6,832万8,479円で、前年度と比較して4,777万1,132円（11.5%）減少している。これは、主に浄化センター設備修繕の減によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

（単位 円）

区 分	7 年 度 ①	6 年 度 ②	5 年 度	増 減 ①－②	※2 類似都市 平 均	算 式
平 均 給 与	8,846,584	8,808,586	8,013,294	37,998	7,678,517	$\frac{\text{給 与 費}^{\text{※1}}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 生 産 性	156,338,565	152,339,313	124,266,188	3,999,252	96,532,751	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋報酬＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、令和6年度の平均値であり、詳細は126ページの※1を参照

職員1人当たりの平均給与は884万6,584円で、前年度と比較して3万7,998円増加している。

また、職員1人当たりの下水道使用料収入である労働生産性は1億5,633万8,565円で、前年度と比較して399万9,252円増加している。これは、損益勘定所属職員数の減によるものである。

- ・労働生産性…… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 使用料単価と污水处理原価

1 m³当たりの使用料単価と污水处理原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※1 類似都 市平均	算 式
使 用 料 単 価 A	245.60	244.59	198.28	1.01	162.00	下 水 道 使 用 料
						年 間 総 有 収 水 量
汚 水 処 理 原 価 B	215.09	206.82	190.09	8.27	161.99	汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 分 を 除 く)
						年 間 総 有 収 水 量
	138.22	134.89	118.03	3.33	88.69	汚 水 処 理 費 (維 持 管 理 費) (公 費 負 担 分 を 除 く)
						年 間 総 有 収 水 量
汚 水 処 理 原 価 (資 本 費)	76.87	71.92	72.06	4.95	73.30	汚 水 処 理 費 (資 本 費) (公 費 負 担 分 を 除 く)
						年 間 総 有 収 水 量
使 用 料 利 益 A-B	30.51	37.77	8.19	△7.26	0.01	
経 費 回 収 率	87.4	91.3	79.1	△3.9	84.8	下 水 道 使 用 料 汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 分 を 除 く) ※2 ×100

※1 類似都市平均の欄の数値は、令和6年度の平均値であり、詳細は126ページの※1を参照

※2 分流式下水道等に要する経費を含む

有収水量1 m³当たりの下水道使用料である使用料単価は245円60銭で、前年度と比較して1円1銭の増加となった。

また、有収水量1 m³当たりの污水处理費である污水处理原価は215円9銭で、前年度と比較して8円27銭増加している。これは、主に污水处理費が増となったことによるものである。

この結果、使用料単価から污水处理原価を差し引いた使用料利益は30円51銭で、前年度と比較して7円26銭減少している。

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は87.4%で、前年度と比較して3.9ポイント低下している。使用料で回収すべき経費を賄えている状況とされる100%を下回っている。

- ・使用料単価…… 1 m³当たりの汚水を処理することにより得ている収入
- ・污水处理原価…… 1 m³当たりの汚水を処理するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※4 類似都市平均	算 式
経常収支比率 (%)	109.8	110.4	105.4	△0.6	107.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%) ※1	△1.5	△1.3	△1.7	△0.2	△1.9	$\frac{\text{営 業 利 益 } \times 100}{\text{平均経営資本 } \times 100}$ ※2 ※3
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	△27.1	△23.4	△35.8	△3.7	△46.3	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和6年度の平均値であり、詳細は126ページの※1を参照

経営の健全性を示す経常収支比率は109.8%で、前年度と比較して0.6ポイント低下している。これは、主に減価償却費や動力費の増に伴い経常費用が増加したことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率はマイナス1.5%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。これは、主に営業費用の増により営業損失が増加したことによるものである。

経営資本回転率は0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率はマイナス27.1%で、前年度と比較して3.7ポイント低下している。これは、主に営業費用の増により営業損失が増加したことによるものである。

- ・経常収支比率…………… 経常収益に対する経常費用の割合を示す指標である。比率は、100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
資 産 (1)	114, 152, 174, 045	117, 736, 206, 297	△3, 584, 032, 252	△3. 0
固 定 資 産	111, 012, 829, 513	113, 485, 879, 945	△2, 473, 050, 432	△2. 2
有 形 固 定 資 産	111, 012, 829, 513	113, 484, 990, 369	△2, 472, 160, 856	△2. 2
無 形 固 定 資 産	0	889, 576	△889, 576	皆減
流 動 資 産	3, 139, 344, 532	4, 250, 326, 352	△1, 110, 981, 820	△26. 1
現 金 預 金	2, 459, 499, 027	3, 615, 581, 941	△1, 156, 082, 914	△32. 0
未 収 金	697, 756, 880	652, 806, 826	44, 950, 054	6. 9
貸 倒 引 当 金	△17, 911, 375	△18, 062, 415	151, 040	－
負 債 (2)	96, 813, 051, 263	101, 387, 433, 579	△4, 574, 382, 316	△4. 5
固 定 負 債	49, 950, 964, 875	52, 486, 358, 521	△2, 535, 393, 646	△4. 8
企 業 債	49, 761, 457, 624	52, 326, 046, 955	△2, 564, 589, 331	△4. 9
引 当 金	189, 507, 251	160, 311, 566	29, 195, 685	18. 2
流 動 負 債	6, 117, 443, 077	7, 197, 744, 763	△1, 080, 301, 686	△15. 0
企 業 債	4, 058, 289, 331	4, 074, 633, 457	△16, 344, 126	△0. 4
未 払 金	2, 016, 406, 296	3, 079, 642, 091	△1, 063, 235, 795	△34. 5
引 当 金	36, 822, 000	35, 224, 000	1, 598, 000	4. 5
そ の 他 流 動 負 債	5, 925, 450	8, 245, 215	△2, 319, 765	△28. 1
繰 延 収 益	40, 744, 643, 311	41, 703, 330, 295	△958, 686, 984	△2. 3
長 期 前 受 金	58, 704, 237, 056	57, 686, 160, 271	1, 018, 076, 785	1. 8
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△17, 959, 593, 745	△15, 982, 829, 976	△1, 976, 763, 769	－
資 本 (3)	17, 339, 122, 782	16, 348, 772, 718	990, 350, 064	6. 1
資 本 金	13, 827, 058, 272	13, 254, 707, 613	572, 350, 659	4. 3
剰 余 金	3, 512, 064, 510	3, 094, 065, 105	417, 999, 405	13. 5
資 本 剰 余 金	1, 886, 575, 886	1, 886, 575, 886	0	0. 0
利 益 剰 余 金	1, 625, 488, 624	1, 207, 489, 219	417, 999, 405	34. 6
負債資本合計 (2) + (3)	114, 152, 174, 045	117, 736, 206, 297	△3, 584, 032, 252	△3. 0

(1) 資産

決算額は1,141億5,217万4,045円で、前年度と比較して35億8,403万2,252円（3.0%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は1,110億1,282万9,513円で、前年度と比較して24億7,305万432円（2.2%）減少している。これは、主に減価償却累計額の増によるものである。

② 流動資産

決算額は31億3,934万4,532円で、前年度と比較して11億1,098万1,820円（26.1%）減少している。これは、主に現金預金の減によるものである。

(2) 負債

決算額は968億1,305万1,263円で、前年度と比較して45億7,438万2,316円（4.5%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は499億5,096万4,875円で、前年度と比較して25億3,539万3,646円（4.8%）減少している。これは、主に企業債（償還期限1年超）残高の減によるものである。

② 流動負債

決算額は61億1,744万3,077円で、前年度と比較して10億8,030万1,686円（15.0%）減少している。これは、主に下水汚泥等利活用事業に係る工事請負費の未払金の減によるものである。

③ 繰延収益

決算額は407億4,464万3,311円で、前年度と比較して9億5,868万6,984円（2.3%）減少している。これは、主に控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額）の増によるものである。

(3) 資本

決算額は173億3,912万2,782円で、前年度と比較して9億9,035万64円（6.1%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は138億2,705万8,272円で、前年度と比較して5億7,235万659円（4.3%）増加している。これは、主に一般会計からの出資金を資本金へ繰り入れたことによるものである。

② 剰余金

決算額は35億1,206万4,510円で、前年度と比較して4億1,799万9,405円（13.5%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は18億8,657万5,886円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は16億2,548万8,624円で、前年度と比較して4億1,799万9,405円（34.6%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	848,467,650	777,020,974	71,446,676
減価償却費	4,753,087,863	4,310,638,421	442,449,442
過年度損益修正損	0	47,802,917	△47,802,917
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△151,040	△3,456,220	3,305,180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,195,685	26,721,052	2,474,633
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,334,000	1,263,000	71,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	264,000	372,000	△108,000
長期前受金戻入額	△1,983,334,610	△1,781,322,884	△202,011,726
過年度損益修正益	0	△47,802,917	47,802,917
受取利息及び配当金	△7,474,004	△1,389,207	△6,084,797
支払利息及び企業債取扱諸費	598,900,241	595,984,640	2,915,601
固定資産除却費	11,893,648	38,302,535	△26,408,887
未収金の増減額(△は増加)	△50,703,116	48,359,533	△99,062,649
未払金の増減額(△は減少)	△71,914,322	594,903,367	△666,817,689
預り金の増減額(△は減少)	△2,319,765	△56,309,080	53,989,315
その他資産の増減額	0	814,386	△814,386
小計	4,127,246,230	4,551,902,517	△424,656,287
受取利息及び配当金	7,474,004	1,389,207	6,084,797
支払利息及び企業債取扱諸費	△598,900,241	△595,984,640	△2,915,601
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,535,819,993	3,957,307,084	△421,487,091
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,197,247,072	△8,077,218,700	4,879,971,628
国庫補助金等による収入	1,039,474,030	2,755,177,510	△1,715,703,480
その他の支出	△95,078,822	△256,039,785	160,960,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,252,851,864	△5,578,080,975	3,325,229,111
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,493,700,000	3,292,400,000	△1,798,700,000
企業債の償還による支出	△4,074,633,457	△4,230,064,231	155,430,774
他会計からの出資による収入	141,882,414	241,688,471	△99,806,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,439,051,043	△695,975,760	△1,743,075,283
資金増加額(又は減少額)	△1,156,082,914	△2,316,749,651	1,160,666,737
資金期首残高	3,615,581,941	5,932,331,592	△2,316,749,651
資金期末残高	2,459,499,027	3,615,581,941	△1,156,082,914

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益 8 億 4,846 万 7,650 円を計上した一方で、長期前受金戻入額 19 億 8,333 万 4,610 円などがあつたが、減価償却費 47 億 5,308 万 7,863 円などにより、35 億 3,581 万 9,993 円の資金を獲得した。前年度と比較して 4 億 2,148 万 7,091 円減少しているが、これは、主に未払金が減少したことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

国庫補助金等による収入 10 億 3,947 万 4,030 円があつたが、有形固定資産の取得による支出 31 億 9,724 万 7,072 円などにより、22 億 5,285 万 1,864 円の資金を使用した。前年度と比較して 33 億 2,522 万 9,111 円使用額が減少しているが、これは、主に有形固定資産取得による支出が減少したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債による収入 14 億 9,370 万円などがあつたが、企業債の償還による支出が 40 億 7,463 万 3,457 円あつたことにより、24 億 3,905 万 1,043 円の資金を使用した。前年度と比較して 17 億 4,307 万 5,283 円増加しているが、これは、主に企業債による収入の減によるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 35 億 3,581 万 9,993 円を、固定資産の取得等に係る投資活動 22 億 5,285 万 1,864 円及び財務活動 24 億 3,905 万 1,043 円に充てた結果、当年度期首と比較して 11 億 5,608 万 2,914 円減少し、当年度末には 24 億 5,949 万 9,027 円となっている。

(5) 財務比率

(単位 ٪)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※ 3 類似都市平均	算 式
流 動 比 率	51.3	59.1	68.0	△7.8	74.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	51.3	59.1	68.0	△7.8	68.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	50.9	49.3	47.7	1.6	62.1	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長期資本比率	102.8	102.7	102.8	0.1	101.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※ 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※ 2 総資本＝負債＋資本

※ 3 類似都市平均の欄の数値は、令和 6 年度の平均値であり、詳細は126ページの※ 1 を参照

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は51.3％で、前年度と比較して7.8ポイント低下している。これは、主に流動資産（主に現金預金）が減少したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は50.9％で、前年度と比較して1.6ポイント上昇している。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は102.8％で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200％以上とされる（最低限度は、100％）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100％以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましく、100％を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和7年度の経営成績をみると、収入面においては、長期前受金戻入が増になったことなどにより、総収益は、前年度と比較して2.3%増の95億4,663万5,290円となっている。一方、支出面においては、令和6年度中に完成した下水汚泥等利活用事業施設に係る減価償却費の増加などにより、総費用は、前年度と比較して1.7%増の86億9,816万7,640円となっている。この結果、純利益の額は8億4,846万7,650円となり、前年度を7,144万6,676円上回っている。

下水道事業においては、「いわき市下水道事業経営戦略」（計画期間：令和元年度～令和10年度）に基づき、「改築・更新に合わせた効率的な耐震化の推進」、「効率的な維持管理体制の構築」などの重点プロジェクトに取り組んでいる。令和7年度においては、管路の改築や、小名川ポンプ場改築工事等のポンプ場の耐震補強・改築を実施するなど、着実に進められている。

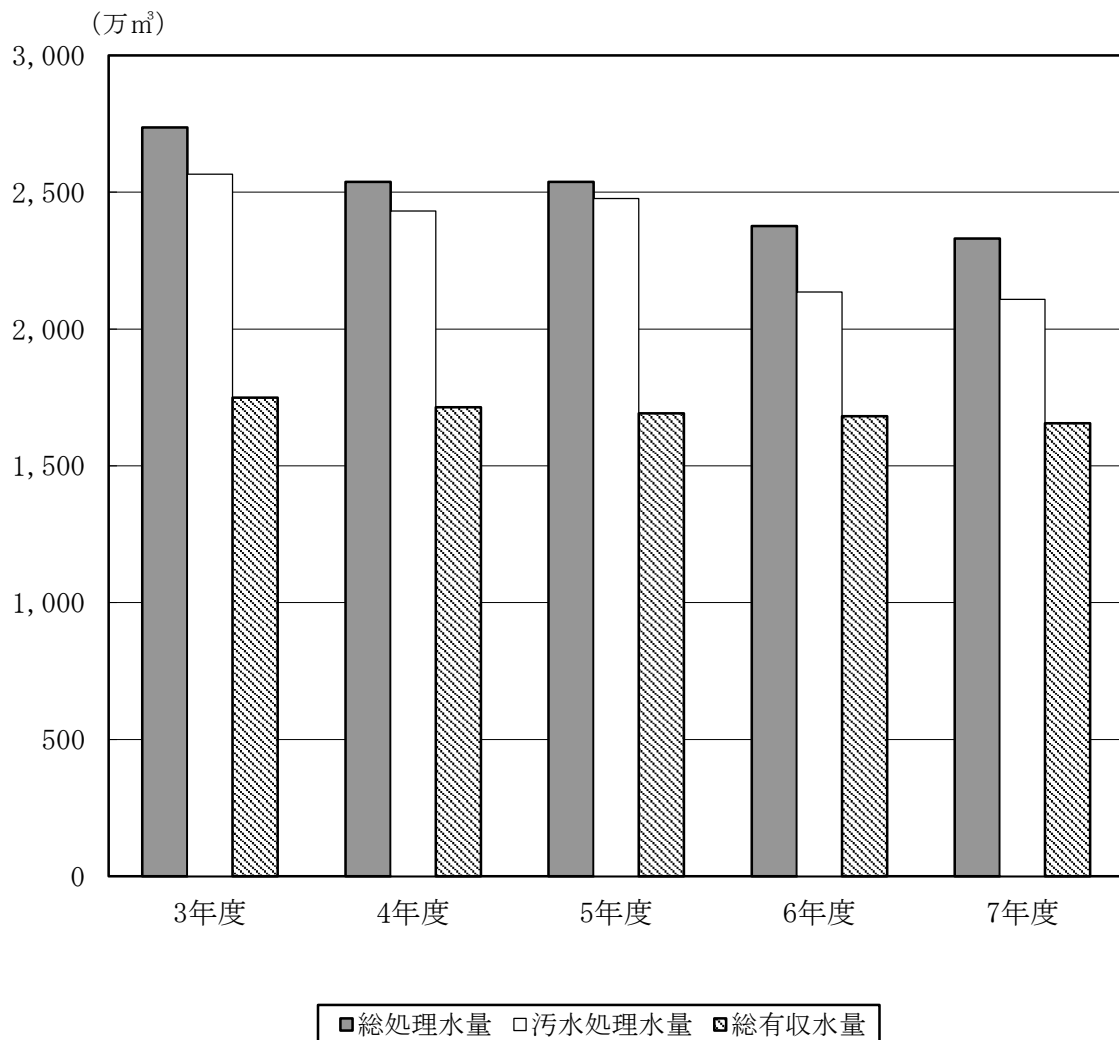
また、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損による道路陥没事故を踏まえた国土交通省からの「下水道管路の全国特別重点調査」の実施要請に基づき対象となる下水道管路（約7.6km）全ての調査を令和7年度内に完了し、その結果、要対策延長が緊急度Ⅰで約0.4km、緊急度Ⅱで約0.5km確認された。緊急度Ⅰ、Ⅱの判定となった箇所については、道路陥没の影響を確認するため、管路周辺の地盤について空洞調査を実施した。その結果、周辺地盤に空洞は確認されず、直ちに道路陥没につながるような不具合がないことを確認の上、調査結果を速やかに市民へ公表した。現在は管路のひび割れを補修する等の応急的な対応を実施しながら、今後の抜本的な対応のため管路の更新に向けて設計や工事を進めていくこととしている。

下水道を取り巻く環境は、人口減少や節水型社会への移行などによる下水道使用料の減少、老朽化した施設の改築更新投資とそれに伴う多額の市債償還、台風や集中豪雨による浸水被害の軽減に向けての対応など、将来的な事業経営の課題を抱えているものである。

今後においても、将来にわたり安定的かつ持続可能な事業経営を進めるため、経営戦略における重点プロジェクトを中心とした各種施策を着実に実施するとともに、人口減少や激甚化する災害など社会情勢や環境の変化による影響に効率的・効果的に適応するため、ウォーターPPPの導入などを行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることを期待するものである。

参 考 資 料
下 水 道 事 業 会 計

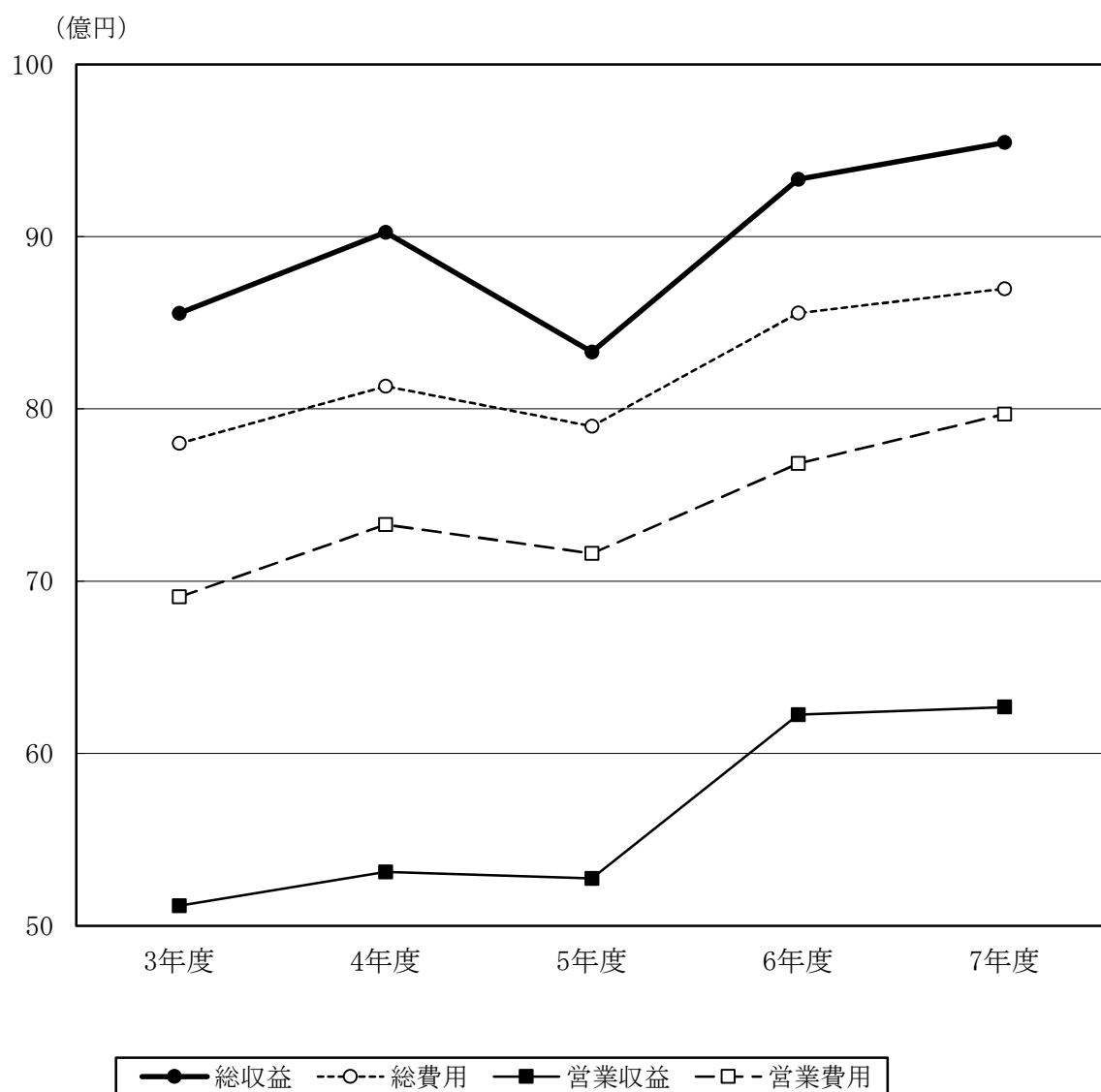
第 1 図 水 量 の 推 移



(単位 m³)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総 処 理 水 量	27,369,701	25,372,660	25,379,610	23,760,067	23,309,748
汚 水 処 理 水 量	25,661,236	24,317,855	24,771,060	21,356,617	21,083,376
総 有 収 水 量	17,495,215	17,145,262	16,921,147	16,816,653	16,550,328

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総 収 益	8,554,619,705	9,024,297,615	8,330,279,136	9,333,138,324	9,546,635,290
総 費 用	7,800,668,231	8,132,544,058	7,899,810,891	8,556,117,350	8,698,167,640
営 業 収 益	5,116,365,056	5,313,029,636	5,274,586,512	6,226,093,980	6,269,539,586
営 業 費 用	6,908,839,497	7,329,565,701	7,162,084,357	7,683,220,074	7,970,319,067

第 1 表 事 業

区 分	単位	7 年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	81,042	183	100.2
処 理 区 内 人 口 A	人	163,789	△1,896	98.9
水 洗 化 人 口 B	人	156,560	△973	99.4
水 洗 化 率	%	95.6	0.5	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	23,309,748	△450,319	98.1
年 間 汚 水 処 理 水 量 C	m ³	21,083,376	△273,241	98.7
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	63,862	△1,234	98.1
年 間 有 収 水 量 D	m ³	16,550,328	△266,325	98.4
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	45,343	△730	98.4
有 収 率	%	78.5	△0.2	—
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	26	△ 1	96.3
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	人	30	1	103.4

(注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。

2 職員数は、年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

6 年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	5 年度	備 考
80,859	90	100.1	80,769	
165,685	△1,965	98.8	167,650	
157,533	△ 1,729	98.9	159,262	
95.1	0.1	—	95.0	$B/A \times 100$
23,760,067	△ 1,619,543	93.6	25,379,610	
21,356,617	△ 3,414,443	86.2	24,771,060	
65,096	△ 4,247	93.9	69,343	
16,816,653	△ 104,494	99.4	16,921,147	
46,073	△ 160	99.7	46,233	
78.7	10.4	—	68.3	$D/C \times 100$
27	0	100.0	27	
29	0	100.0	29	

第 2 表 比 較

科 目 \ 年 度	7 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
下 水 道 使 用 料	4,064,802,682	△48,358,760	64.8	98.8	4,113,161,442
他 会 計 負 担 金	2,204,736,904	91,804,366	35.2	104.3	2,112,932,538
営 業 収 益 合 計 A	6,269,539,586	43,445,606	100.0	100.7	6,226,093,980
管 渠 費	542,857,780	24,118,329	8.7	104.6	518,739,451
ポ ン プ 場 費	633,925,900	△134,961,665	10.1	82.4	768,887,565
処 理 場 費	1,768,086,489	△18,300,695	28.2	99.0	1,786,387,184
業 務 費	147,417,353	760,603	2.4	100.5	146,656,750
水 洗 化 促 進 費	9,609,792	△2,725,129	0.2	77.9	12,334,921
水 質 検 査 費	7,489,561	375,416	0.1	105.3	7,114,145
総 係 費	95,950,681	1,791,579	1.5	101.9	94,159,102
減 価 償 却 費	4,753,087,863	442,449,442	75.8	110.3	4,310,638,421
資 産 減 耗 費	11,893,648	△26,408,887	0.2	31.1	38,302,535
営 業 費 用 合 計 B	7,970,319,067	287,098,993	127.1	103.7	7,683,220,074
営 業 損 益 C=A-B	△1,700,779,481	△243,653,387	—	—	△1,457,126,094
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,474,004	6,084,797	0.1	538.0	1,389,207
他 会 計 負 担 金	1,158,833,400	42,697,000	18.5	103.8	1,116,136,400
国 庫 補 助 金	86,999,500	△41,067,500	1.4	67.9	128,067,000
長 期 前 受 金 戻 入	1,983,334,610	202,011,726	31.6	111.3	1,781,322,884
雑 収 益	39,848,906	10,179,599	0.6	134.3	29,669,307
営 業 外 収 益 合 計 D	3,276,490,420	219,905,622	52.3	107.2	3,056,584,798
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	598,900,241	2,915,601	9.6	100.5	595,984,640
そ の 他 営 業 外 費 用	128,636,054	1,955,681	2.1	101.5	126,680,373
営 業 外 費 用 合 計 E	727,536,295	4,871,282	11.6	100.7	722,665,013
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)	848,174,644	△28,619,047	13.5	96.7	876,793,691
過 年 度 損 益 修 正 益	5,796	△48,942,927	0.0	0.0	48,948,723
そ の 他 特 別 利 益	599,488	△911,335	0.0	39.7	1,510,823
特 別 利 益 合 計 G	605,284	△49,854,262	0.0	1.2	50,459,546
固 定 資 産 譲 渡 損	0	△1,000,398	—	皆減	1,000,398
過 年 度 損 益 修 正 損	312,278	△47,558,587	0.0	0.7	47,870,865
そ の 他 特 別 損 失	0	△101,361,000	—	皆減	101,361,000
特 別 損 失 合 計 H	312,278	△149,919,985	0.0	0.2	150,232,263
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)	848,467,650	71,446,676	13.5	109.2	777,020,974
その他未処分利益剰余金変動額 J	777,020,974	346,552,729	12.4	180.5	430,468,245
当年度未処分利益剰余金 K=I+J	1,625,488,624	417,999,405	25.9	134.6	1,207,489,219

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

6 年 度			5 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
757,974,359	66.1	122.6	3,355,187,083	△31,064,253	63.6	99.1
193,533,109	33.9	110.1	1,919,399,429	△7,378,871	36.4	99.6
951,507,468	100.0	118.0	5,274,586,512	△38,443,124	100.0	99.3
176,105,618	8.3	151.4	342,633,833	△27,941,277	6.5	92.5
213,522,865	12.3	138.4	555,364,700	△3,177,343	10.5	99.4
175,870,536	28.7	110.9	1,610,516,648	△115,567,371	30.5	93.3
△2,087,600	2.4	98.6	148,744,350	10,860,941	2.8	107.9
1,008,336	0.2	108.9	11,326,585	291,462	0.2	102.6
△760,480	0.1	90.3	7,874,625	891,244	0.1	112.8
9,847,657	1.5	111.7	84,311,445	8,288,385	1.6	110.9
△4,448,185	69.2	99.9	4,315,086,606	△80,566,556	81.8	98.2
△47,923,030	0.6	44.4	86,225,565	39,439,171	1.6	184.3
521,135,717	123.4	107.3	7,162,084,357	△167,481,344	135.8	97.7
430,371,751	—	—	△1,887,497,845	129,038,220	—	—
1,365,416	0.0	5,839.2	23,791	△2,002	0.0	92.2
△79,195,600	17.9	93.4	1,195,332,000	△29,209,000	22.7	97.6
124,687,000	2.1	3,789.0	3,380,000	△39,492,500	0.1	7.9
△72,212,753	28.6	96.1	1,853,535,637	△12,396,311	35.1	99.3
27,640,726	0.5	1,462.6	2,028,581	△1,036,829	0.0	66.2
2,284,789	49.1	100.1	3,054,300,009	△82,136,642	57.9	97.4
△44,173,351	9.6	93.1	640,157,991	△62,733,496	12.1	91.1
29,599,490	2.0	130.5	97,080,883	△360,372	1.8	99.6
△14,573,861	11.6	98.0	737,238,874	△63,093,868	14.0	92.1
447,230,401	14.1	204.1	429,563,290	109,995,446	8.1	134.4
48,835,549	0.8	43,250.9	113,174	△573,756,307	0.0	0.0
231,382	0.0	118.1	1,279,441	317,594	0.0	133.0
49,066,931	0.8	3,623.4	1,392,615	△573,438,713	0.0	0.2
1,000,398	0.0	皆増	0	0	—	—
47,383,205	0.8	9,816.4	487,660	△2,157,955	0.0	18.4
101,361,000	1.6	皆増	0	0	—	—
149,744,603	2.4	30,806.8	487,660	△2,157,955	0.0	18.4
346,552,729	12.5	180.5	430,468,245	△461,285,312	8.2	48.3
△461,285,312	6.9	48.3	891,753,557	137,802,083	16.9	118.3
△114,732,583	19.4	91.3	1,322,221,802	△323,483,229	25.1	80.3

第 3 表 比 較

科 目 \ 年 度	7 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地	5,731,701,617	0	5.0	100.0	5,731,701,617
建 物	5,387,324,428	337,525,418	4.7	106.7	5,049,799,010
構 築 物	78,176,784,898	△1,496,669,037	68.5	98.1	79,673,453,935
機 械 及 び 装 置	20,579,959,942	△1,268,940,552	18.0	94.2	21,848,900,494
車 両 運 搬 具	2,073,750	△760,630	0.0	73.2	2,834,380
工 具 器 具 及 び 備 品	8,364,511	△2,307,751	0.0	78.4	10,672,262
建 設 仮 勘 定	1,093,835,367	△66,295,184	1.0	94.3	1,160,130,551
そ の 他 有 形 固 定 資 産	32,785,000	25,286,880	0.0	437.2	7,498,120
有 形 固 定 資 産 合 計 A	111,012,829,513	△2,472,160,856	97.2	97.8	113,484,990,369
地 上 権	0	△889,576	—	皆減	889,576
無 形 固 定 資 産 合 計 B	0	△889,576	—	皆減	889,576
固 定 資 産 合 計 C=A+B	111,012,829,513	△2,473,050,432	97.2	97.8	113,485,879,945
現 金 預 金	2,459,499,027	△1,156,082,914	2.2	68.0	3,615,581,941
未 収 金	697,756,880	44,950,054	0.6	106.9	652,806,826
貸 倒 引 当 金	△17,911,375	151,040	0.0	—	△18,062,415
流 動 資 産 合 計 D	3,139,344,532	△1,110,981,820	2.8	73.9	4,250,326,352
資 産 合 計 E=C+D	114,152,174,045	△3,584,032,252	100.0	97.0	117,736,206,297
建設改良費等の財源に充てるための企業債	42,120,621,785	△1,783,476,545	36.9	95.9	43,904,098,330
そ の 他 の 企 業 債	7,640,835,839	△781,112,786	6.7	90.7	8,421,948,625
退 職 給 付 引 当 金	189,507,251	29,195,685	0.2	118.2	160,311,566
固 定 負 債 合 計 F	49,950,964,875	△2,535,393,646	43.8	95.2	52,486,358,521
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,057,176,545	△27,344,126	2.7	99.1	3,084,520,671
そ の 他 の 企 業 債	1,001,112,786	11,000,000	0.9	101.1	990,112,786
未 払 金	2,016,406,296	△1,063,235,795	1.8	65.5	3,079,642,091
賞 与 引 当 金	30,739,000	1,334,000	0.0	104.5	29,405,000
法 定 福 利 費 引 当 金	6,083,000	264,000	0.0	104.5	5,819,000
そ の 他 流 動 負 債	5,925,450	△2,319,765	0.0	71.9	8,245,215
流 動 負 債 合 計 G	6,117,443,077	△1,080,301,686	5.4	85.0	7,197,744,763
長 期 前 受 金	58,704,237,056	1,018,076,785	51.4	101.8	57,686,160,271
長期前受金収益化累計額	△17,959,593,745	△1,976,763,769	△15.7	—	△15,982,829,976
繰 延 収 益 合 計 H	40,744,643,311	△958,686,984	35.7	97.7	41,703,330,295
負 債 合 計 I=F+G+H	96,813,051,263	△4,574,382,316	84.8	95.5	101,387,433,579
資 本 金 J	13,827,058,272	572,350,659	12.1	104.3	13,254,707,613
受 贈 財 産 評 価 額	720,393,906	0	0.6	100.0	720,393,906
国 県 補 助 金	1,166,181,980	0	1.0	100.0	1,166,181,980
資 本 剰 余 金 合 計 K	1,886,575,886	0	1.7	100.0	1,886,575,886
当年度未処分利益剰余金	1,625,488,624	417,999,405	1.4	134.6	1,207,489,219
利 益 剰 余 金 合 計 L	1,625,488,624	417,999,405	1.4	134.6	1,207,489,219
剰 余 金 合 計 M=K+L	3,512,064,510	417,999,405	3.1	113.5	3,094,065,105
資 本 合 計 N=J+M	17,339,122,782	990,350,064	15.2	106.1	16,348,772,718
負 債 資 本 合 計 O=I+N	114,152,174,045	△3,584,032,252	100.0	97.0	117,736,206,297

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

6 年 度			5 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
△75,875,749	4.9	98.7	5,807,577,366	0	4.8	100.0
1,028,705,182	4.3	125.6	4,021,093,828	△189,072,802	3.3	95.5
△721,136,352	67.7	99.1	80,394,590,287	△557,711,254	66.6	99.3
3,892,712,944	18.6	121.7	17,956,187,550	399,096,520	14.9	102.3
501,886	0.0	121.5	2,332,494	△1,263,458	0.0	64.9
△3,052,841	0.0	77.8	13,725,103	△4,792,723	0.0	74.1
△4,676,334,937	1.0	19.9	5,836,465,488	2,651,078,388	4.8	183.2
△4,820,220	0.0	60.9	12,318,340	△4,820,220	0.0	71.9
△559,300,087	96.4	99.5	114,044,290,456	2,292,514,451	94.5	102.1
△889,564	0.0	50.0	1,779,140	△889,564	0.0	66.7
△889,564	0.0	50.0	1,779,140	△889,564	0.0	66.7
△560,189,651	96.4	99.5	114,046,069,596	2,291,624,887	94.5	102.1
△2,316,749,651	3.1	60.9	5,932,331,592	2,060,625,098	4.9	153.2
△42,812,840	0.6	93.8	695,619,666	111,792,140	0.6	119.1
3,456,220	0.0	—	△21,518,635	2,249,590	0.0	—
△2,356,106,271	3.6	64.3	6,606,432,623	2,174,666,828	5.5	149.1
△2,916,295,922	100.0	97.6	120,652,502,219	4,466,291,715	100.0	103.8
△382,520,671	37.3	99.1	44,286,619,001	283,719,304	36.7	100.6
△500,112,786	7.2	94.4	8,922,061,411	△535,612,816	7.4	94.3
26,721,052	0.1	120.0	133,590,514	20,036,347	0.1	117.6
△855,912,405	44.6	98.4	53,342,270,926	△231,857,165	44.2	99.6
△79,530,761	2.6	97.5	3,164,051,432	△4,458,044	2.6	99.9
24,499,987	0.8	102.5	965,612,799	67,697,811	0.8	107.5
△2,410,622,692	2.6	56.1	5,490,264,783	2,811,696,523	4.6	205.0
1,263,000	0.0	104.5	28,142,000	669,000	0.0	102.4
372,000	0.0	106.8	5,447,000	110,000	0.0	102.1
△56,309,080	0.0	12.8	64,554,295	△542,696	0.1	99.2
△2,520,327,546	6.1	74.1	9,718,072,309	2,875,172,594	8.1	142.0
1,125,387,839	49.0	102.0	56,560,772,432	3,023,443,808	46.9	105.6
△1,608,026,066	△13.6	—	△14,374,803,910	△1,773,587,234	△11.9	—
△482,638,227	35.4	98.9	42,185,968,522	1,249,856,574	35.0	103.1
△3,858,878,178	86.1	96.3	105,246,311,757	3,893,172,003	87.2	103.8
1,133,442,028	11.3	109.4	12,121,265,585	896,602,941	10.0	108.0
△76,127,189	0.6	90.4	796,521,095	0	0.7	100.0
0	1.0	100.0	1,166,181,980	0	1.0	100.0
△76,127,189	1.6	96.1	1,962,703,075	0	1.6	100.0
△114,732,583	1.0	91.3	1,322,221,802	△323,483,229	1.1	80.3
△114,732,583	1.0	91.3	1,322,221,802	△323,483,229	1.1	80.3
△190,859,772	2.6	94.2	3,284,924,877	△323,483,229	2.7	91.0
942,582,256	13.9	106.1	15,406,190,462	573,119,712	12.8	103.9
△2,916,295,922	100.0	97.6	120,652,502,219	4,466,291,715	100.0	103.8

第 4 表 經 営

区 分		算 式	単位	7 年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.2	0.8
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.8	△0.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	43.8	△0.8
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.4	△0.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	50.9	1.6
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	2.8	△0.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	191.1	△4.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	102.8	0.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	51.3	△7.8
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	51.3	△7.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	40.2	△10.0
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	166.7	△7.9
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	86.0	△4.4
回 転 率	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	10.5	△1.9
	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.1	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.1	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.1	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.7	0.6
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	10.0	△1.6
減 価 償 却 率	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.4	0.5

分 析 比 率 表

6 年度		5 年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
96.4	1.9	94.5	△1.7	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
3.6	△1.9	5.5	1.7	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
44.6	0.4	44.2	△1.9	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
6.1	△2.0	8.1	2.2	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
49.3	1.6	47.7	△0.3	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
3.7	△2.1	5.8	1.8	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
195.5	△2.5	198.0	△2.4	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
102.7	△0.1	102.8	0.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
59.1	△8.9	68.0	3.2	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
59.1	△8.9	68.0	3.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
50.2	△10.8	61.0	4.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
174.6	△8.1	182.7	1.0	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
90.4	△2.2	92.6	△3.5	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
12.4	△4.5	16.9	4.6	
0.1	0.1	0.0	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.1	0.1	0.0	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	0.0	0.1	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.1	0.1	0.0	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
1.1	0.1	1.0	△0.4	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
11.6	0.5	11.1	△0.3	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
3.9	△0.1	4.0	△0.1	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		算 式	単位	7 年度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 率 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	109.8	0.7
	経 常 収 益 対 率 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	109.8	△0.6
	営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	78.7	△2.3
	営 業 利 益 対 率 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△27.1	△3.7
	経 常 利 益 対 率 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	8.9	△0.5
	純 利 益 対 率 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	8.9	0.6
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.7	0.0
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△1.5	△0.2
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	1.5	0.2
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	13.5	△0.6
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	1.1	0.0
	企 業 債 償 還 額 対 率 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	72.7	△10.4

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝（期首＋期末）／2
- ・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

6 年度		5 年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
109.1	3.7	105.4	△5.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
110.4	5.0	105.4	1.5	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
81.0	7.4	73.6	1.1	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△23.4	12.4	△35.8	2.2	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
9.4	4.2	5.2	1.4	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
8.3	3.1	5.2	△4.7	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
0.7	0.3	0.4	0.1	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△1.3	0.4	△1.7	0.1	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
1.3	0.5	0.8	△0.8	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
14.1	6.0	8.1	2.1	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.1	0.0	1.1	△0.1	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
83.1	△2.6	85.7	8.2	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。

いわき市地域汚水処理事業会計

1 事業の概況

業務量の実績

区 分	7 年 度 ①	6 年 度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	2,751	2,768	△ 17	△ 0.6
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	683,376	690,943	△ 7,567	△ 1.1
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	1,872	1,893	△ 21	△ 1.1

接続戸数は2,751戸で、前年度と比較して17戸減少している。

年間総処理水量は68万3,376m³で、前年度と比較して7,567m³ (1.1%) 減少している。

- ・ 接続戸数…………… 地域污水处理施設使用料の調定件数
- ・ 処理水量…………… 処理施設で処理された水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②－①	執行率 ②/①
営 業 収 益	100,896,000	99,576,675	△1,319,325	98.7
営 業 外 収 益	62,935,000	64,684,101	1,749,101	102.8
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	163,832,000	164,260,776	428,776	100.3

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、9,052,425円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①－②	執行率 ②/①
営 業 費 用	174,741,000	162,909,776	11,831,224	93.2
営 業 外 費 用	1,000	0	1,000	0.0
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	179,752,000	162,909,776	16,842,224	90.6

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、8,731,119円である。

① 収益的収入

予算額 1 億6,383万2,000円に対し、決算額が 1 億6,426万776円（執行率100.3%）で、予算額を42万8,776円上回っている。これは、主に営業外収益のうち、受取利息の増によるものである。

※ 営業外収益は、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）などである。

② 収益的支出

予算額 1 億7,975万2,000円に対し、決算額が 1 億6,290万9,776円（執行率90.6%）で、1,684万2,224円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち負担金によるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
建設改良費	22,248,000	21,861,400	0	386,600	98.3
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	23,248,000	21,861,400	0	1,386,600	94.0

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、1,987,400円である。

① 資本的支出

予算額2,324万8,000円に対し、決算額が2,186万1,400円(執行率94.0%)で、138万6,600円の不用額が生じている。予備費を除いた不用額の主なものは、工事請負費の入札差金によるものである。

② 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的支出額2,186万1,400円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額198万7,400円及び引継金1,987万4,000万円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		補填可能額		当年度補填額 ③	7年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
		繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	1,987,400	1,987,400	0
引 継 金		288,714,500	0	19,874,000	268,840,500
繰 越 工 事 資 金		0	0	0	0
積 立 金	建設改良 積 立 金	182,638,933	0	0	182,638,933
	そ の 他	0	0	0	0
	計	182,638,933	0	0	182,638,933
損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度分	15,251,104		0	15,251,104
	当年度分		4,717,961	0	4,717,961
	計	15,251,104	4,717,961	0	19,969,065
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		0	△ 636,400	0	△ 636,400
合 計		486,604,537	6,068,961	21,861,400	470,812,098

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

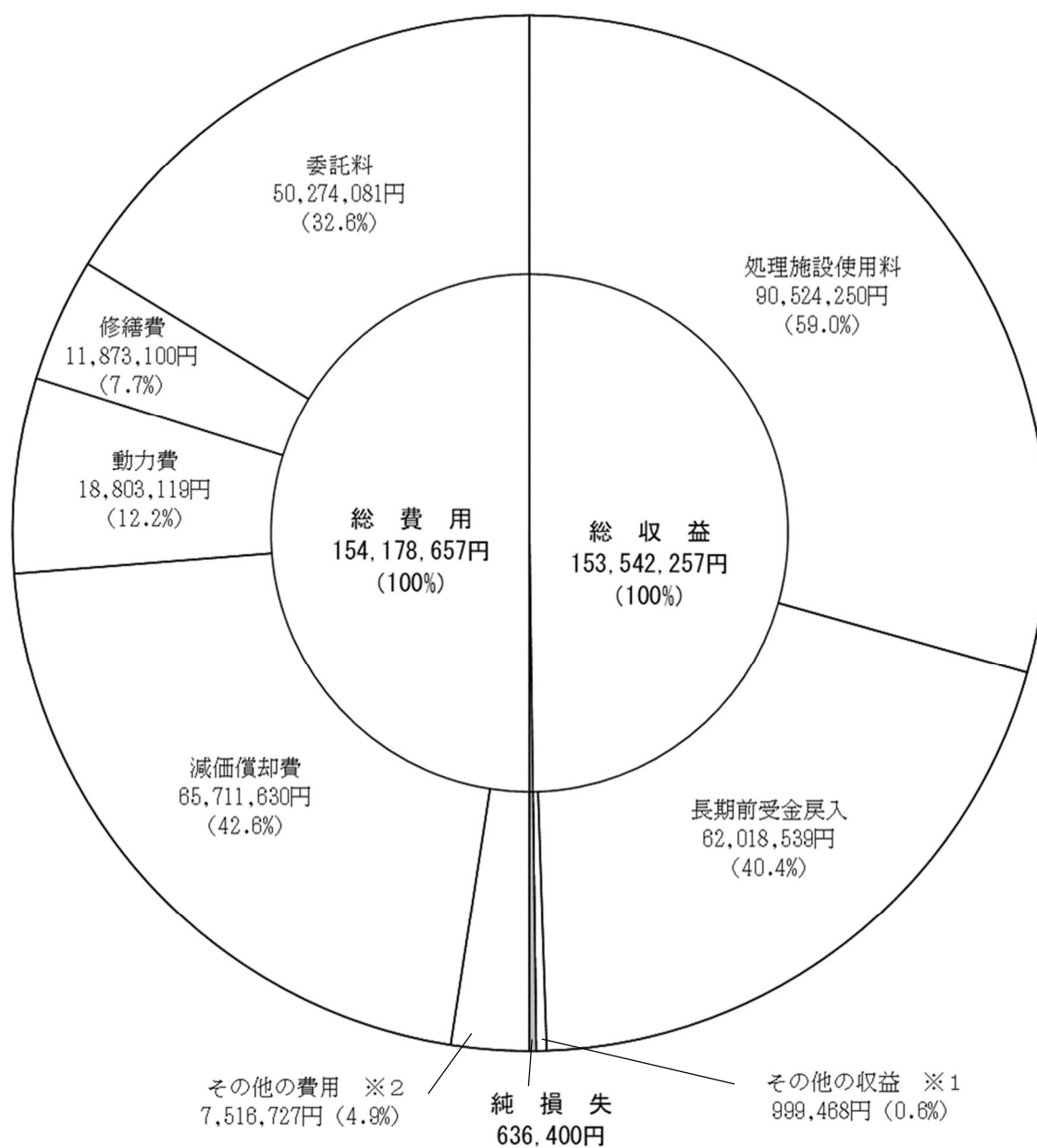
科 目	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
経 常 収 益 A	153,542,257	153,325,155	217,102	0.1
営 業 収 益	90,524,250	90,987,300	△463,050	△0.5
営 業 外 収 益	63,018,007	62,337,855	680,152	1.1
経 常 費 用 B	154,178,657	156,230,923	△2,052,266	△1.3
営 業 費 用	154,178,657	156,230,923	△2,052,266	△1.3
営 業 外 費 用	0	0	0	—
経 常 損 益 C=A-B	△ 636,400	△ 2,905,768	2,269,368	—
特 別 利 益 D	0	0	0	—
特 別 損 失 E	0	0	0	—
総 収 益 F=A+D	153,542,257	153,325,155	217,102	0.1
総 費 用 G=B+E	154,178,657	156,230,923	△2,052,266	△1.3
当 年 度 純 損 益 H=F-G	△ 636,400	△ 2,905,768	2,269,368	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 636,400	△ 2,905,768	2,269,368	—

(1) 損益

経常収益 1 億5,354万2,257円に対し、経常費用が 1 億5,417万8,657円で、差引き63万6,400円の経常損失となる。特別利益及び特別損失の計上がないことから、総収益 1 億5,354万2,257円に対し、総費用が 1 億5,417万8,657円で、差引き63万6,400円の純損失となっている。これは、前年度の純損失290万5,768円を、226万9,368円下回るものである。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「預金利息 (996,435円)」及び「その他雑収益 (3,033円)」である。

※2 その他の費用は、「委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (7,516,727円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は9,052万4,250円で、前年度と比較して46万3,050円（0.5%）減少している。これは、処理施設使用料の減によるものである。

② 営業外収益

決算額は6,301万8,007円で、前年度と比較して68万152円（1.1%）増加している。これは、主に受取利息の増によるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は1億5,417万8,657円で、前年度と比較して205万2,266円（1.3%）減少している。これは、主に修繕費の減によるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	7 年度 ①		6 年度 ②		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	①－②＝③	③/②
備 消 品 費	1, 820, 659	1. 2	1, 629, 968	1. 0	190, 691	11. 7
光 熱 水 費	167, 762	0. 1	144, 636	0. 1	23, 126	16. 0
印 刷 製 本 費	39, 600	0. 0	37, 070	0. 0	2, 530	6. 8
委 託 料	50, 274, 081	32. 6	43, 951, 384	28. 1	6, 322, 697	14. 4
使 用 料 及 び 手 数 料	562, 620	0. 4	758, 222	0. 5	△195, 602	△25. 8
修 繕 費	11, 873, 100	7. 7	21, 876, 180	14. 0	△10, 003, 080	△45. 7
動 力 費	18, 803, 119	12. 2	19, 067, 272	12. 2	△264, 153	△1. 4
薬 品 費	2, 659, 800	1. 7	1, 984, 000	1. 3	675, 800	34. 1
減 価 償 却 費	65, 711, 630	42. 6	64, 952, 236	41. 6	759, 394	1. 2
資 産 減 耗 費	1, 024, 870	0. 7	542, 500	0. 3	482, 370	88. 9
そ の 他	1, 241, 416	0. 8	1, 287, 455	0. 8	△46, 039	△3. 6
合 計	154, 178, 657	100. 0	156, 230, 923	100. 0	△2, 052, 266	△1. 3

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 修繕費

決算額は1,187万3,100円で、前年度と比較して1,000万3,080円(45.7%)減少している。
これは、主に処理場費における設備修繕の減によるものである。

② 委託料

決算額は5,027万4,081円で、前年度と比較して632万2,697円(14.4%)増加している。
これは、主に処理場費における汚泥引き抜き量の増に伴う濃縮汚泥汲取り運転管理業務委託料の増によるものである。

(5) 経営成績比率

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	算 式
経常収支比率 (%)	99.6	98.1	109.9	1.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
経 営 資 本 ※1 営 業 利 益 率 (%)	△2.4	△2.4	△1.7	0.0	$\frac{\text{営 業 利 益} ※2}{\text{平 均 経 営 資 本} ※3} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$
営 業 利 益 対 営業収益比率 (%)	△70.3	△71.7	△52.8	1.4	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

経営の健全性を示す経常収支比率は99.6%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。これは、主に修繕費の減により経常費用が減少したことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率はマイナス2.4%で、前年度と同値である。経営資本回転率は0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率はマイナス70.3%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇している。これは、主に営業費用の減により営業損失が減少したことによるものである。

- ・経常収支比率…………… 経常収益に対する経常費用の割合を示す指標である。比率は、100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	7 年 度 ①	6 年 度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
資 産(1)	2, 669, 186, 036	2, 728, 025, 660	△58, 839, 624	△2. 2
固 定 資 産	2, 163, 853, 496	2, 210, 715, 996	△46, 862, 500	△2. 1
有 形 固 定 資 産	2, 163, 853, 496	2, 210, 715, 996	△46, 862, 500	△2. 1
流 動 資 産	505, 332, 540	517, 309, 664	△11, 977, 124	△2. 3
現 金 預 金	492, 690, 167	504, 809, 362	△12, 119, 195	△2. 4
未 収 金	12, 818, 458	12, 680, 882	137, 576	1. 1
貸 倒 引 当 金	△176, 085	△180, 580	4, 495	－
負 債(2)	1, 255, 162, 791	1, 313, 366, 015	△58, 203, 224	△4. 4
流 動 負 債	28, 790, 281	24, 974, 966	3, 815, 315	15. 3
未 払 金	28, 437, 511	24, 639, 686	3, 797, 825	15. 4
そ の 他 流 動 負 債	352, 770	335, 280	17, 490	5. 2
繰 延 収 益	1, 226, 372, 510	1, 288, 391, 049	△62, 018, 539	△4. 8
長 期 前 受 金	1, 847, 217, 564	1, 847, 217, 564	0	0. 0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△620, 845, 054	△558, 826, 515	△62, 018, 539	－
資 本(3)	1, 414, 023, 245	1, 414, 659, 645	△636, 400	0. 0
資 本 金	368, 160, 981	371, 066, 749	△2, 905, 768	△0. 8
剰 余 金	1, 045, 862, 264	1, 043, 592, 896	2, 269, 368	0. 2
資 本 剰 余 金	863, 859, 731	863, 859, 731	0	0. 0
利 益 剰 余 金	182, 002, 533	179, 733, 165	2, 269, 368	1. 3
負債資本合計(2)+(3)	2, 669, 186, 036	2, 728, 025, 660	△58, 839, 624	△2. 2

(1) 資産

決算額は26億6,918万6,036円で、前年度と比較して5,883万9,624円（2.2%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は21億6,385万3,496円で、前年度と比較して4,686万2,500円（2.1%）減少している。これは、減価償却累計額の増によるものである。

② 流動資産

決算額は5億533万2,540円で、前年度と比較して1,197万7,124円（2.3%）減少している。これは、主に現金預金の減によるものである。

(2) 負債

決算額は12億5,516万2,791円で、前年度と比較して5,820万3,224円（4.4%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 流動負債

決算額は2,879万281円で、前年度と比較して381万5,315円（15.3%）増加している。これは、工事請負費に係る未払金の増によるものである。

② 繰延収益

決算額は12億2,637万2,510円で、前年度と比較して6,201万8,539円（4.8%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額）の増によるものである。

(3) 資本

決算額は14億1,402万3,245円で、前年度と比較して63万6,400円（0.0%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は3億6,816万981円で、前年度と比較して290万5,768円（0.8%）減少している。

② 剰余金

決算額は10億4,586万2,264円で、前年度と比較して226万9,368円（0.2%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は8億6,385万9,731円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は1億8,200万2,533円で、前年度と比較して226万9,368円（1.3%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△636,400	△2,905,768	2,269,368
減価償却費	65,711,630	64,952,236	759,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,495	1,050	△5,545
長期前受金戻入額	△62,018,539	△62,063,660	45,121
受取利息及び配当金	△996,435	△273,746	△722,689
固定資産除却費	1,024,870	542,500	482,370
未収金の増減額(△は増加)	△137,576	△1,383,901	1,246,325
未払金の増減額(△は減少)	3,852,825	4,805,154	△952,329
預り金の増減額(△は減少)	17,490	323,400	△305,910
小計	6,813,370	3,997,265	2,816,105
受取利息及び配当金	996,435	273,746	722,689
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,809,805	4,271,011	3,538,794
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△19,929,000	△12,068,000	△7,861,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,929,000	△12,068,000	△7,861,000
資金増加額(又は減少額)	△12,119,195	△7,796,989	△4,322,206
資金期首残高	504,809,362	512,606,351	△7,796,989
資金期末残高	492,690,167	504,809,362	△12,119,195

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純損失63万6,400円を計上したうえ、長期前受金戻入額6,201万8,539円などがあったが、減価償却費6,571万1,630円などにより、780万9,805円の資金を獲得した。前年度と比較して353万8,794円増加しているが、これは、主に当年度純利益が増となったことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出で、1,992万9,000円の資金を使用した。前年度と比較して786万1,000円使用額が増加している。

当年度における資金は、業務活動で得た資金780万9,805円を、固定資産の取得に係る投資活動1,992万9,000円に充てた結果、当年度期首と比較し1,211万9,195円減少し、当年度末には4億9,269万167円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	算 式
流 動 比 率	1,755.2	2,071.3	2,780.7	△316.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	1,755.2	2,071.3	2,780.7	△316.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	98.9	99.1	99.3	△0.2	$\frac{\text{自 己 資 本} ※ 1}{\text{総 資 本} ※ 2} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	82.0	81.8	81.8	0.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は1,755.2%で、前年度と比較して316.1ポイント低下している。これは、主に流動資産（現金預金）が減少したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は98.9%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は82.0%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和7年度の経営成績をみると、収入面においては、受取利息の増などにより、総収益は、前年度と比較して0.1%増の1億5,354万2,257円となっている。一方、支出面においては、修繕費の減などにより、総費用は、前年度と比較して1.3%減の1億5,417万8,657円となっている。この結果、63万6,400円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は63万6,400円となった。

地域汚水処理事業においては、民間開発事業者が大規模住宅団地を開発した際に整備した生活排水処理施設を、本市が帰属を受け維持管理を行っている経緯がある。このことから、施設整備に伴う元利償還金の負担はないものの、5施設すべてが供用開始後30年以上経過し、物価の高騰や施設の老朽化に伴う修繕費の増などが重なった結果、令和6年度に初めて赤字決算となり、令和7年度も引き続き赤字決算となるなど、現在は事業の保有資金を取り崩して運営を維持している。

さらに、今後は処理場設備の更新に係る費用が増加する見込みとなることから、令和8年度からは世代間の負担の公平性を図るため、会計上初めて企業債の発行を予定している。

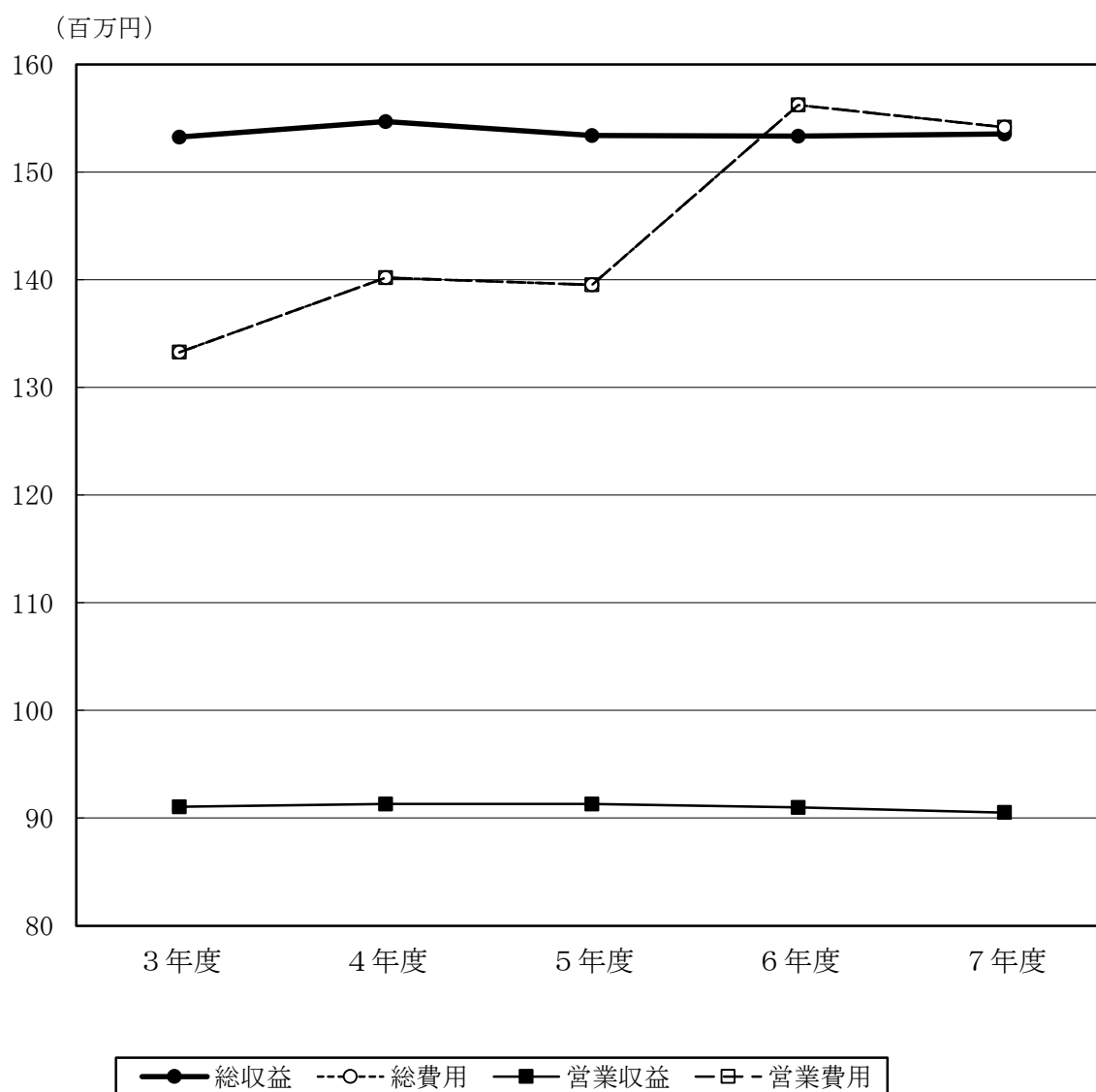
人口減少による使用料収入の減少や老朽化対策費の増大など、経営環境は厳しさを増しており、「第4次下水道事業等経営審議会」において、地域汚水処理事業経営のあり方が検討され、令和8年度以降も純損失が見込まれる厳しい見通しであるものの、経営戦略の終期である令和12年度までは保有資金により一定の資金を確保できる見込みであることから、市民負担に配慮し、現行使用料は「据え置き」とする答申（令和7年12月23日）が示された。

現行使用料は据え置きとなったものの、審議会からは安定的で持続可能な経営を実現するため附帯意見として、「将来的に経営環境の厳しさが増していくことを見据え、使用料のあり方について随時検討していくこと」、「事業の継続を前提としながらも、公共下水道に接続した場合や、合併処理浄化槽に切り替えた場合などの調査検討を進め、事業のあり方（方向性）について整理していくこと」等が挙げられたところであり、これらの意見に対する今後の具体的な対応について、その動向を注視していくこととしたい。

今後も、経営戦略に基づく各種施策を着実に実施するとともに、投資・財政計画の見直しを行いながら、投資の平準化と総事業費の抑制を図ることにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれることを期待するものである。

参 考 資 料
地域污水处理事業会計

別 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
総 収 益	153,249,789	154,689,874	153,396,154	153,325,155	153,542,257
総 費 用	133,268,605	140,190,998	139,527,496	156,230,923	154,178,657
営 業 収 益	91,054,800	91,314,000	91,320,499	90,987,300	90,524,250
営 業 費 用	133,268,605	140,190,242	139,527,496	156,230,923	154,178,657

第 1 表 事 業

区 分	単位	7 年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	2,751	△ 17	99.4
年 間 総 処 理 水 量	m ³	683,376	△ 7,567	98.9
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	1,872	△ 21	98.9

(注) 戸数は、各年度末現在の数値である。

規 模 の 概 況

6 年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	5 年度	備 考
2,768	△ 7	99.7	2,775	
690,943	△24,455	96.6	715,398	
1,893	△62	96.8	1,955	

第 2 表 比 較

科 目 \ 年 度	7 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
処 理 施 設 使 用 料	90,524,250	△463,050	100.0	99.5	90,987,300
営 業 収 益 合 計 A	90,524,250	△463,050	100.0	99.5	90,987,300
管 渠 費	1,943,492	△8,289	2.1	99.6	1,951,781
処 理 場 費	81,415,499	△3,324,986	89.9	96.1	84,740,485
業 務 費	4,030,501	76,617	4.5	101.9	3,953,884
総 係 費	52,665	△37,372	0.1	58.5	90,037
減 価 償 却 費	65,711,630	759,394	72.6	101.2	64,952,236
資 産 減 耗 費	1,024,870	482,370	1.1	188.9	542,500
営 業 費 用 合 計 B	154,178,657	△2,052,266	170.3	98.7	156,230,923
営 業 損 益 C=A-B	△63,654,407	1,589,216	—	—	△65,243,623
受 取 利 息 及 び 配 当 金	996,435	722,689	1.1	364.0	273,746
長 期 前 受 金 戻 入	62,018,539	△45,121	68.5	99.9	62,063,660
雑 収 益	3,033	2,584	0.0	675.5	449
営 業 外 収 益 合 計 D	63,018,007	680,152	69.6	101.1	62,337,855
営 業 外 費 用 合 計 E	0	0	—	—	0
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)	△636,400	2,269,368	—	—	△2,905,768
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	—	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	—	—	0
特 別 利 益 合 計 G	0	0	—	—	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	—	0
特 別 損 失 合 計 H	0	0	—	—	0
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)	△636,400	2,269,368	—	—	△2,905,768
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 J	0	0	—	—	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J	△636,400	2,269,368	—	—	△2,905,768

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

6 年 度			5 年 度			
対前年度増減	対営業収益比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比 (%)	対前年度比 (%)
△333,199	100.0	99.6	91,320,499	6,499	100.0	100.0
△333,199	100.0	99.6	91,320,499	6,499	100.0	100.0
313,178	2.1	119.1	1,638,603	△58,992	1.8	96.5
15,442,282	93.1	122.3	69,298,203	△1,006,523	75.9	98.6
52,042	4.3	101.3	3,901,842	75,393	4.3	102.0
△24,564	0.1	78.6	114,601	△32,661	0.1	77.8
377,989	71.4	100.6	64,574,247	360,037	70.7	100.6
542,500	0.6	皆増	0	0	—	—
16,703,427	171.7	112.0	139,527,496	△662,746	152.8	99.5
△17,036,626	—	—	△48,206,997	669,245	—	—
268,678	0.3	5,401.5	5,068	115	0.0	102.3
0	68.2	100.0	62,063,660	△1,941	68.0	100.0
△658	0.0	40.6	1,107	346	0.0	145.5
268,020	68.5	100.4	62,069,835	△1,480	68.0	100.0
0	—	—	0	0	—	—
△16,768,606	—	—	13,862,838	667,765	15.2	105.1
0	—	—	0	△1,304,559	—	皆減
△5,820	—	皆減	5,820	5,820	0.0	皆増
△5,820	—	皆減	5,820	△1,298,739	0.0	0.4
0	—	—	0	△756	—	皆減
0	—	—	0	△756	—	皆減
△16,774,426	—	—	13,868,658	△630,218	15.2	95.7
0	—	—	0	0	—	—
△16,774,426	—	—	13,868,658	△630,218	15.2	95.7

第 3 表 比 較

科 目 \ 年 度	7 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	
土 地	863,859,731	0	32.4	100.0	863,859,731
建 物	33,044,450	△2,235,739	1.2	93.7	35,280,189
構 築 物	1,183,586,087	△59,636,244	44.3	95.2	1,243,222,331
機 械 及 び 装 置	83,363,228	15,009,483	3.1	122.0	68,353,745
有 形 固 定 資 産 合 計 A	2,163,853,496	△46,862,500	81.1	97.9	2,210,715,996
固 定 資 産 合 計 B=A	2,163,853,496	△46,862,500	81.1	97.9	2,210,715,996
現 金 預 金	492,690,167	△12,119,195	18.5	97.6	504,809,362
未 収 金	12,818,458	137,576	0.5	101.1	12,680,882
貸 倒 引 当 金	△176,085	4,495	0.0	—	△180,580
流 動 資 産 合 計 C	505,332,540	△11,977,124	18.9	97.7	517,309,664
資 産 合 計 D=B+C	2,669,186,036	△58,839,624	100.0	97.8	2,728,025,660
未 払 金	28,437,511	3,797,825	1.1	115.4	24,639,686
そ の 他 流 動 負 債	352,770	17,490	0.0	105.2	335,280
流 動 負 債 合 計 E	28,790,281	3,815,315	1.1	115.3	24,974,966
長 期 前 受 金	1,847,217,564	0	69.2	100.0	1,847,217,564
長期前受金収益化累計額	△620,845,054	△62,018,539	△23.3	—	△558,826,515
繰 延 収 益 合 計 F	1,226,372,510	△62,018,539	45.9	95.2	1,288,391,049
負 債 合 計 G=E+F	1,255,162,791	△58,203,224	47.0	95.6	1,313,366,015
資 本 金 H	368,160,981	△2,905,768	13.8	99.2	371,066,749
受 贈 財 産 評 価 額	863,859,731	0	32.4	100.0	863,859,731
資 本 剰 余 金 合 計 I	863,859,731	0	32.4	100.0	863,859,731
建 設 改 良 積 立 金	182,638,933	0	6.8	100.0	182,638,933
当年度未処分利益剰余金	△636,400	2,269,368	0.0	—	△2,905,768
利 益 剰 余 金 合 計 J	182,002,533	2,269,368	6.8	101.3	179,733,165
剰 余 金 合 計 K=I+J	1,045,862,264	2,269,368	39.2	100.2	1,043,592,896
資 本 合 計 L=H+K	1,414,023,245	△636,400	53.0	100.0	1,414,659,645
負 債 資 本 合 計 M=G+L	2,669,186,036	△58,839,624	100.0	97.8	2,728,025,660

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

6 年 度			5 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
0.0	31.7	100.0	863,859,731	0	31.0	100.0
△2,235,739.0	1.3	94.0	37,515,928	△2,235,739	1.3	94.4
△59,546,863	45.6	95.4	1,302,769,194	△59,395,024	46.7	95.6
9,367,866	2.5	115.9	58,985,879	5,715,516	2.1	110.7
△52,414,736	81.0	97.7	2,263,130,732	△55,915,247	81.2	97.6
△52,414,736	81.0	97.7	2,263,130,732	△55,915,247	81.2	97.6
△7,796,989	18.5	98.5	512,606,351	10,811,212	18.4	102.2
1,383,901	0.5	112.3	11,296,981	54,151	0.4	100.5
△1,050	0.0	—	△179,530	△11,670	0.0	—
△6,414,138	19.0	98.8	523,723,802	10,853,693	18.8	102.1
△58,828,874	100.0	97.9	2,786,854,534	△45,061,554	100.0	98.4
5,817,154	0.9	130.9	18,822,532	3,127,388	0.7	119.9
323,400	0.0	2,822.2	11,880	6,060	0.0	204.1
6,140,554	0.9	132.6	18,834,412	3,133,448	0.7	120.0
0	67.7	100.0	1,847,217,564	0	66.3	100.0
△62,063,660	△20.5	—	△496,762,855	△62,063,660	△17.8	—
△62,063,660	47.2	95.4	1,350,454,709	△62,063,660	48.5	95.6
△55,923,106	48.1	95.9	1,369,289,121	△58,930,212	49.1	95.9
0	13.6	100.0	371,066,749	0	13.3	100.0
0	31.7	100.0	863,859,731	0	31.0	100.0
0	31.7	100.0	863,859,731	0	31.0	100.0
13,868,658	6.7	108.2	168,770,275	14,498,876	6.1	109.4
△16,774,426	△0.1	—	13,868,658	△630,218	0.5	95.7
△2,905,768	6.6	98.4	182,638,933	13,868,658	6.6	108.2
△2,905,768	38.3	99.7	1,046,498,664	13,868,658	37.6	101.3
△2,905,768	51.9	99.8	1,417,565,413	13,868,658	50.9	101.0
△58,828,874	100.0	97.9	2,786,854,534	△45,061,554	100.0	98.4

第 4 表 経 営

区 分		算 式	単位	7 年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	81.1	0.1
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	18.9	△0.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	0.0	0.0
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	1.1	0.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	98.9	△0.2
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	%	23.4	0.0
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	82.0	0.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	%	82.0	0.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	1,755.2	△316.1
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	1,755.2	△316.1
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	1,711.3	△310.0
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	47.5	△1.1
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	0.0	0.0
	流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	1.1	0.2
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	回	0.0	0.0
	経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$	回	0.0	0.0
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	回	0.0	0.0
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	回	0.0	0.0
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	回	0.2	0.0
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	回	8.2	0.0
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	%	4.8	0.2

分 析 比 率 表

6 年度		5 年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
81.0	△0.2	81.2	△0.7	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
19.0	0.2	18.8	0.7	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
0.0	0.0	0.0	0.0	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
0.9	0.2	0.7	0.1	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
99.1	△0.2	99.3	△0.1	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
23.4	0.3	23.1	1.0	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
81.8	0.0	81.8	△0.5	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
81.8	0.0	81.8	△0.5	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
2,071.3	△709.4	2,780.7	△485.8	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
2,071.3	△709.4	2,780.7	△485.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
2,021.3	△700.3	2,721.6	△474.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
48.6	△0.9	49.5	△1.2	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
0.0	0.0	0.0	0.0	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
0.9	0.2	0.7	0.1	
0.0	0.0	0.0	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.0	0.0	0.0	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.2	0.0	0.2	0.0	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
8.2	0.1	8.1	0.0	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
4.6	0.2	4.4	0.2	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		算 式	単位	7 年度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 対 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	99.6	1.5
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 対 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	99.6	1.5
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 対 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	58.7	0.5
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 対 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△70.3	1.4
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 対 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	△0.4	1.5
	純 利 益 対 総 収 益 比 対 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	△0.4	1.5
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.0	0.1
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△2.4	0.0
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	0.0	0.1
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△0.7	2.5

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝（期首＋期末）／2
- ・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用

6 年度		5 年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
98.1	△11.8	109.9	△0.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
98.1	△11.8	109.9	0.5	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
58.2	△7.2	65.4	0.3	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△71.7	△18.9	△52.8	0.7	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
△ 1.9	△10.9	9.0	0.4	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
△ 1.9	△10.9	9.0	△0.4	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
△ 0.1	△0.6	0.5	0.0	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△2.4	△0.7	△1.7	0.0	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
△ 0.1	△0.6	0.5	0.0	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
△ 3.2	△18.4	15.2	0.7	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。

いわき市農業集落排水事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	1,110	1,107	3	0.3
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	270,818	275,460	△ 4,642	△ 1.7
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	742	755	△ 13	△ 1.7

接続戸数は1,100戸で、前年度と比較して3戸(0.3%)増加している。これは、主に遠野地区の接続戸数の増によるものである。

年間総処理水量は27万818m³で、前年度と比較して4,642m³(1.7%)減少している。

- ・ 接続戸数…………… 農業集落排水処理施設使用料の調定件数
- ・ 処理水量…………… 処理施設で処理された水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※ 類似都市 平均	算 式
施 設 利 用 率	40.6	42.0	42.9	△ 1.4	46.6	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	58.2	64.5	82.9	△ 6.3	69.5	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和 6 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における地方公営企業法を適用している同規模事業者（供用開始後15年以上30年未満の476自治体）の値を用いて算定した平均値を表す。なお、類似都市平均の算定に当たっては、算式に用いる値がある自治体のみで算定している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は40.6%で、前年度と比較して1.4ポイント低下している。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は58.2%で、前年度と比較して6.3ポイント低下している。

施設利用率については、1 日平均処理水量の減に伴い減少し、最大稼働率は、1 日最大処理水量の減に伴い減少した。

- ・施設利用率…… 施設・設備が 1 日に対応可能な処理能力に対する、1 日平均処理水量の割合で、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…… 施設・設備が 1 日に対応可能な処理能力に対する、1 日最大処理水量（年度内で最も多く処理した日の処理水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、100%に近い場合は、処理能力に余裕がないため安定した処理という観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②－①	執行率 ②/①
営 業 収 益	45,563,000	45,817,855	254,855	100.6
営 業 外 収 益	242,383,000	243,129,446	746,446	100.3
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	287,947,000	288,947,301	1,000,301	100.3

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、4,163,575円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①－②	執行率 ②/①
営 業 費 用	263,785,000	255,990,796	7,794,204	97.0
営 業 外 費 用	35,017,000	34,391,581	625,419	98.2
特 別 損 失	50,000	15,060	34,940	30.1
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	303,852,000	290,397,437	13,454,563	95.6

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、8,319,512円である。

① 収益的収入

予算額 2 億8,794万7,000円に対し、決算額が 2 億8,894万7,301円 (執行率100.3%) で、予算額を100万301円上回っている。これは、主に営業外収益のうち、受取利息の増によるものである。

※ 営業外収益は他会計負担金のほか、長期前受金戻入などである。

② 収益的支出

予算額 3 億385万2,000円に対し、決算額が 2 億9,039万7,437円 (執行率95.6%) で、1,345万4,563円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち負担金によるものである。

※ 営業外費用は、企業債利息などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②－①	執行率 ②/①
他 会 計 出 資 金	126,813,000	126,813,000	0	100.0
分 担 金 等	1,250,000	1,000,000	△250,000	80.0
合 計	128,063,000	127,813,000	△250,000	99.8

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	26,512,000	25,793,900	0	718,100	97.3
企 業 債 償 還 金	177,117,000	177,116,567	0	433	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	204,629,000	202,910,467	0	1,718,533	99.2

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、2,344,900円である。

① 資本的収入

予算額 1 億2,806万3,000円に対し、決算額が 1 億2,781万3,000円（執行率99.8%）で、予算額を25万円下回っている。これは、新規接続戸数が見込みを下回ったこと等に伴う受益者分担金の減によるものである。

② 資本的支出

予算額 2 億462万9,000円に対し、決算額が 2 億291万467円（執行率99.2%）で、171万8,533円の不用額が生じている。予備費を除いた不用額の主なものは、建設改良費のうち管渠建設費で、接続戸数の減に伴い汚水柵設置工事が減となったことによるものである。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額 1 億 2,781 万 3,000 円に対し、資本的支出額が 2 億 291 万 467 円で、不足額が 7,509 万 7,467 円となるが、これは、過年度分損益勘定留保資金 2,560 万 2,395 円及び当年度分損益勘定留保資金 4,949 万 5,072 円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

区 分		補填可能額		当年度補填額 ③	7 年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
		繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	0	0	0
繰越工事資金		0	0	0	0
積立金	減債金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
損益勘定 留保資金	過年度分	25,602,395		25,602,395	0
	当年度分		78,052,073	49,495,072	28,557,001
	計	25,602,395	78,052,073	75,097,467	28,557,001
当年度未処分 利益剰余金			0	0	0
合 計		25,602,395	78,052,073	75,097,467	28,557,001

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
経 常 収 益 A	284,783,726	289,454,754	△4,671,028	△ 1.6
営 業 収 益	41,654,280	41,647,630	6,650	0.0
営 業 外 収 益	243,129,446	247,807,124	△4,677,678	△ 1.9
経 常 費 用 B	280,327,574	286,804,620	△6,477,046	△ 2.3
営 業 費 用	247,672,652	250,586,774	△2,914,122	△ 1.2
営 業 外 費 用	32,654,922	36,217,846	△3,562,924	△ 9.8
経 常 損 益 C=A-B	4,456,152	2,650,134	1,806,018	68.1
特 別 利 益 D	0	0	0	—
特 別 損 失 E	13,692	0	13,692	皆増
総 収 益 F=A+D	284,783,726	289,454,754	△4,671,028	△ 1.6
総 費 用 G=B+E	280,341,266	286,804,620	△6,463,354	△ 2.3
当 年 度 純 損 益 H=F-G	4,442,460	2,650,134	1,792,326	67.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金	39,463,646	42,113,780	△2,650,134	△ 6.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (累 積 欠 損 金)	35,021,186	39,463,646	△4,442,460	△11.3

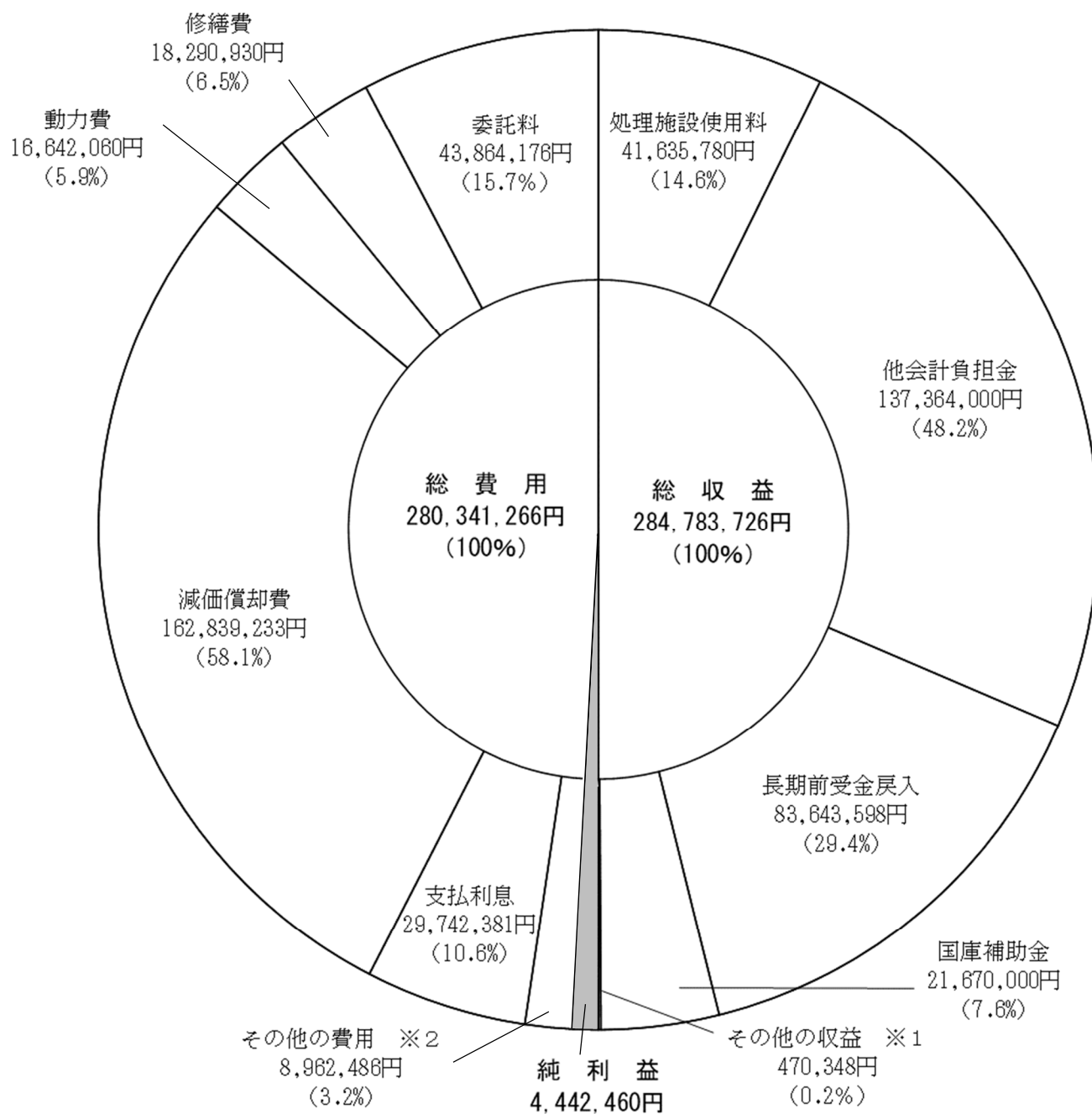
(1) 損益

経常収益 2 億8,478万3,726円に対し、経常費用が 2 億8,032万7,574円で、差引き445万6,152円の経常利益となる。特別利益及び特別損失を加えると、総収益 2 億8,478万3,726円に対し、総費用が 2 億8,034万1,266円で、差引き444万2,460円の純利益となっている。

また、前年度繰越欠損金3,946万3,646円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、3,502万1,186円となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「手数料 (18,500円)」、「預金利息 (400,448円)」、「延滞金 (40,900円)」及び「その他雑収益 (10,500円)」である。

※2 その他の費用は、「委託料、修繕費、動力費、減価償却費を除いた営業費用 (6,036,253円)」、「その他雑支出 (2,912,541円)」及び「その他特別損失 (13,692円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は4,165万4,280円で、前年度と比較して6,650円(0.0%)増加している。これは、主に処理施設使用料の増によるものである。

② 営業外収益

決算額は2億4,312万9,446円で、前年度と比較して467万7,678円(1.9%)減少している。これは、主に国庫補助金の減によるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は2億4,767万2,652円で、前年度と比較して291万4,122円(1.2%)減少している。これは、主に委託料の減によるものである。

② 営業外費用

決算額は3,265万4,922円で、前年度と比較して356万2,924円(9.8%)減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

(4) 経常費用の構成

科 目	7年度 ①		6年度 ②		(単位 円・%)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
備 消 品 費	518,164	0.2	434,716	0.2	83,448	19.2
印 刷 製 本 費	319,882	0.1	259,380	0.1	60,502	23.3
通 信 運 搬 費	1,072,220	0.4	907,016	0.3	165,204	18.2
委 託 料	43,864,176	15.6	46,972,250	16.4	△3,108,074	△6.6
使 用 料 及 び 手 数 料	993,789	0.4	910,127	0.3	83,662	9.2
賃 借 料	378,480	0.1	378,480	0.1	0	0.0
修 繕 費	18,290,930	6.5	18,433,355	6.4	△142,425	△0.8
動 力 費	16,642,060	5.9	16,819,481	5.9	△177,421	△1.1
薬 品 費	1,058,200	0.4	883,200	0.3	175,000	19.8
減 価 償 却 費	162,839,233	58.1	163,819,368	57.1	△980,135	△0.6
資 産 減 耗 費	291,514	0.1	155,225	0.1	136,289	87.8
支 払 利 息	29,742,381	10.6	32,870,199	11.5	△3,127,818	△9.5
そ の 他	4,316,545	1.5	3,961,823	1.4	354,722	9.0
合 計	280,327,574	100.0	286,804,620	100.0	△6,477,046	△2.3

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 支払利息

決算額は2,974万2,381円で、前年度と比較して312万7,818円（9.5％）減少している。
これは、主に企業債残高の減によるものである。

② 委託料

決算額は4,386万4,176円で、前年度と比較して310万8,074円（6.6％）減少している。
これは、主に管渠費に係る農業集落排水施設の機能診断に係る業務委託費の減によるものである。

(5) 経営成績比率

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※4 類似都市平均	算 式
経常収支比率 (%)	101.6	100.9	99.5	0.7	106.6	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%) ※1	△4.0	△3.9	△3.2	△0.1	△4.5	$\frac{\text{営 業 利 益 } ※2}{\text{平均経営資本 } ※3} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	△494.6	△501.7	△418.8	7.1	△392.8	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和6年度の平均値であり、詳細は194ページの※印を参照

経営の健全性を示す経常収支比率は101.6%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。これは、主に企業債残高の減による支払利息減少により経常費用が減少したことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率はマイナス4.0%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。これは、主に総資産の減により平均経営資本が減少したことによるものである。

経営資本回転率は0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率はマイナス494.6%で、前年度と比較して7.1ポイント上昇している。これは、主に営業費用の減により営業損失が減少したことによるものである。

- ・経常収支比率…………… 経常収益に対する経常費用の割合を示す指標である。比率は、100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
資 産(1)	5,102,062,793	5,235,106,053	△133,043,260	△2.5
固定資産	5,019,950,618	5,159,632,365	△139,681,747	△2.7
有形固定資産	5,019,950,618	5,159,632,365	△139,681,747	△2.7
流動資産	82,112,175	75,473,688	6,638,487	8.8
現金預金	52,657,070	66,013,914	△13,356,844	△20.2
未収金	30,479,775	9,719,319	20,760,456	213.6
貸倒引当金	△1,024,670	△259,545	△765,125	—
負 債(2)	4,047,722,602	4,287,227,422	△239,504,820	△5.6
固定負債	1,390,339,953	1,570,057,294	△179,717,341	△11.4
企業債	1,390,339,953	1,570,057,294	△179,717,341	△11.4
流動負債	233,445,302	227,145,587	6,299,715	2.8
企業債	179,717,341	177,116,567	2,600,774	1.5
未払金	53,169,021	49,282,120	3,886,901	7.9
その他流動負債	558,940	746,900	△187,960	△25.2
繰延収益	2,423,937,347	2,490,024,541	△66,087,194	△2.7
長期前受金	3,254,416,572	3,237,764,624	16,651,948	0.5
長期前受金 収益化累計額	△830,479,225	△747,740,083	△82,739,142	—
資 本(3)	1,054,340,191	947,878,631	106,461,560	11.2
資本金	1,075,790,346	973,771,246	102,019,100	10.5
剰余金	△21,450,155	△25,892,615	4,442,460	—
資本剰余金	13,571,031	13,571,031	0	0.0
利益剰余金	△35,021,186	△39,463,646	4,442,460	—
負債資本合計(2)+(3)	5,102,062,793	5,235,106,053	△133,043,260	△2.5

(1) 資産

決算額は51億206万2,793円で、前年度と比較して1億3,304万3,260円（2.5%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は50億1,995万618円で、前年度と比較して1億3,968万1,747円（2.7%）減少している。これは、減価償却累計額の増によるものである。

② 流動資産

決算額は8,211万2,175円で、前年度と比較して663万8,487円（8.8%）増加している。これは、主に営業外収益の未収金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は40億4,772万2,602円で、前年度と比較して2億3,950万4,820円（5.6%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は13億9,033万9,953円で、前年度と比較して1億7,971万7,341円（11.4%）減少している。これは、企業債（償還期限1年超）残高の減によるものである。

② 流動負債

決算額は2億3,344万5,302円で、前年度と比較して629万9,715円（2.8%）増加している。これは、主に工事請負費に係る未払金の増によるものである。

③ 繰延収益

決算額は24億2,393万7,347円で、前年度と比較して6,608万7,194円（2.7%）減少している。これは、主に控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額）の増によるものである。

(3) 資本

決算額は10億5,434万191円で、前年度と比較して1億646万1,560円（11.2%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は10億7,579万346円で、前年度と比較して1億201万9,100円（10.5%）増加している。これは、主に一般会計からの出資金を資本金へ繰り入れたことによるものである。

② 剰余金

決算額はマイナス2,145万155円で、前年度と比較してマイナスの額が444万2,460円減少している。

ア 資本剰余金

決算額は1,357万1,031円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額はマイナス3,502万1,186円で、前年度と比較してマイナスの額が444万2,460円減少している。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	増 減 ①－②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,442,460	2,650,134	1,792,326
減価償却費	162,839,233	163,819,368	△980,135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	765,125	71,000	694,125
長期前受金戻入額	△83,643,598	△83,363,542	△280,056
受取利息及び配当金	△400,448	△58,812	△341,636
支払利息及び企業債取扱諸費	29,742,381	32,870,199	△3,127,818
固定資産除却費	291,514	155,225	136,289
未収金の増減額(△は増加)	△20,760,456	△193,746	△20,566,710
未払金の増減額(△は減少)	△975,099	23,536,442	△24,511,541
預り金の増減額(△は減少)	△187,960	746,900	△934,860
小計	92,113,152	140,233,168	△48,120,016
受取利息及び配当金	400,448	58,812	341,636
支払利息及び企業債取扱諸費	△29,742,381	△32,870,199	3,127,818
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,771,219	107,421,781	△44,650,562
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△18,587,000	△35,771,100	17,184,100
国庫補助金等による収入	25,793,900	16,223,900	9,570,000
その他の支出	△8,237,496	△6,503,301	△1,734,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,596	△26,050,501	25,019,905
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△177,116,567	△173,988,775	△3,127,792
他会計からの出資による収入	102,019,100	84,420,100	17,599,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,097,467	△89,568,675	14,471,208
資金増加額(又は減少額)	△13,356,844	△8,197,395	△5,159,449
資金期首残高	66,013,914	74,211,309	△8,197,395
資金期末残高	52,657,070	66,013,914	△13,356,844

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益444万2,460円を計上した一方で、長期前受金戻入額8,364万3,598円などがあつたが、減価償却費1億6,283万9,233円などにより、6,277万1,219円の資金を獲得した。前年度と比較して4,465万562円減少しているが、これは、主に未払金の減少及び未収金の増加によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

国庫補助金等による収入2,579万3,900円があつたが、有形固定資産の取得による支出1,858万7,000円などにより、103万596円の資金を使用した。前年度と比較して2,501万9,905円使用額が減少しているが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が減となったことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

他会計からの出資による収入1億201万9,100円があつたが、企業債の償還による支出1億7,711万6,567円により、7,509万7,467円の資金を使用した。前年度と比較して1,447万1,208円使用額が減少しているが、これは、主に他会計からの出資による収入が増加したことによるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金6,277万1,219円を、固定資産の取得等に係る投資活動103万596円及び企業債の償還等に係る財務活動7,509万7,467円に充てた結果、当年度期首と比較し1,335万6,844円減少し、当年度末には5,265万7,070円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	7 年度 ①	6 年度 ②	5 年度	増 減 ①－②	※3 類似都市平均	算 式
流 動 比 率	35.2	33.2	37.8	2.0	58.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	35.2	33.2	37.8	2.0	57.4	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	68.2	65.7	63.5	2.5	74.0	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長期資本比率	103.1	103.0	102.7	0.1	101.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、令和6年度の平均値であり、詳細は194ページの※印を参照

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は35.2%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇している。これは、主に流動資産（主に現金預金）の減によるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は68.2%で、前年度と比較して2.5ポイント上昇している。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は103.1%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和7年度の経営成績をみると、収入面においては、国庫補助金の減により、総収益は、前年度と比較して1.6%減の2億8,478万3,726円となっている。一方で、支出面においては、委託料及び企業債残高の減に伴う支払利息の減などにより、総費用は、前年度と比較して2.3%減の2億8,034万1,266円となっている。この結果、444万2,460円の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は3,502万1,186円に減少した。

農業集落排水事業においては、農村の生活環境の改善など多様な目的を有し、経済性の観点のみで実施されるものではないが、営業収益で維持管理費等の営業費用を賄うことができず、また施設整備に伴う企業債に係る償還費用や利息の支払いによる負担も大きいことから、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況が長年継続しており、公営企業会計における「独立採算の原則」や「受益者負担の原則」を鑑みても、事業本来の経営状況は引き続き厳しいと言わざるを得ず、収益の確保及び事業運営の効率化に一層注力する必要がある。

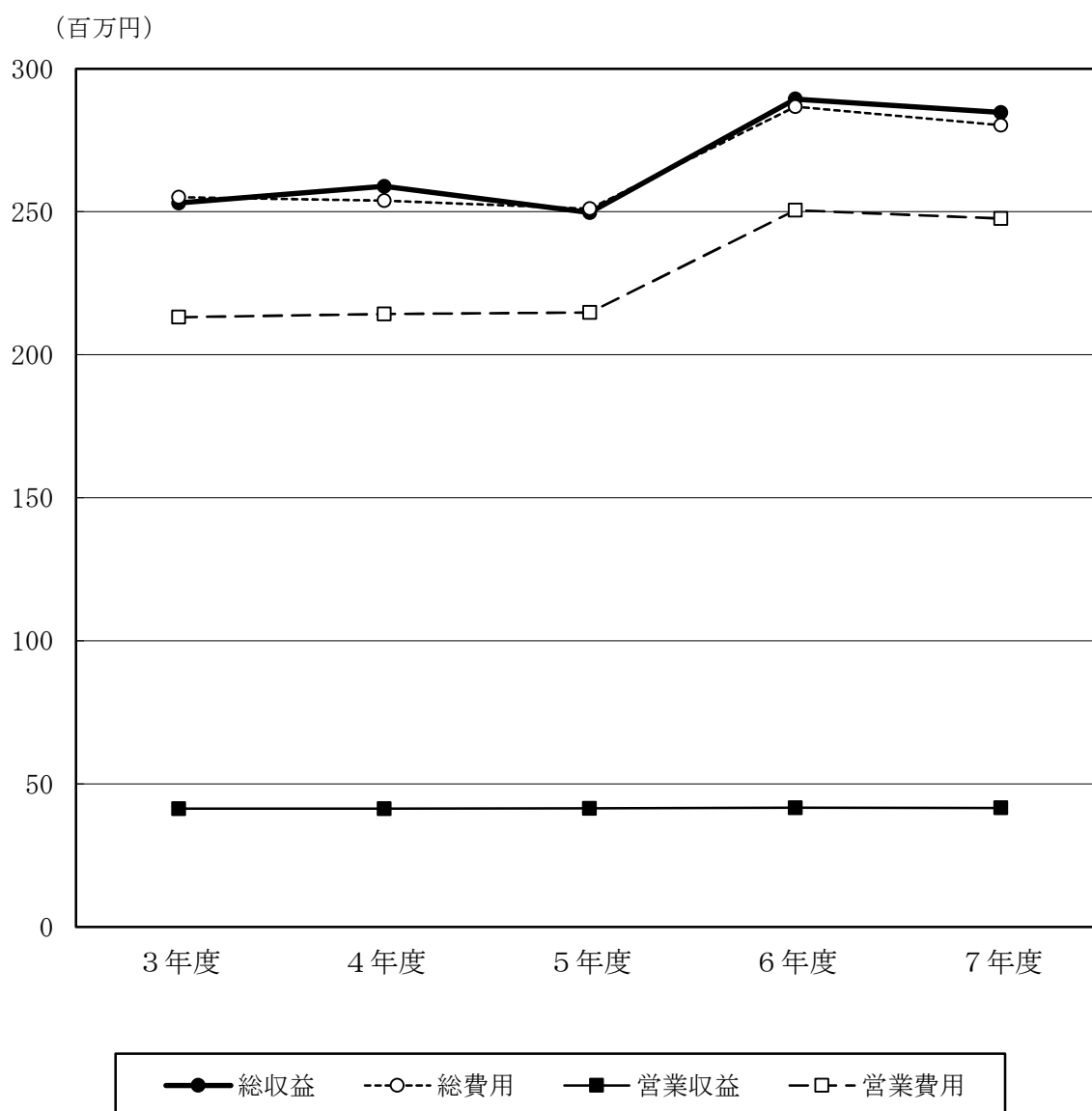
令和7年度に中間見直しが行われた「いわき市農業集落排水事業経営戦略」（計画期間：令和3年度～令和12年度）では、「広域化・共同化・最適化・事業のあり方に関する事項」、「投資の平準化に関する事項」、「接続率向上の取組み」及び「使用料の見直しに関する事項」といった、今後検討予定の取組みが掲げられており、「第4次下水道事業等経営審議会」からの答申（令和7年12月23日）を受け、令和8年6月分からの使用料を現行使用料体系から平均47.89%引き上げが決定されたが、市民生活への影響を考慮し、維持管理費をすべて使用料で賄う水準への値上げは行われず、使用料見直し後においても、引き続き一般会計からの繰入金が必要な状況が継続することとなる。

また、審議会からは安定的で持続可能な経営を実現するため附帯意見として、「将来的に経営環境の厳しさが増していくことを見据え、使用料のあり方について随時検討していくこと」、「事業の継続を前提としながらも、公共下水道に接続した場合や、合併処理浄化槽に切り替えた場合などの調査検討を進め、事業のあり方（方向性）について整理していくこと」等が挙げられたところであり、これらの意見に対する今後の具体的な対応について、その動向を注視していくこととしたい。

今後においては、人口減少等による使用料収入の減少や設備の老朽化に伴う更新費用の増加を見据え、将来的な事業のあり方・方向性（事業規模縮小・廃止を含む）についても具体的な検討を行いつつ、経営戦略に基づく各種施策を着実に実施し、中長期的視点に立った事業経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に粘り強く取り組まれることを切に期待するものである。

参 考 資 料
農業集落排水事業会計

別 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
総 収 益	253,038,962	258,917,058	249,775,584	289,454,754	284,783,726
総 費 用	255,104,200	253,895,623	251,115,631	286,804,620	280,341,266
営 業 収 益	41,355,549	41,352,039	41,407,521	41,647,630	41,654,280
営 業 費 用	213,186,660	214,240,603	214,833,030	250,586,774	247,672,652

第 1 表 事 業

区 分	単位	7 年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	1,110	3	100.3
年 間 総 処 理 水 量	m ³	270,818	△ 4,642	98.3
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	742	△ 13	98.3

(注) 戸数は、各年度末現在の数値である。

規 模 の 概 況

6 年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	5 年度	備 考
1, 107	17	101. 6	1, 090	
275, 460	△ 6, 848	97. 6	282, 308	
755	△ 16	97. 9	771	

第 2 表 比 較

科 目 \ 年 度	7 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
処 理 施 設 使 用 料	41,635,780	8,050	100.0	100.0	41,627,730
そ の 他 営 業 収 益	18,500	△1,400	0.0	93.0	19,900
営 業 収 益 合 計 A	41,654,280	6,650	100.0	100.0	41,647,630
管 渠 費	39,499,219	△593,354	94.8	98.5	40,092,573
処 理 場 費	41,697,365	△2,603,477	100.1	94.1	44,300,842
業 務 費	1,940,104	311,145	4.7	119.1	1,628,959
総 係 費	1,405,217	815,410	3.4	238.3	589,807
減 価 償 却 費	162,839,233	△980,135	390.9	99.4	163,819,368
資 産 減 耗 費	291,514	136,289	0.7	187.8	155,225
営 業 費 用 合 計 B	247,672,652	△2,914,122	594.6	98.8	250,586,774
営 業 損 益 C=A-B	△206,018,372	2,920,772	—	—	△208,939,144
受 取 利 息 及 び 配 当 金	400,448	341,636	1.0	680.9	58,812
他 会 計 負 担 金	137,364,000	△1,563,000	329.8	98.9	138,927,000
国 庫 補 助 金	21,670,000	△3,630,000	52.0	85.7	25,300,000
長 期 前 受 金 戻 入	83,643,598	280,056	200.8	100.3	83,363,542
雑 収 益	51,400	△106,370	0.1	32.6	157,770
営 業 外 収 益 合 計 D	243,129,446	△4,677,678	583.7	98.1	247,807,124
支払利息及び企業債取扱諸費	29,742,381	△3,127,818	71.4	90.5	32,870,199
そ の 他 営 業 外 費 用	2,912,541	△435,106	7.0	87.0	3,347,647
営 業 外 費 用 合 計 E	32,654,922	△3,562,924	78.4	90.2	36,217,846
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)	4,456,152	1,806,018	10.7	168.1	2,650,134
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	—	0
特 別 利 益 合 計 G	0	0	—	—	0
過 年 度 損 益 修 正 損	13,692	13,692	0.0	皆増	0
特 別 損 失 合 計 H	13,692	13,692	0.0	皆増	0
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)	4,442,460	1,792,326	10.7	167.6	2,650,134
前 年 度 繰 越 欠 損 金 J	39,463,646	△2,650,134	94.7	93.7	42,113,780
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 K=(-I)+J	35,021,186	△4,442,460	84.1	88.7	39,463,646

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

6 年 度			5 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
241,909	100.0	100.6	41,385,821	53,182	99.9	100.1
△1,800	0.0	91.7	21,700	2,300	0.1	111.9
240,109	100.0	100.6	41,407,521	55,482	100.0	100.1
28,033,257	96.3	332.5	12,059,316	1,359,680	29.1	112.7
11,769,318	106.4	136.2	32,531,524	△1,303,647	78.6	96.1
114,029	3.9	107.5	1,514,930	57,115	3.7	103.9
△278,080	1.4	68.0	867,887	428,563	2.1	197.6
△3,085,544	393.3	98.2	166,904,912	130,295	403.1	100.1
△799,236	0.4	16.3	954,461	△79,579	2.3	92.3
35,753,744	601.7	116.6	214,833,030	592,427	518.8	100.3
△35,513,635	—	—	△173,425,509	△536,945	—	—
57,630	0.1	4,975.6	1,182	26	0.0	102.2
14,472,000	333.6	111.6	124,455,000	18,854,000	300.6	117.9
25,300,000	60.7	皆増	0	0	—	—
△434,725	200.2	99.5	83,798,267	977,462	202.4	101.2
44,156	0.4	138.9	113,614	△95,468	0.3	54.3
39,439,061	595.0	118.9	208,368,063	19,736,020	503.2	110.5
△3,069,828	78.9	91.5	35,940,027	△3,009,250	86.8	92.3
3,005,073	8.0	977.2	342,574	41,414	0.8	113.8
△64,755	87.0	99.8	36,282,601	△2,967,836	87.6	92.4
3,990,181	6.4	—	△1,340,047	22,166,911	—	—
0	—	—	0	△28,932,976	—	皆減
0	—	—	0	△28,932,976	—	皆減
0	—	—	0	△404,583	—	皆減
0	—	—	0	△404,583	—	皆減
3,990,181	6.4	—	△1,340,047	△6,361,482	—	—
1,340,047	101.1	103.3	40,773,733	△5,021,435	98.5	89.0
△2,650,134	94.8	93.7	42,113,780	1,340,047	101.7	103.3

第 3 表 比 較

科 目 \ 年 度	7 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地	27,883,444	0	0.5	100.0	27,883,444
建 物	243,405,794	△7,347,255	4.8	97.1	250,753,049
構 築 物	4,506,814,192	△128,423,227	88.3	97.2	4,635,237,419
機 械 及 び 装 置	241,800,688	△3,911,265	4.7	98.4	245,711,953
車 両 運 搬 具	46,500	0	0.0	100.0	46,500
有 形 固 定 資 産 合 計 A	5,019,950,618	△139,681,747	98.4	97.3	5,159,632,365
固 定 資 産 合 計 B=A	5,019,950,618	△139,681,747	98.4	97.3	5,159,632,365
現 金 預 金	52,657,070	△13,356,844	1.0	79.8	66,013,914
未 収 金	30,479,775	20,760,456	0.6	313.6	9,719,319
貸 倒 引 当 金	△1,024,670	△765,125	0.0	—	△259,545
流 動 資 産 合 計 C	82,112,175	6,638,487	1.6	108.8	75,473,688
資 産 合 計 D=B+C	5,102,062,793	△133,043,260	100.0	97.5	5,235,106,053
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,381,239,981	△179,067,343	27.1	88.5	1,560,307,324
そ の 他 の 企 業 債	9,099,972	△649,998	0.2	93.3	9,749,970
固 定 負 債 合 計 E	1,390,339,953	△179,717,341	27.3	88.6	1,570,057,294
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	179,067,343	2,600,774	3.5	101.5	176,466,569
そ の 他 の 企 業 債	649,998	0	0.0	100.0	649,998
未 払 金	53,169,021	3,886,901	1.0	107.9	49,282,120
そ の 他 流 動 負 債	558,940	△187,960	0.0	74.8	746,900
流 動 負 債 合 計 F	233,445,302	6,299,715	4.6	102.8	227,145,587
長 期 前 受 金	3,254,416,572	16,651,948	63.8	100.5	3,237,764,624
長期前受金収益化累計額	△830,479,225	△82,739,142	△16.3	—	△747,740,083
繰 延 収 益 合 計 G	2,423,937,347	△66,087,194	47.5	97.3	2,490,024,541
負 債 合 計 H=E+F+G	4,047,722,602	△239,504,820	79.3	94.4	4,287,227,422
資 本 金 I	1,075,790,346	102,019,100	21.1	110.5	973,771,246
国 県 補 助 金	13,571,031	0	0.3	100.0	13,571,031
資 本 剰 余 金 合 計 J	13,571,031	0	0.3	100.0	13,571,031
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	35,021,186	△4,442,460	0.7	88.7	39,463,646
利 益 剰 余 金 合 計 K	△35,021,186	4,442,460	△0.7	—	△39,463,646
剰 余 金 合 計 L=J+K	△21,450,155	4,442,460	△0.4	—	△25,892,615
資 本 合 計 M=I+L	1,054,340,191	106,461,560	20.7	111.2	947,878,631
負 債 資 本 合 計 N=H+M	5,102,062,793	△133,043,260	100.0	97.5	5,235,106,053

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

6 年 度			5 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
0	0.5	100.0	27,883,444	0	0.5	100.0
△8,411,945	4.8	96.8	259,164,994	△9,377,242	4.8	96.5
△128,324,374	88.5	97.3	4,763,561,793	△126,892,789	88.3	97.4
△12,489,274	4.7	95.2	258,201,227	1,681,658	4.8	100.7
0	0.0	100.0	46,500	0	0.0	100.0
△149,225,593	98.6	97.2	5,308,857,958	△134,588,373	98.5	97.5
△149,225,593	98.6	97.2	5,308,857,958	△134,588,373	98.5	97.5
△8,197,395	1.3	89.0	74,211,309	10,740,444	1.4	116.9
193,746	0.2	102.0	9,525,573	△168,141	0.2	98.3
△71,000	0.0	—	△188,545	800	0.0	—
△8,074,649	1.4	90.3	83,548,337	10,573,103	1.5	114.5
△157,300,242	100.0	97.1	5,392,406,295	△124,015,270	100.0	97.8
△176,466,569	29.8	89.8	1,736,773,893	△173,337,165	32.2	90.9
△649,998	0.2	93.8	10,399,968	△649,998	0.2	94.1
△177,116,567	30.0	89.9	1,747,173,861	△173,987,163	32.4	90.9
3,127,792	3.4	101.8	173,338,777	3,068,189	3.2	101.8
0	0.0	100.0	649,998	△36	0.0	100.0
2,514,342	0.9	105.4	46,767,778	16,515,216	0.9	154.6
746,900	0.0	皆増	0	0	—	—
6,389,034	4.3	102.9	220,756,553	19,583,369	4.1	109.7
9,501,860	61.8	100.3	3,228,262,764	23,766,476	59.9	100.7
△83,144,803	△14.3	—	△664,595,280	△81,681,905	△12.3	—
△73,642,943	47.6	97.1	2,563,667,484	△57,915,429	47.5	97.8
△244,370,476	81.9	94.6	4,531,597,898	△212,319,223	84.0	95.5
84,420,100	18.6	109.5	889,351,146	89,644,000	16.5	111.2
0	0.3	100.0	13,571,031	0	0.3	100.0
0	0.3	100.0	13,571,031	0	0.3	100.0
△2,650,134	0.8	93.7	42,113,780	1,340,047	0.8	103.3
2,650,134	△0.8	—	△42,113,780	△1,340,047	△0.8	—
2,650,134	△0.5	—	△28,542,749	△1,340,047	△0.5	—
87,070,234	18.1	110.1	860,808,397	88,303,953	16.0	111.4
△157,300,242	100.0	97.1	5,392,406,295	△124,015,270	100.0	97.8

第 4 表 経 営

区 分		算 式	単位	7 年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	98.4	△0.2
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	1.6	0.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	27.3	△2.7
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	4.6	0.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	68.2	2.5
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	%	1.6	0.1
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	144.3	△5.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	%	103.1	0.1
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	35.2	2.0
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	35.2	2.0
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	22.6	△6.5
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	116.4	△8.3
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	40.0	△5.7
	流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	6.7	0.1
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	回	0.0	0.0
	経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$	回	0.0	0.0
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	回	0.0	0.0
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	回	0.0	0.0
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	回	0.5	0.0
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	回	4.5	0.2
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	%	3.2	0.1

分 析 比 率 表

6 年度		5 年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
98.6	0.1	98.5	△0.2	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
1.4	△0.1	1.5	0.2	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
30.0	△2.4	32.4	△2.4	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
4.3	0.2	4.1	0.5	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
65.7	2.2	63.5	2.0	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
1.5	△0.1	1.6	0.3	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
150.1	△4.9	155.0	△5.4	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
103.0	0.3	102.7	0.3	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
33.2	△4.6	37.8	1.5	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
33.2	△4.6	37.8	1.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
29.1	△4.5	33.6	2.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
124.7	△7.6	132.3	△7.5	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
45.7	△5.3	51.0	△5.6	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
6.6	0.2	6.4	0.5	
0.0	0.0	0.0	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.0	0.0	0.0	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.5	0.0	0.5	0.0	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
4.3	0.0	4.3	0.0	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
3.1	0.0	3.1	0.1	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	7 年度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	101.6	0.7
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	101.6	0.7
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	16.8	0.2
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△494.6	7.1
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	1.6	0.7
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	1.6	0.7
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.1	0.1
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△4.0	△0.1
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	0.1	0.0
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	10.7	4.3
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	1.9	0.0
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	105.9	1.4

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝（期首＋期末）／2
- ・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

6 年度		5 年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
100.9	1.4	99.5	△2.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
100.9	1.4	99.5	8.8	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
16.6	△2.7	19.3	0.0	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△501.7	△82.9	△418.8	△0.7	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
0.9	1.4	△0.5	9.7	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
0.9	1.4	△0.5	△2.4	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
0.0	0.0	0.0	0.4	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△3.9	△0.7	△3.2	△0.1	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	0.1	0.0	△0.1	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
6.4	9.6	△3.2	53.6	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.9	0.0	1.9	0.0	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
104.5	1.3	103.2	5.8	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。

